総会資料　No.４１－６

保存図書館に関する調査研究報告書

平成６年３月

国立大学図書館協議会
保存図書館に関する調査研究班

まえがき

国立大学図書館協議会は、平成４、５年度の２年度にわたって大学図書館における資料の保存施設のあり方について多角的に調査研究を行うことを目的として、「保存図書館に関する調査研究班」を設置した。本報告書は、調査研究班が２年間にわたって行った調査研究の成果をまとめたものである。

近年、大学図書館所蔵資料の増加、施設の狭隘や、資料の劣化等の問題がますます大きくなり、資料保存の体制を再検討する必要性が高まっている。平成４年７月の学術審議会の答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」においても、学術研究情報流通体制の整備の中で、図書資料の効果的保存システムについて検討する必要があることが取り上げられるに至った。もとより、資料保存は、大学図書館の基本的な使命の一つである。個々の大学図書館においてもこれまで様々な努力が払われてきたが、個々の大学図書館の個別の努力だけでは現実的に解決できない課題も多く含まれており、全国的な視野にたった具体的な方策を探る必要があることはいうまでもない。本調査研究はこのような背景のもとに実施されたものである。

資料保存体制のあり方は、問題が複雑で、多岐にわたっているので、先ず、平成４年度における調査研究は、現状と問題点の把握、及び全国的なレベルでの保存体制のあり方の検討を中心として行った。また、平成５年度の全国的なレベルでの考え方の検討においては、より具体的な保存システム案を提示することが有益であるとされたことを踏まえ、保存体制の一つの試案として共同保存図書館構想を作成した。

第１年次の調査研究の結果は、平成５年６月に徳島市で開催された第40回国立大学図書館協議会総会に中間報告として提出し、調査研究内容について広く意見を徴することとした。本報告書は、中間報告に対して寄せられた意見並びにその後の調査研究班ワーキング・グループにおける様々な考えを入れて、さらに検討を加え最終報告としたものである。

最後に、調査研究にあたっては全国立大学図書館にアンケート調査を行い、また協力館を始めとする多くの大学から多大なご協力を得た。ここにその協力に対して深く感謝の意を表したい。

平成６年３月

国立大学図書館協議会

保存図書館に関する調査研究班

目　次

まえがき

目　次 …… i

はじめに …… 1

第Ⅰ章　本編 …… 4

第１節　学術情報システムの整備と資料保存 …… 4

第２節　資料の収集・保存の現状と課題 …… 5

１．国立大学における図書館資料収集・保存の概況 …… 5

２．学内の収蔵施設の状況 …… 5

３．図書館資料の劣化と保存 …… 6

４．蔵書管理 …… 7

（１）資料利用の経年変化

（２）資料の重複

（３）管理換と廃棄

５．分担収集・保存の状況と課題 …… 9

（１）分担収集・保存の現状

（２）外国雑誌センター館による分担収集・保存の状況

第３節　資料保存システムの考え方 …… １０

１．基本的な考え方 …… １０

（１）資料保存の一次的役割

（２）不用資料、重複資料の集中保存

（３）保存に関する意思決定と情報流通

（４）学術情報システムのサブシステムとしての資料保存システム

（５）資料保存システムの対象機関

２　資料保存システムの機能と構成 …… １２

３．共同保存図書館 …… １４

４．各大学における一次保存機能の拡充 …… １５

第Ⅱ章　構想編 …… 17
第１節　共同保存図書館の試案 …… 17
１．はじめに …… 17
２．立地の条件 …… 17
３．施設の設置形態 …… 17
４．施設の規模と設備 …… 19
第２節　共同保存図書館の事業 …… 21
１．情報提供サービス …… 21
２．集中保存する資料の種類と形態 …… 22
第３節　共同保存図書館の運営 …… 23
１．運営の方法 …… 23
２．資料の集中保存の方法 …… 24
（１）移管による収集
（２）寄託による収集
（３）購入による収集と蔵書の構築
（４）規程類の整備
３．内外の関係組織との協力 …… 26

第Ⅲ章　調査・分析編 …… 27
第１節　保存システムに関する内外の動向 …… 27
１．国内の動向 …… 27
２．国外の動向 …… 32
第２節　大学図書館における資料保存に関する現状分析 …… 37
１．分析の目的と方法 …… 37
２．大学図書館実態調査結果報告による分析 …… 37
３．個別大学に対する調査の結果 …… 42
４．保存図書館に関するアンケート調査の結果 …… 48

資料篇 …… 63
1．各種資料・データ …… 69
2．参考文献 …… 89
3．保存図書館に関する調査研究班の活動経過 …… 94
4．保存図書館に関する調査研究班設置要項 …… 96
5．保存図書館に関する調査研究班ワーキング・グループ名簿 …… 98

はじめに

学術研究の発展によって、学術情報は急激に増加し、また質的にも多様化してきたことはすでによく知られている。また、近年、情報技術の発展によって情報媒体と流通方法も急激に多様化しつつある。今日では、この大量かつ多種多様な学術情報を研究者に迅速・的確に提供するための体制が、学術研究の高度な展開を図っていく上で必要不可欠な基盤的要素である。このような認識のもとに、わが国では、学術情報システムの整備が積極的に図られてきた。

大学図書館は、学術情報システムの中で、一次情報の収集・提供機能を担う拠点として大きな役割を果たしていることは言うまでもない。ここで、一次情報とは、学術研究の成果としての図書、学術雑誌、学位論文、テクニカルレポート、学会会議録、調査報告書、統計データ集や、歴史的文書、古典籍、音楽資料、地図その他の学術研究に用いられる資料・情報などをいう。これらの資料・情報は、今日では、いわゆる図書などの紙による形態に加えて、マイクロフィルム、録音テープ、ビデオテープ、ＣＤ、データベースなど様々な形態のものがある。大学図書館は、これらの資料・情報を収集・蓄積し、研究者の利用に供することを大きな使命としている。資料保存は、そのための重要な機能の一つである。

大学における研究利用のための資料の収集は、当該資料の重要性、必要性、将来にわたっての価値を踏まえて行われる。この場合、当面の利用のために資料を収集することはもちろんであるが、同時に、将来の研究利用を想定して資料を収集、保存することが必要である。将来の利用のために資料を収集するのは、資料が刊行されたり流通している時に収集しなければ、将来その収集は不可能となるからであり、このようにして蓄積された資料の存在が、大学での研究を長期的に支える基盤である。国全体として見た場合には、大学の蔵書は国民全体の学術的・文化的財産とも言えよう。このような点で、資料保存は大学図書館にとって基本的な使命のひとつである。

資料の利用態様は、研究領域によって異なり、一般に自然科学分野では新しい情報に対する依存度が高く、人文・社会科学分野では新しい情報に加えて古い資料に対する依存度も比較的高いと言われている。しかし、個々の大学の立場を離れて国全体として見た場合には、いずれの分野における資料も何らかの形で保存されていく必要があることは明らかである。

研究利用のための資料の収集には、当該資料の重要性、必要性、将来にわたっての価値を踏まえる必要がある。収集は一般的に、その分野の研究者（同時に利用者でもある）がいる個々の大学で行われることが、最も効果的であるといえる。しかし、当面の利用ニーズが比較的低い資料の収集・保存については、共通の関心を持つ大学が協力して行うことが効率的であることが考えられる。また時間の経過と共に、新しい研究テーマの出現、研究者の異動、新しい研究者の登場などによって、個々の大学において収集された資料に対する他の大学からの利用ニーズが発生する。このようなことから、長期的な観点に立てば、大学における研究資料は共有の学術的財産として捉える必要があり、資料保存についても、全国的な見地からの計画性が本質的に重要である。

ところで、現在の大学図書館の資料保存体制には、様々な問題が生じている。例えば、酸性紙を使用した資料の崩壊が大学所蔵資料についてもかなりの程度進行しつつある。これら劣化資料を適切に保存する対策が早急に必要であるが、これを個々の大学が行うのは負担が大きく、また大学間の重複作業を避けるためにも、全国的な調整された計画のもとに対策を行う必要性が指摘されている（国立大学図書館協議会資料保存に関する調査研究班報告）。一方、大学における資料保存のための施設は、収蔵スペースの狭隘化や保存環境の不適切など相当劣悪な状態にある。保存スペースの不足と不適切な保存環境条件は保存上の問題だけでなく、有効活用を妨げる要因ともなっている。資料は、一般に古くなると利用が減少するため、これら資料を利用の多い資料と混配することによって保管スペースの経済性が低下し、又利用上の効率も落ちる。このため、経済性を考慮した保存体制や不要となった資料や重複資料の廃棄などが必要となるが、現状では、このような効率的な資料保存体制は確立されていないといってよいであろう。

近年、情報技術の発展はめざましく、それに伴って様々な新しいメディアも生まれている。新しい技術の応用によって資料保存の効果的な方法を開発する必要がある。同時に、新しいメディアによって流通している情報の保存についても考慮しなければならない状況となっている。

現在、資料の保存は各大学において個別に行われている。資料保存が各大学において行われるべきことは当然のことであるが、一方、上述のように、全国的な計画性も必要であり、保存効率上からも全国的な調整が極めて有効であろう。個々の大学における保存体制は、全国的な保存体制と密接な関連がある。また、資料保存は利用されることを前提としているので、保存体制を検討する場合、利用体制についても考慮しなければならない。

共同保存図書館は、大学図書館の収蔵スペース狭隘の解消にも裨益するが、学術資源を未来にわたって確実に保存することが最大の課題であり、大学図書館における個々の増築あるいは改築から目を転じるものではない。大学図書館の施設は良好な教育研究環境の保持のための整備並びに生涯学習など社会の要請に対応しうる図書館施設の拡充のためにも、今後も増築あるいは改築などによる図書館環境の整備が必要であることはいうまでもない。

本調査研究班に与えられた調査研究事項は、保存図書館の現状調査、個々の大学レベル、地域・館種等による大学群のレベル、全国レベルでの資料保存施設のあり方及び保存資料の利用のあり方である。そこで、平成4年度の調査研究においては、上で述べたようなことから、まず全国レベルでの資料保存の考え方を明らかにすることを目標とした。そのために、具体的には、①大学における資料保存の現状把握、②資料保存システムの現状調査、③全国レベルでの資料保存の考え方、の検討を行った。

大学における資料保存の現状把握においては、国立大学を対象としてアンケート調査と大学図書館実態調査統計の分析を行った。また、資料保存システムの現状調査においては文献調査及び関連施設の見学、海外の主要保存図書館へのアンケート調査等を行った。全国レベルでの考え方の検討においては、問題点や検討事項の具体的把握、明確化、作業能率等の点から、具体的な保存システム案を作成することとし、共同保存図書館構想の試案を作成した。

平成5年度の調査研究においては、前年度の調査研究の成果に対して寄せられた意見を基に検討を行い、特に、共同保存図書館設立の筋道を明確に書き加えるなど、中間報告書の全体的な見直しを行い、また、一部データを最新のものに修正した。

本報告書の構成は、本編、構想編、調査・分析篇、及び資料篇の4部から成る。第Ⅰ章本編は、学術情報システムの整備と資料保存（第1節）、現状分析のまとめ（第2節）と全国的資料保存体制の考え方（第3節）からなる。第Ⅱ章構想編は、検討の過程で作成した共同保存図書館についての試案の内容をまとめたものである。第Ⅲ章調査・分析編は、保存システムの動向（第1節）と大学図書館における資料保存の現状（第2節）からなり、本編の第2節の内容の詳細をまとめてある。資料編には、調査研究の過程で得られた各種データ・資料および参考文献を収録した。

第Ⅰ章　本編

第1節　学術情報システムの整備と資料保存

昭和55年1月の学術審議会の文部大臣に対する答申「今後における学術情報システムのあり方について」を基本として学術情報システムの整備が進められ、大学図書館を取り巻く環境もここ十数年の間に大きく改善されてきた。

学術情報システムにおける大学図書館の役割は、①情報検索の窓口、②一次情報の収集、提供、③目録・所在情報の形成である。目録所在情報は、各大学がどのような資料を所蔵しているかについての情報をいう。現在、学術情報センターの目録所在情報サービスに国・公・私立大学、大学共同利用機関及び短期大学等を併せて280（平成5年11月現在）の機関の図書館が接続し、主として新しく収集された資料の情報が登録されている。（平成5年10月現在で図書の書誌約264万件、雑誌の書誌約19.6万件）。これによって、資料の所在が、全国の大学で容易に検索できる状態となった。さらに所在が明らかとなった資料の利用のために学術情報センターのＩＬＬ（Inter-Library Loan）システムが開発され、大学図書館間相互貸借、文献複写システムと相まって、他の大学所蔵資料を容易に利用できる体制が整った。また、このようなサービスの基盤としての通信ネットワークや大学図書館システムの整備も格段に進歩した。これによって、文献複写量の増大、図書の相互貸借の増加に見られるように学術情報システムの理念である”資源の共有”も参加館の間に浸透し、図書館間の相互協力も全国的なネットワークのもとに着実に成長を遂げつつある。

以上のように、学術情報システムの整備は大きく進展し、特に情報の流通（フロー）の側面において大きく発展した。しかし、一次情報の収集・保存においては、外国雑誌センター館の本邦未収誌を中心にした外国雑誌の整備といわゆる大型コレクションの整備が図られてきたが、その他の資料の収集・保存の面では必ずしも大きな進展は見られないのが現状である。

特に、資料の保存については、上記の答申においても「・・・なお情報資料の増大に伴い全国的観点からの資料の体系的保存も重要であり、学術情報システムの整備に応じて、今後検討する課題である」として課題の重要性は認識されていたが、いわば先送りされた形となっていた。これは、資料の保存に全く問題がなかったということではなく、逆に現

実には第２節で述べるように種々の問題がますます大きくなっていることを示している。このため、平成４年７月の学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」において「・・・蔵書の増加や図書資料の劣化の問題に対処するため、利用の実態を踏まえた図書資料の効果的な保存システムについて検討する必要がある」ことが取り上げられ、資料保存体制の検討、整備が大きな課題として浮かび上がってきた。

第２節　資料の収集保存の現状と課題

１．国立大学における資料収集保存の概況

現在、国立大学には約８千万冊の蔵書が収蔵され、また公立、私立大学が所蔵する資料を合わせると約２億冊という膨大な量の図書館資料が蓄積されている。これらの蔵書は大学の中央図書館、分館をはじめ、部局図書室などに配置され、教育・研究のための利用に供されている。このほか、国文学研究資料館や国際日本文化研究センターなど十余の大学共同利用機関にはそれぞれの研究対象とする特定分野に関する学術資料が蓄積されている。

一方、国立国会図書館においても学術的な資料を含む全分野の図書館資料が網羅的に収集・保存されている。しかし、大学が収集する和図書においては、国立国会図書館に所蔵しないものも相当数あり、特に洋図書においては大学の方が、はるかに収集量が多い。したがって、大学図書館における学術情報資源は大学図書館等の責任において全国的な保存システムを形成し、国立国会図書館等との相補的な関係を作ることが重要であろう。

２．学内の収蔵施設の状況

文部省『平成４年度大学図書館実態調査結果報告』によると、国立大学図書館では、年間約２百万冊の資料を受け入れている。これは書棚の長さにして約70㎞、面積にして約２万㎡のスペースが毎年増えつづけることを意味している。蔵書数はおよそ10年毎に1.5 倍に増えている。国立大学図書館全体の収容可能冊数に対する総所蔵数の比率は98％を占めており、書架の満杯状態を示している。今回、当調査研究班が全国立大学図書館に対して行った「保存図書館に関するアンケート調査」（以下、「アンケート調査」という。）に

おいても、国立大学附属図書館の本館・分館のうち、約３割の図書館では書架がすでに満杯と答え、１、２年のうちに満杯になる図書館を含めると、その数は図書館の半数を越える。また、部局図書館についても９割の図書館で書架が狭隘となっており、図書館資料を本館や分館に返却したくとも収容が不可能なため返却ができない状態である。このため、それぞれの図書館では館内の空きスペースに書架を増設したり、学内の他の施設を利用したり、その収蔵スペースの確保に苦慮している。中には、閲覧席を撤去したり、セミナー室を書架スペースに転用するなど、利用者スペースへの影響を余儀なくされた大学も見受けられた。

多くの国立大学図書館が、図書館資料保管のための書庫増築の必要性に迫られており、アンケート調査によると、約半数の図書館では図書館委員会等において施設の新築・増築計画の策定済みもしくは検討中である。しかし、国立学校特別会計の施設整備費はここ数年増加の傾向にはあるものの、近年の厳しい財政状況下において、図書館など文教施設の増築・改築も極めて困難な状況が続いている。

こうした状況にあって、週刊誌の記事（『ＡＥＲＡ』1992.2.4）で報道されたように、国立大学において図書館書庫の狭隘の状態が多く見られるのである。

３．図書館資料の劣化と保存

酸性紙による劣化が原因で貴重な学術資料が崩壊する恐れがある。この問題は図書館にとって極めて深刻な問題となっている。昭和63年米国で開催された第４回日米大学図書館会議の最終コミュニケで、日米双方でその対策を緊急に確立することが提起された。翌平成元年の国立大学図書館協議会総会では、各図書館における資料の劣化状況について実態調査を行うことが提案され、実施された。その結果、国立大学図書館全体で、約93万４千冊の一般図書とコレクションが、また３万種近い雑誌が劣化していることが判明した（資料編１⑩）。同協議会は平成３年度、「資料の保存に関する調査研究班」を設置した。同研究班は、この問題について今後の対策を講じるためには、劣化している図書館資料の内容等を具体的に把握する必要があるとして、各大学図書館が所蔵する劣化資料の書誌・所蔵データを学術情報センターの目録所在情報データベースに直接オンライン入力することとし、平成４年10月からデータの蓄積を開始した。

これら劣化が進行する学術資料に対する保存対策を個々の大学が行うのは、負担が大き

く、また技術的、財政的な問題を含んでいる。マイクロフィルムや電子媒体への変換など全国的に調整された具体的な劣化資料保存の方策を講じられることが焦眉の急であり、速やかにその事業に着手されなければならない。

4．蔵書管理

（1）資料利用の経年変化

一般に、図書館資料は年数を経るに従い利用が減少していくことが知られている（第3章第2節②利用頻度からみた図書館資料の年齢）。しかし、大学図書館には貴重な学術的、文化財的資料を後世に遺していくという保存の役割があることから、利用が減少したからといって簡単に廃棄は出来ない。一方、稀にしか利用されなくなった資料を、利用頻度の高い資料と混配することは、書架スペース上の管理コストが極めて不経済であり、かつ、利用頻度の高い資料の利用効率も悪くなる。そこで利用頻度が低くなった資料や重複する資料を書架から抜き取り(weeding) 別置することにより、利用度の高い資料がより利用しやすく配置できるだけでなく資料の利用効率を高めることができ、高水準の図書館サービスも可能となる。アンケート調査によると、多くの国立大学図書館ではこれらの資料を館内の一部の専用コーナーの書架に便宜的に移動したり、学内の他の保存場所を確保して別置するなどの措置で狭隘化に対応しているのが現状である。

（2）資料の重複

各大学図書館では、必要に応じて学習用としてあるいは複数の研究者からの請求によって資料を重複購入し、さらには部局間で重複購入している。今回、幾つかの国立大学図書館にサンプル調査の協力を依頼し、「最近3か年間の受入れ図書に対する重複図書の冊数と割合」について算出したが、単科大学では概ね10%以下の重複率であるのに対して、学部数の多い総合大学では20%台と高いことがわかった（第3章）。各大学間の蔵書の重複率については、例えば、目録所在情報データベースに登録された1988年出版資料についてみると（1989年10月調査、約90大学）、重複は和書で6.45，洋書で3.54と報告された例がある。すなわち、和書の約85%、洋書の約72%は重複資料である（この場合、大学内の重複は無視している）。重複受入れ資料は利用者の要求を満たすため短期的には必要とされるが、年数を経るにしたがって書架の利用効率を低下させる要因となっており、効果的な利用のためには書架からの抜き取りが必要とされる。

（３）管理換と廃棄

大学図書館の蔵書のなかには、利用頻度が低下した資料、改訂・改版により不用となった資料、重複して受け入れられ不用となった資料、はじめから短期間の利用のために受け入れられた資料などがある。これらの資料は、有効利用のために他の機関へ管理換を行って再利用を図ったり、不用資料として廃棄したりして蔵書を活性化する必要がある。米国の大学図書館では、平均して年間受入れ冊数の５％程度を除籍しているといわれている。また、今回、当調査研究班での分析（ARL Statistics　各年度）によると、米国の主要な大学図書館の年間除籍冊数（年間の受入数と増加冊数との差）の最近16年間の平均比率は14％を越しており、積極的な除籍が行われているようである。一方、わが国の大学等図書館ではあまり管理換や廃棄は行われていない。アンケート調査によると、国立大学図書館のうち、「最近５年以内に他機関などへ管理換を行ったことのある」図書館は約35％であり、管理換した図書や雑誌等の数量は国立大学全体で約５万冊に過ぎない。また、「最近５年以内に廃棄を行ったことのある」図書館も僅か約26％であり、廃棄した図書、雑誌等の数量も全国で約６万冊と微々たる冊数である。廃棄を困難にさせている理由として、

・個々の資料について不用・廃棄の是非の合意が得られない

・手続きが煩雑である

・規程類が未整備である

・他大学等の図書館で保存されているという保証がない

の順となっている。

このことは、保存に対する明確なシステムが存在していないことを示しており、なかでも「他大学等の図書館で保存されているという保証がない」という理由は、共同保存図書館の設置によって、資料が確実に保存されることとその資料が迅速に利用できる保証が得られることにより解消され、廃棄の状況は相当変わるものと考えられる。

管理換や廃棄の処理手続きは、最近受入れられた図書に関しては目録のデータベース化が行われており処理も大幅に軽減されるであろうが、今後はより迅速で簡潔な処理手続きが検討されるべきである。また、各大学図書館にとって図書館資料は財産として扱われており、設置者を異にする国立、公立、私立大学間で図書館資料の移動を行うための法規上の問題解決も必要であろう。

5．分担収集・保存の状況と課題

館種別、分野別、地域別など複数の図書館間で相互に協力して計画的に資料を収集し、全体として無駄な重複を避けて保存する方式として分担収集や分担保存がある。

（1）分担収集・保存の現状

分担収集の例としては、かつて米国で、ヨーロッパの新刊学術研究資料を少なくとも1部を米国内のいづれかの研究図書館や大学図書館で確実に分担収集しようとするファーミントン計画（Farmington Plan)が著名であり、約30年にわたって分担収集が行われた。欧州ではドイツの分担収集計画である「特別収集領域計画」（ＳＳＧＰ； Sondersammelgebietsplan)などがある。（第３章第１節）

近年、特定研究分野や主題を中心とする各種の研究資料センター等が設置されてきたが、そこではそれぞれの特定分野の研究資料の収集が行われ蓄積されている。国文学研究資料館など大学共同利用機関を始め、国立大学に付置されている人文社会科学系文献資料センターや自然科学系資料センターなどであり、全国的な資料収集において特定研究分野を分担していると言える。（資料編１②）

しかし、わが国の大学図書館間ではこれまで資料収集上の相互協力はあまり行われず、わずかに地区内の大学図書館間で外国新聞や雑誌・週刊誌の分担保存、日本医学図書館協会加盟館における地区内での雑誌の分担保存などの例があるほか、本格的なものはまだ少ない。これまで全国的なレベルの分担収集が行われなかったのは、資料収集、図書選択手続、図書購入予算などすべての業務において、先ず自館の研究者のみの利用を最優先とする方式になっているわが国の大学図書館における閉鎖性に起因していると思われる。

（2）外国雑誌センター館による分担収集・保存の状況

外国雑誌センター館は全国的な分野別の分担収集と分担保存の例である。外国雑誌センター館は昭和48年の学術審議会「学術振興に関する基本的な施策について（答申）」に基づき、学術研究を進めるうえで極めて重要な一次情報である外国雑誌を分担して体系的、網羅的に収集を行い、文献複写等による情報提供を行う機関として、文部省が昭和52年度以降、９つの国立大学図書館を指定して設置されたものである。分野は自然科学の医学生物学系、理工学系、農学系及び人文・社会科学系の４分野で、センター館全体では毎年約２万種の、特に国内で未収集・欠落の雑誌などを重点的に収集している。（資料編１①）

外国雑誌センター館に年間に申し込まれる文献複写件数は国立大学が受付ける全体の約

3割を占める程に集中的に利用されており、学術情報システムを構成する重要な機関として定着し、機能している。

更に、学術情報センターのデータによれば、ＩＬＬシステムを通じて外国雑誌センター館所蔵の学術雑誌への文献複写要求は、学術雑誌の出版年が最新3年以内で半数近くを占め（45.3%）、5年以内で6割（60.9%）、10年以内で8割（79.6%）に達するという。特に、自然科学系の雑誌では出版年の新しい雑誌への要求が顕著である。このセンター館制度が開始されて既に16年が経過したが、各センター館では蓄積されたバックナンバーの保存スペースの確保に腐心しており、出版後年数を経て利用頻度の低下した学術雑誌の収蔵対策が望まれている。

第3節　資料保存システムの考え方

1．基本的な考え方

新しい資料保存システムを検討する上での基本的な前提として、以下の点を考慮する必要がある。

① 学術資料の利用者である大学研究者にとって最適なシステムであること。

② 学術資料を確実に後世に保存、継承できるシステムであること。

③ 大学の学術資料は、全体の共有資源であるとの理想が実現できるものであること。

④ 現在、わが国の学術情報流通の基本的なシステムである学術情報システムと整合性をもつこと。

⑤ 合理的かつ経済的なシステムであること。

この前提に立った新しい資料保存システムの考え方は以下のようなものである。

（1）資料保存の一次的役割

資料の収集は、当該資料を必要としている各大学において行われるので、こうして収集された資料の保存に関する意思決定は、現にそれを所蔵している大学においてまず行うことがもっとも適切であろう。利用者の身近に必要な資料を保存し、提供することは、各大学が持つべき基本機能である。資料保存の一次的役割は、その資料を収集した各大学が担うものであることは明らかである。

（２）不用資料、重複資料の集中保存

各大学において不用となった資料や必要性が減じた重複資料をそれぞれの大学において保存することは、保管スペースの圧迫要素であり、かつ保管スペースの効率等の点からも無駄が大きい。このような資料を集中して、限定された部数のみを保存することにより大幅な合理化をはかる必要がある。また、保存資料を１ヶ所に集中保存することにより保存に要する経費等について規模の経済によるメリットを得ることができる。また、酸性紙劣化対策においてもマイクロ化や電子媒体化の処理を集中することによって経済的な効果を得ることができる。

（３）保存に関する意思決定と情報流通

ある資料を保存するか否かの決定は、資料保存システムにとって最も基本的な判断事項である。資料保存システムから見た場合の判断とは、当該大学でその資料の保存を続けるか否か、もし当該大学で保存しない場合に全国的な見地からみてそれを保存するか否か、さらにその場合誰が保存するかなどである。資料保存システムにおいては、こうした判断が合理的にかつ能率よく実施できるような方策を講ずる必要がある。このため、例えば、同一資料について最低限全国レベルで確保・保存すべき部数の設定や、全国レベルで保存すべき資料についての実際的な判断基準と判定方法などの共通のルールの設定が必要である。

また、この場合、判断に必要な各資料の保存状況についての情報が全国的に流通していることが必要不可欠である。保存状況についての情報は、個々の資料についての書誌情報と所在情報（所蔵大学）に若干の保存情報（資料の劣化の程度など）を付加したものを想定できるが、これはシステム的には学術情報センターの目録所在情報システムとして既にほとんど実現されている。しかし、当面保存の対象として考慮される古い資料については、大部分の書誌情報、所在情報がまだ登録（いわゆる遡及変換）されていない状態にある。このため各大学で引き続き保存する資料についての遡及変換を推進する必要があり、このことは、基本的には利用のためにも必要とされることである。さらに、各大学で不用な資料については、集中化と同時に遡及変換が行われる方式を工夫する必要がある。いずれにしても、目録所在情報システムを利用することが必要不可欠である。

（４）学術情報システムのサブシステムとしての資料保存システム

学術情報システムにおいては、一次情報の収集・提供機能が重要な機能の一つとして位置づけられており、各大学図書館と外国雑誌センター等がその機能を担う分散型のシステ

ムとなっている。先に述べたように、収集、保存、提供は相互に密接に関連した機能であるので、資料保存システムは学術情報システムの一次情報の収集・提供機能のサブシステムとして位置づけるのが最も適切である。

学術情報システムにおいては、資料の所在情報のシステム化（目録所在情報システム）と資料利用申し込みのシステム化（ＩＬＬシステム）、資料配送のシステム化（図書館間相互貸借・複写サービス）が実現しており、資料保存システムにおける提供機能の実現には、これらのシステムをそのまま適用することができる。

（５）資料保存システムの対象機関

学術資料の収集・保存は、国立大学独自の課題というよりは、むしろ公立・私立大学、大学共同利用機関、短期大学等を含めた大学等教育研究機関全体の課題である。学術情報システムは、大学全体を対象として構築されているものであり、資料保存システムも同様に大学等教育研究機関全体を対象として考慮すべき課題であろう。

ところで、わが国には国立国会図書館など学術資料の収集、保存を担っている機関が存在するが、前章第２節１でも述べたように、学術資料の収集・保存・利用の中心的役割を果たしているのは大学であり、国立国会図書館とは収集している資料の内容において異なっている。国立国会図書館関西館設立構想においても、共同保存利用プロジェクトが計画されており、同館と適切な役割分担等について協力を行うことは必要であるが、まず各大学および大学間において資料保存のシステムを確立することが基本である。

２．資料保存システムの機能と構成

このような考え方に基づいた資料保存システムは、次のような機能と構成を持つものである（学術情報システムにおける資料保存システムの構成を図１に、また、資料保存システムの各構成要素の関連を図２に示した）。

①　一次保存機能

各大学は一次保存機能を担う。すなわち、各大学は自身の判断で必要資料を保存し、他の大学の利用に応じる。各大学で保存の必要がなくなった資料は、次の集中保存機能によって保存される。

②　集中保存機能

資料の保存を国全体として合理的に保証するために、各大学で保存の必要がなくなった

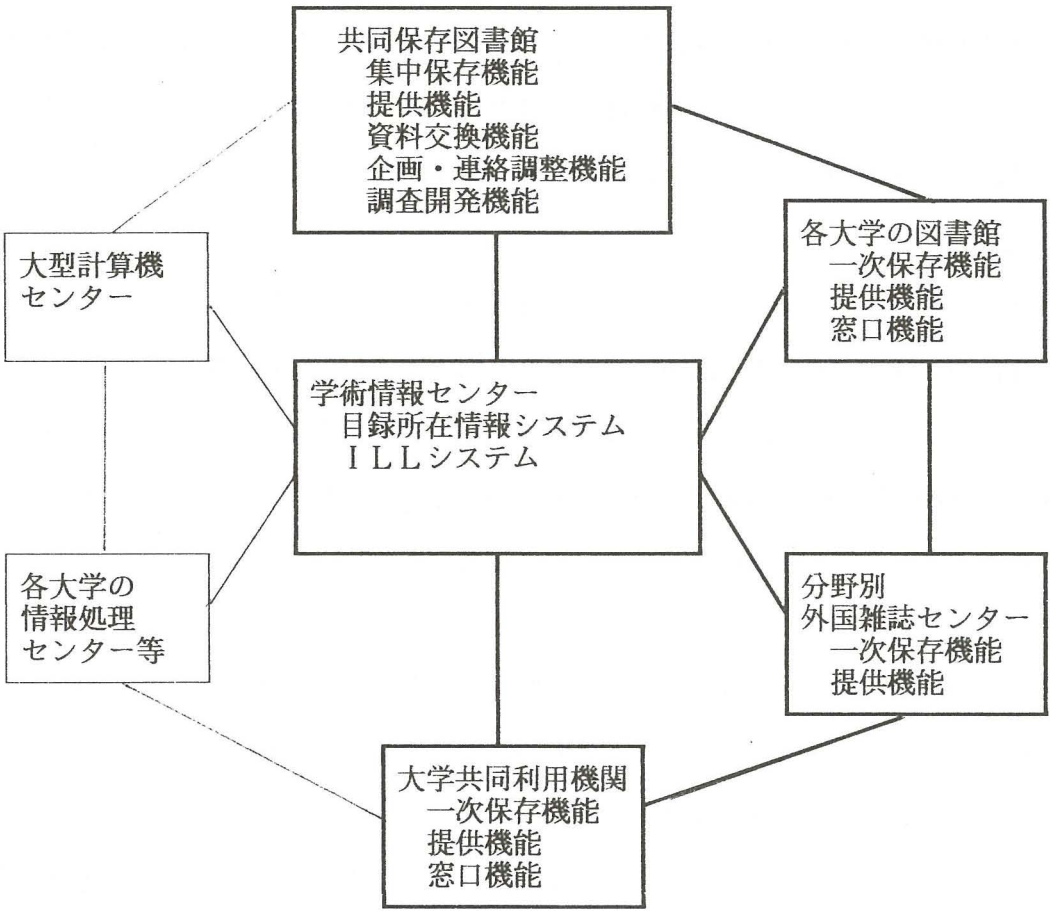


図１．学術情報システムにおける資料保存システムの構成

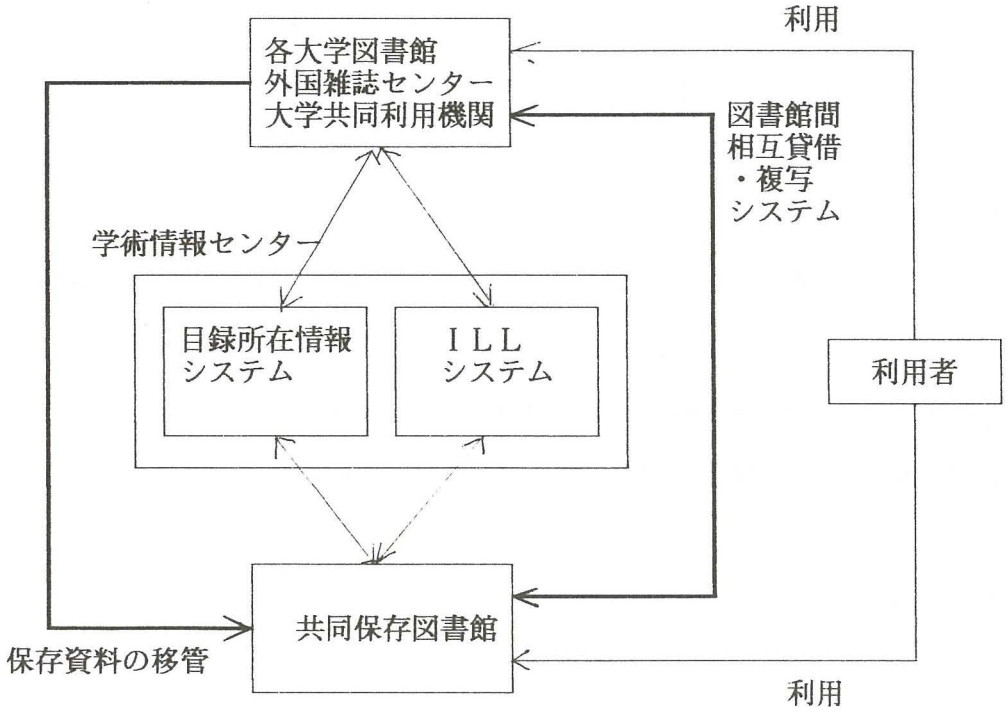


図２．資料保存システムの構成要素の関連図

資料の集中保存機能が必要である。集中保存機能が存在することによって、各大学は不用資料や必要性の減じた重複資料を保存する必要がなくなり、全体として効率的な保存体制が実現できる。また、酸性紙による劣化資料対策などの保存のための処理を集中化する。集中保存機能を具体的に担う組織は、いわゆる共同保存図書館である。

③　情報流通機能

学術情報センターの目録所在情報システムに資料保存のための機能を付加することによって、保存情報を合理的に全国に流通させることが期待できる。また、集中化に伴う事務（情報）処理は基本的には書誌、所在情報の登録、変更、通知であるので、このような処理も目録所在情報資料保存システムの中で適切に処理できることが望ましい。情報の入力、維持・管理は、各大学と共同保存図書館が行う必要がある。

④　提供機能

保存資料を利用者に提供する機能であり、資料の提供者としての機能、利用者との窓口機能、提供者と利用窓口あるいは利用者との間の情報交換機能、資料の配送機能等に細分される。明らかに各大学と共同保存図書館は提供者及び利用窓口としての機能を担う必要がある。情報交換機能は学術情報センターのＩＬＬシステム等、資料の配送機能は図書館間相互貸借・複写システムによることができるが、一方、共同保存図書館については、利用者への直接サービスも考慮すべきであろう。

⑤　企画・連絡調整機能

資料保存システムは基本的に分散型のシステムであるので、システム全体の企画、連絡調整機能が不可欠である。

⑥　調査開発機能

保存のための新しい技術の開発・応用や、国内の大学外の機関との保存協力、国際的な保存協力に対応するための調査研究機能が必要である。

企画・連絡調整機能や調査開発機能の担当組織として共同保存図書館を考えることができるが、学術情報システム全体の中での位置づけなどさらに検討する必要があろう。

3．共同保存図書館

共同保存図書館は、上述の集中保存機能、提供機能、企画・連絡調整機能、調査開発機能を担うが、さらに、具体的な機能として以下のようなものを想定する。

（１）集中保存機能

各大学において不用となった資料、または必要性の減じた資料を共同保存図書館に集中し保存する。このため、保存に適した施設を新たに設置する必要がある。保存資料の種類は限定する必要はないが、当面、単行書、雑誌等の印刷資料を主体とし、マイクロ資料、視聴覚資料などに拡大する方式が現実的であろう。共同保存図書館への資料の移管は、主として管理換による。すなわち、移管した資料の所有権は共同保存図書館に移管するが、寄託等の方法も考慮する。酸性紙による劣化資料の保存も行い、また各大学に保存されている劣化資料も含め、他の媒体への変換などの集中処理を一元的に行うとともに、個々の大学における保存対策への支援、協力も行う。集中化された資料の情報は、目録所在情報システムによって全国に流通させる。

（２）収集機能

集中化した資料の欠本補充や、大学において収集が困難な灰色文献（grey literature）等の収集・保存を行い、単に大学からの保存資料の集中化にとどまらず、大学において収集が困難な学術資料の収集の拠点として位置づける。

（３）提供機能

集中保存資料や収集資料の貸出および複写等による利用者への提供を行う。提供サービスは、ＩＬＬシステムと大学図書館間相互貸借・複写システムによるもの、共同保存図書館への直接来館者へのサービスの他、遠隔地の利用者への直接サービスについても検討する。また、諸外国からの利用要求にも対応する。

（４）資料交換機能

共同保存図書館に集中化される資料の余部を利用して、外部の機関や諸外国との資料交換、寄贈を行い学術資料の有効利用を図る。

（５）企画・連絡調整機能

資料保存システムに関する企画や大学との連絡調整を行う。

（６）調査開発機能

保存のための新しい技術の開発・応用や、国内の大学外の機関との保存協力、国際的な保存協力に対応するための調査研究を行う。

4．各大学における一次保存機能の拡充

資料保存システムにおいて各大学が担う一次保存機能は、利用者の身近に必要な資料を保存・提供するための基本的な機能であり、学術情報システムの一次情報収集・提供機能そのものとも言える。資料は毎年増加していくので、各大学の保存施設の拡充、改善は極めて重要である。わが国の大学はアメリカ等の大学と比べても資料の集積量が貧弱であり、いわば成長の途上にあるといえる。資料保存システムにおいても各大学の拡充が基本であり、同時に、共同保存図書館を設けることによって、全国的なレベルでの合理的、効率的な発展を期することができる。

第Ⅱ章　構想編

第1節　共同保存図書館の試案

1．はじめに

国立学校が保有する建物面積は、平成5年5月現在、2,002 万㎡であり、そのうち通常改修等が必要とされる経年20年以上の建物面積は、982 万㎡で全体の49.0%を占め、総体的に老朽化が進んでいる。今後の文教施設整備は、既存建物の老朽化対策が重要な施策の一つとなることが予想される。しかしながら、図書館施設は、”情報資源の共有”を強力に推進するとともに、”資料の保存”を保証するという基本理念を実現するための根幹ともなるものとしてその整備が重要な課題となる。ここでは図書館資料の保存を保証する有効な手段としての共同保存図書館を構想するものとして、ひとつのモデル案を提示するものとする。

2．立地の条件

共同保存図書館が果たすべき役割の中には、現物貸出及び文献複写サービスをはじめとする利用者に対する種々のサービス提供が含まれ、これらのサービスは迅速な対応が求められる。このため立地条件としては、

・交通の便がよいこと

・施設の拡張も必要となってくるため敷地にゆとりがあること

・人的資源が得やすいこと

・災害等の恐れが少なく、有効な防護手段が講じやすいところ

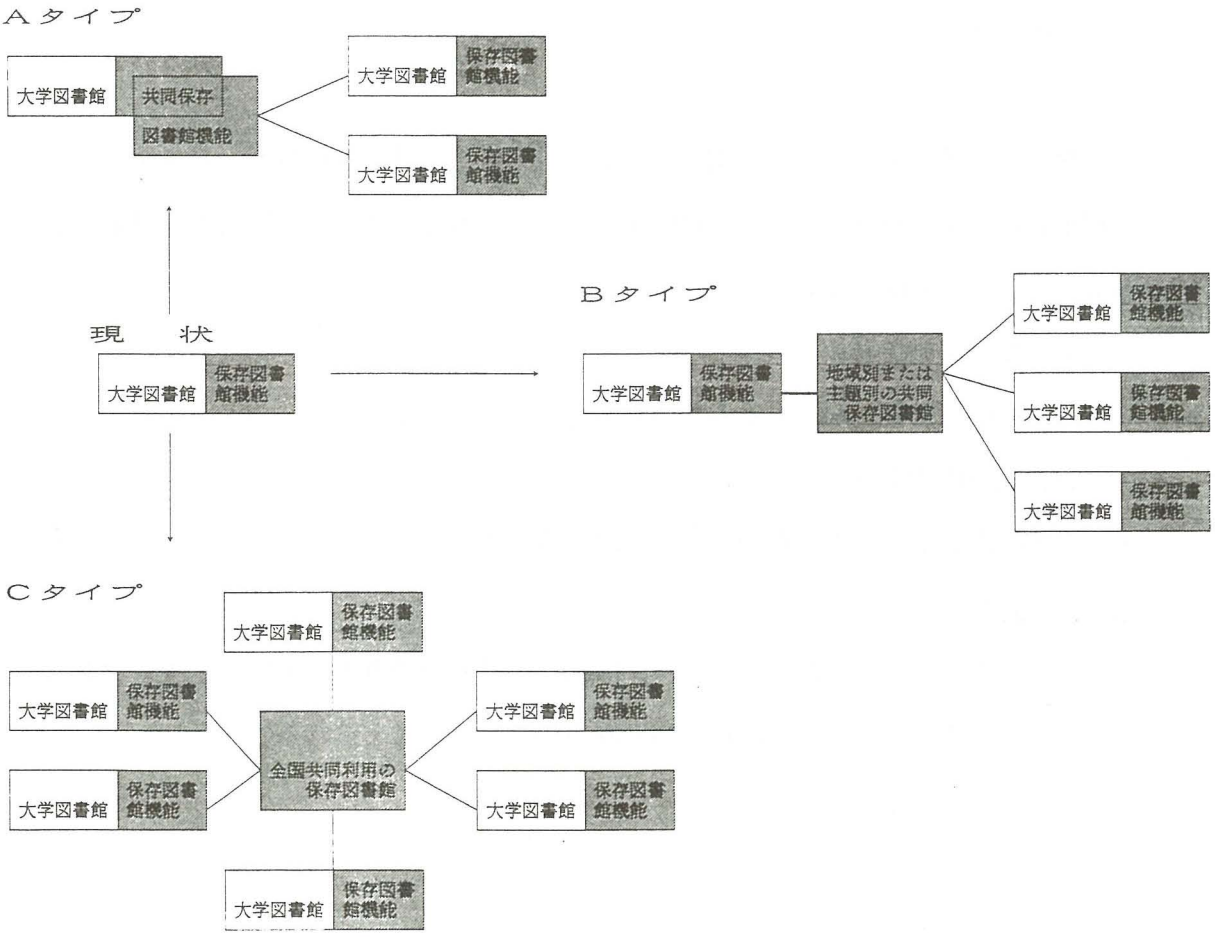
などが挙げられる。

これらの条件を総合的に勘案すると、共同保存図書館を設置する場所は、多くの都市機能が存在する都市に比較的近い地域での設置が望ましいと考えられる。

3．施設の設置形態

共同利用の保存図書館を設置する場合、いくつかの設置形態が考えられる。現段階では、先ず、それぞれの大学図書館が有する保存図書館機能を点検・整備することが必要であろう。このことによって、学内各部局間の図書館資料の重複が明らかとなり、これを調整することにより収蔵スペースの有効利用を図ることができる。また、その結果、利用が少ない資料や重複等で必ずしも個々の大学で保存する必要がなく一括して保存し、共同利用に委ねてもよいものが、保存図書館の対象資料として区別されてこよう。

複数の大学による共同利用の形態としては、先ず、現在の外国雑誌センターと同様に特定の附属図書館を指定してそこに併置することが考えられる（図、Aタイプ）。このタイプでは、特定の大学から施設スペースの提供と人的支援を受けて運用される。ここでは、各大学から保存図書館に提供される重複資料の調整・廃棄等が主な仕事となろう。また、保存図書館に指定された大学の所蔵資料も共同利用して併せて活用でき、より有効な図書館サービスが期待できる。



次に、保存資料の増加に伴い、特定の大学に付設して、地域別あるいは主題別に共同保存図書館をいくつか設置していくことが考えられる（図、Bタイプ）。この場合、既設の大学図書館から、施設・機能を組織的にも分離することによって、保存図書館が参加館による共同経営としてより機能的に運用できるとともに、このような保存図書館を複数設置することにより、万一の災害から資料を保護する効果もある。この場合、資料の種別や配送の便等を考え、先ず地域別による分担保存・収集が優先されよう。また、このような分担保存・収集資料の主題等を専門主題別にすることによって、対象となる保存資料の明確化及びその収蔵効率を一層高める効果もでてこよう。

さて、最終段階としては、全国の大学図書館が相当多数参加して、大規模でしかも国家的レベルでの共同保存・共同収集の機能を持った独立機関が考えられよう（図、Cタイプ）。共同利用機能を一元化することによって運営経費の節減が図られ、また、参加館の分担金等は、資料の保存経費等に回すことによって、官庁刊行物を含む多数の貴重な学術文献を収集するとともに未来へ確実に保存することができ、また、劣化資料の修復・保存等の事業も全国的なレベルで一層充実して行うことが期待できる。

4．施設の規模と設備

全国立大学図書館が年間に受入れる図書の数は、平均約200 万冊であり、これに対応する図書館施設の必要面積は約２万㎡である。すなわち、全国の国立大学が、規模の差こそあれ、毎年新たに生ずる必要な空間を確保しなければならないということである。

今回行ったアンケート調査の結果から、共同保存図書館が設置された場合に、図書を「直ちに移したい」、あるいは「近い将来移したい」と答えた大学の数は全体の半数を越えている。また、移す図書や雑誌の数量については、質問の数量に幅があり確定することは困難であるが、各々の上限値で試算した結果、重複も含んで約350 万冊と推計出来る。さらに、「いずれかの時期に移したい」と答えた大学も、全体の約40％ある。一方、共同保存図書館は当初、国立大学を対象としながらも、順次、公立、私立大学も対象に拡大していくことも勘案しておかねばならない。それらのことを総合して、全国的レベルの独立した共同保存図書館の施設の規模は、概ね、収蔵冊数 500万冊、施設面積は収納効率を高め１万㎡と試算した。

共同保存図書館は図書館機能のうち、保存機能に力点が置かれた施設である。したがっ

て、施設は書庫スペースが中心となり、管理的スペース及び必要最小限の閲覧スペースを加えたもので構成されることになる。

図書や雑誌を効率的かつ経済的に収蔵できるように書架の形式および収納の方式については、書庫内には自動書庫（図３）を中心に集密書架等を導入し、コンピュータと連動したオートメーション化を行い、さらに、安全性を持たせると同時に極力無人化して人件費のコストを抑制する。この方式は、米国のカリフォルニア州立大学・ノースリッジ校図書館で既に実用化されている。

保存対象とする図書館資料のうち、マイクロ資料、視聴覚資料、電子化資料などのいわゆる非図書資料や劣化資料については、各資料が持つ様々な性質を的確に把握の上、これら資料にとって最適な保存環境設備を設ける。例えば、個別の室ごとに空調を行い最適な温湿度の環境とし、資料の素材によってはさらに耐火構造の保管庫に収容するなどし、また、塵埃や有害な紫外線などの劣化要因からも防止するよう配慮する。

収集した図書館資料の収納・保管については、従来の分類順などの配架方法にとらわれない方法とする。そのためには、資料への個々の分類や請求記号等の付与を省略し、バーコードなどによる一連番号によって管理し、貸出及び返却・収納の処理を行うことが考えられる。書架への返却・収納は、書架上のアドレスを予め指定せず、コンピュータによって返却の都度アドレスを記憶させて行う方式が有効と考えられる。また、配架に関する情報は常にＯＰＡＣ（オンライン目録）上に反映させるものとする。

その他、不測の事態が生じた場合に被害を最小限に食い止める構造にすることなど、施設の設計上の配慮も必要である。

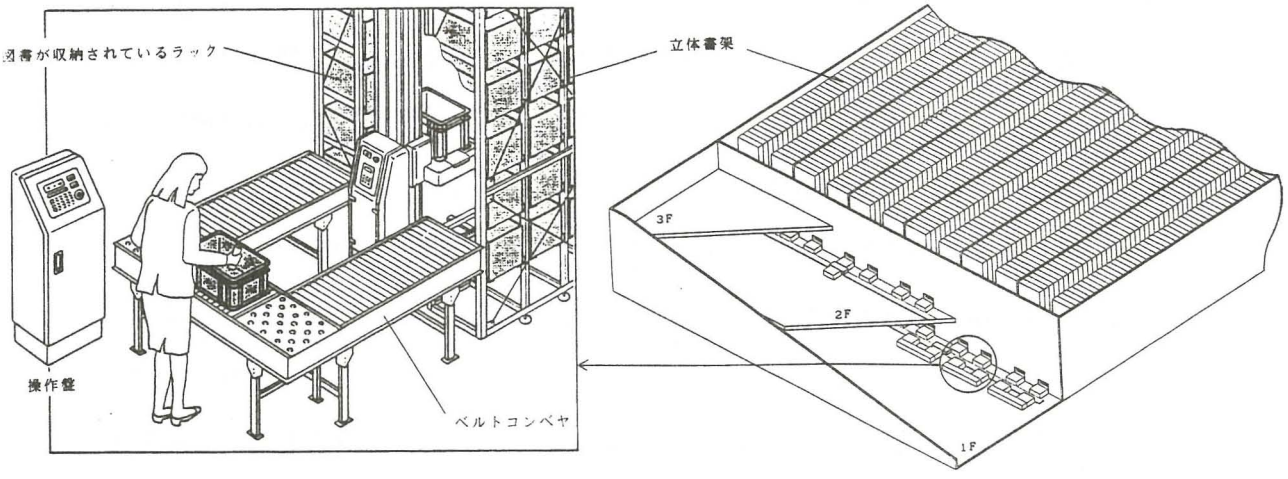


図　３．施設内の概念図（自動書庫システム）

第２節　共同保存図書館の事業

１．情報提供サービス

集中保存された資料は学術研究のために有効に活用するため、以下の情報提供サービスを行うとともに将来にわたって保存する。

①　大学図書館へのサービス

・ＮＡＣＳＩＳ－ＣＡＴによる所蔵情報の提供

・ＩＬＬサービス（文献複写、現物貸出）

・所蔵資料に関する参考業務。

②　来館者へのサービス

・ＯＰＡＣ（オンライン目録）検索

・文献複写

・館内閲覧、館外貸出

・所蔵資料に関する参考業務

③　大学図書館相互の資料移管の仲介サービス

共同保存図書館システムは、各大学図書館と共同保存図書館間相互のシステムであると同時に、大学図書館間相互で所有する学術資源を有効に移管できるよう共同保存図書館がその企画、連絡調整の役割を果たす。各大学図書館はその欠落補充や相互間の移管をシステム上でリアルタイムに処理する。

④　学術資源のリサイクルサービス

共同保存図書館で必要とする部数を越える図書館資料や、各大学図書館に寄贈などで送付されながら受入れられなかった新刊図書、新刊雑誌などの資料を集め、内外の諸機関に対する資料提供をはじめとして有効に活用する。

平成４年10月に開催された第５回日米大学図書館会議において、米国側から出された「日本研究コレクション」充実のための資料提供に資することも可能であろう。

大学図書館への現物の貸出は、郵送によるほか宅配業者など外部委託により行い、迅速で合理的なドキュメント・デリバリー・サービスを行う。また、文献複写については、電子複写を原則とするが、マイクロフィルムによる複製を希望する場合は、マイクロフィル

ムで提供し、また、電子複写に耐えられない資料はマイクロフィルムに撮影のうえ、焼き付けによって提供することとする。これらの業務は外部委託によって行い、事務処理の合理化を図る。

2．集中保存する資料の種類と形態

大学図書館にとって必要な図書館資料は、単行書、雑誌、マイクロ資料、視聴覚資料、電子化資料などである。共同保存図書館では、いずれをも対象にすべきであるが、一挙に行うのは困難を伴うことも考えられるので、当初の段階では単行書、雑誌を集中保存することから始め、順次対象資料を拡大することが望ましい。

①　単行書

共同保存図書館が集中保存対象とする単行書は学術情報センターの目録所在情報データーベース（ＮＡＣＳＩＳ－ＣＡＴ）に登録されているものがその範囲となる。したがって、小冊子類でもデータベースに登録されているものは集中保存の対象となる。最近、いわゆる灰色文献の収集が課題となっているが、これらの資料を共同保存図書館が一元的に集中保存することも考えられる。外国の学位論文や科学研究費による報告書なども対象となろう。保存する部数は、永久保存用のほか、各大学図書館からの利用要求によって館外貸出しを行い、また共同保存図書館に直接来館する利用者の閲覧にも供するために最低限必要な部数となる。これを越える部数については、後述の国際交換用など学術資源のリサイクル用として有効に活用する。

②　雑誌

雑誌は館外への貸出は行わず、電子複写によって提供することを原則とする。保存する部数は１部を原則とするが、複写による破損や資料の劣化も考慮してその際の移管による補充についても留意しておかなければならない。

学術情報センターのＩＬＬシステムによる文献複写依頼の状況を見ると、学術雑誌への需要は刊行後10数年分に集中しており、30年以上を経た学術雑誌の需要は極端に低下している。このことから各大学図書館では最近の雑誌を保有し、利用頻度の低下したバックナンバーを共同保存図書館に集中的に移管すれば効果的であろう。なお、大学の紀要類についても集中して保存することも考えられる。

③　酸性紙等劣化資料

共同保存図書館は、各大学図書館所蔵のうち酸性紙等により劣化しつつある学術資料保存のための研究開発とその保存事業などを一元的に行う。また、各大学における劣化対策に対し適宜相談に応じるなどの協力を行う。なお、大学図書館から劣化資料を移管し、マイクロ資料や電子媒体等に変換して保存し、変換媒体による利用者への提供も行い、オリジナル資料は適正な保存環境の保管設備に収容することによって現物の延命措置を講じる。これらの具体的な方法等については、今後の検討が必要である。

④　マイクロ資料

初期段階では集中保存の対象外とするが、重複により移管を希望するマイクロ資料および各大学で書庫の室温、湿度など良好な保管環境、施設が得られないことにより移管を希望するものは寄託等により共同保存図書館に保管し、利用に供する。

⑤　視聴覚資料

この種の資料も初期段階は対象外とする。将来は、映像資料、音声資料などの学術的な視聴覚資料も保存の必要がある。いずれはフィルムライブラリーや映像ライブラリーを保存図書館の機能の一つに加えることも有意義である。

⑥　電子化資料

初期段階では集中保存対象外としているが、最近、雑誌等一次資料がＣＤ－ＲＯＭ化される例が増えており、今後更に進展することを勘案すれば、早い時期に、共同保存図書館に移管される電子化資料は増加するものと思われる。また、周辺機器の進歩に対応した、新しい媒体への変換事業も一元的に行うことも必要であろう。

第３節　共同保存図書館の運営

１．運営の方法

共同保存図書館は以下に配慮して運営することとする。

・要員の確保が困難なことから、業務は出来るだけ外部委託方式とする。
　（文献複写、電子計算機管理、資料のマイクロ化・電子化、搬送などの業務）
・資料の移管にあたっては、効率的な処理システムを構築する。
・資料の収納にあたっては、効率的、合理的な方式とする。

（自動書庫・集密書庫等の設備、資料の配架方式 —— 資料の分類を省略し、一連番号のバーコード等による在庫管理、貸出・返却処理 ——など）

・保存図書館の利用に要する経費は原則として受益者負担とする。

（文献複写、現物貸借、資料の移管に要する運送費などの経費）

2．資料の集中保存の方法

① 移管による集中保存

共同保存図書館への資料の集中保存は、学術情報システムに参加する諸機関を収集源とし、移管等による方法を中心に蔵書を構築する。

共同保存図書館への資料の移管方法は、国立大学からの物品の管理換等にあっては、従来、行われてきた手続きにとらわれない全く新しい発想で、迅速、簡便で効率的な手順で実行されなければならない。それには大学図書館が協同して、学術情報システム上でオンライン処理によりリアルタイムで行う資料の移管システムが考えられる（図４）。この流れの中で各大学内での除籍に至る手続きの簡素化も図られるべきである。また、前述のように、特に、設置者を異にする場合の図書館資料の移管に際しての法規上の問題を解決しなければならない。

資料保存システムは大学図書館のための共同のシステムであることから、共同保存図書館に移管する資料の事務処理は全面的に大学図書館において行うことを原則とし、共同保存図書館では主として集中保存された資料に対する受入データの入力などの事務処理を行うなど省力化し、資料が到着次第速やかに利用に供される方式が望ましい。

なお、大学図書館においてデータの入力されていない資料や、寄贈されながら受入れられなかった新刊の図書などの資料を共同保存図書館に移管する場合には、所定のフォーマットによる書誌データを現物に添付して移送するなど、共同保存図書館における業務処理の省力化に協力することも必要である。

なお、共同保存図書館においてすでに必要な部数を所蔵しているものや更に追加して部数が必要な資料について、各大学図書館が共同保存図書館の目録所在情報データベース上で判別出来るようメッセージを表示するなどの方式も効果的であろう。

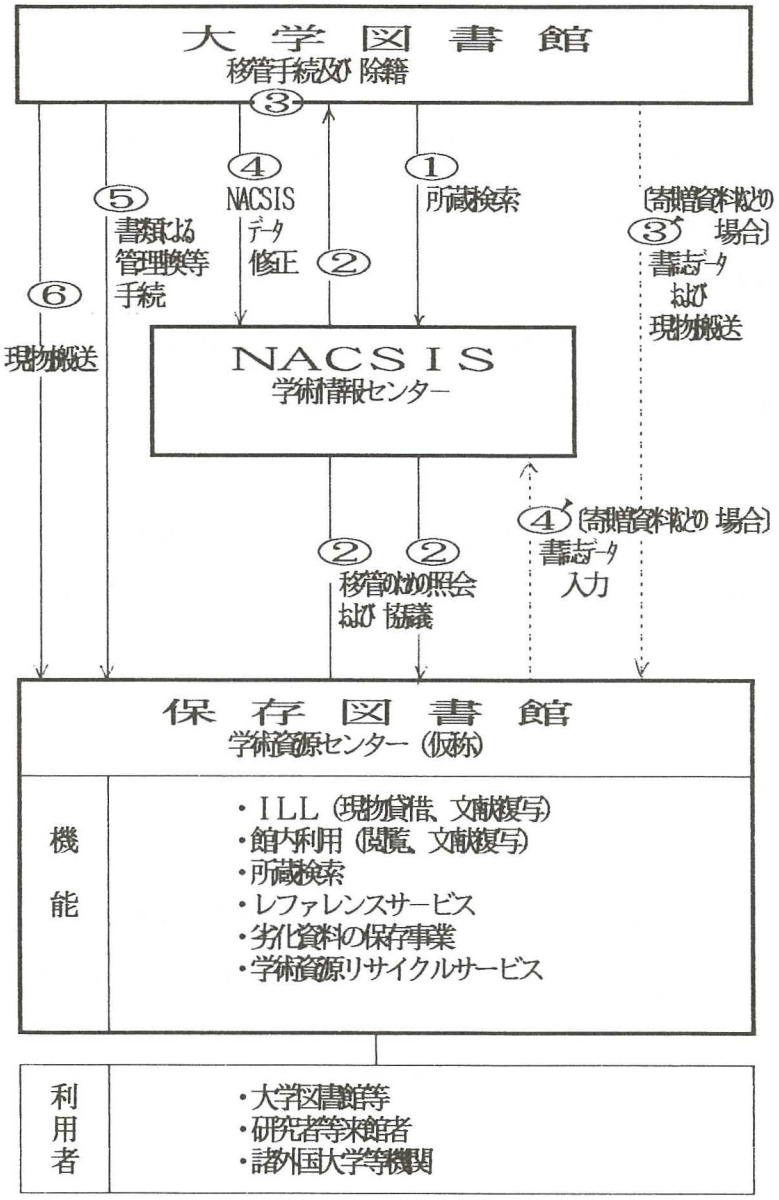


図４．資料移管システムの概念図

大学図書館は先ず、資料の移管にあたって共同保存図書館とオンラインにより画面上で移管の協議を行う①②。移管することとなった資料について大学図書館で除籍手続きを完了させ③、学術情報センターの目録所在情報データベース上の所在コードを参加館から共同保存図書館に変更し④、現物を共同保存図書館に移管、搬入する⑤⑥。なお、大学図書館に受入れていない寄贈資料などのを移送する場合は、所定のフォーマットによる書誌データを現物に添付して搬送し③'、学術情報センターへの書誌データの入力は共同保存図書館で行う④'。

② 寄託による保管

特に、特殊資料や特定のコレクション、或いはマイクロ資料などで個々の大学機関で収蔵施設・設備が不十分であるといった理由で共同保存図書館に保管の希望がある場合は、寄託という方法で預かる。これらの資料は特定の大学に置かれているよりも共同保存図書館に置かれた方がより効果的に利用され得るものもあるであろう。寄託図書の所有権はその寄託者側にあるが、寄託されている間は他の移管された図書館資料と全く同様に共同利用に供される。寄託する側にとっては、学術資源の有効な利用が図れるとともに収蔵スペース面の確保も得られることになる。

③　購入による収集と蔵書の構築

共同保存図書館が集中保存する資料は、大学図書館から移送される資料を中心に集積されるが、集積された資料を有効に再利用に供するためにはその蔵書について常に分析、評価を加え、適正な蔵書の構築につとめなければならない。そのためには、例えば、欠本・欠号で参加館から入手できないものや、学術資料として共同保存図書館に所有する必要があるものは購入によって補充するなどの措置も必要であろう。

④　規程類の整備

共同保存図書館に資料を移管、寄託、収集するに際しては、業務が円滑に遂行されるよう資料の受入れ基準、受入れ手続要領、寄託手続要領などの各種の規程類を整備するものとする。

3．内外の関係組織との協力

共同保存図書館は、国立国会図書館、大学図書館・資料保存機関等、国外の大学の共同保存図書館及び日本研究機関・図書館等などの関連組織と密接な連絡をとりつつ運営を行う必要がある。

第Ⅲ章　調査・分析編

第１節　保存システムに関する内外の動向

本節をまとめるにあたって、各種文献の調査に加え、幾つかの保存図書館等を実地調査した。また、Center for Research Libraries （ＣＲＬ）等外国の幾つかの機関に対しては直接アンケート形式の照会を行った。

１．国内の動向

外国の学術雑誌と特定分野の資料の収集・保存については、外国雑誌センターと文献資料センターによって整備されている。大学図書館の分担保存はこの他に、新聞や雑誌といった限られた資料を対象としていくつかの地域ネットワークが細々と活動しており、長いものは20年以上の活動歴がある。その反面、計画半ばにして挫折したものもあり、分担収集・保存の難しさをみることができる。

大学図書館では書架スペースの不足に対し、図書館の増改築や集密書架の設置等で乗り切る場合が普通であるが、その一方で学内に共同の保存施設を作り、稀用資料を移管して共同利用すると同時に重複したものを廃棄しあるいは管理換を行い図書館資料の減量を図ろうとするのが東京大学や京都大学の雑誌バックナンバー・センターである。これらは書庫の一部を当てられた施設であるが、それに対して独立した保存図書館のモデルとして立教大学新座保存書庫がある。

近年、倉庫業者の中には書籍専用保管庫をもつ専門業者もあらわれており、書架スペースの不足に悩む大学の中には、委託保管コストと建設コストを比較して、稀用資料を倉庫業者に委託保管するところもでてきている。

館種は異なるが、共同保存図書館として運用している施設として農林水産研究情報センターデポジトリィと協同組合図書資料センターがある。また、保存図書館的性格をもつ法政大学産業研究情報センターは、灰色文献の保存という点から特異な存在である。公立図書館では、県立図書館レベルで分担保存・共同保存の動きがみられる。

このような状況で発表された国立国会図書館関西館（仮称）の共同保存利用プロジェクトは、稀用図書の共同保存図書館構想として、今後の動向が注目されるところである。

①地域ネットワークによる雑誌・新聞の分担保存

現在、大学図書館を中心として活動している分担保存の主なものを次表にあげる。

地　区	参加館（館数）	開始	対象資料	備　　考
大阪地区	国公私(7)	S43	新聞	国内５紙　国外７紙
関東地区	医図協(41)	S57	ﾏｲﾅｰ逐刊	雑誌34誌　新聞21紙　２部保存
中国四国地区	医図協(10)	S63	国内誌	2200誌　２部保存
東京西地区	国公私(34)	H1	外国新聞	24誌28点
京都地区	私（31）	H5	新聞雑誌	国内外39紙　国内外64誌

このほか参加館の所蔵リストを交換することで活動を休止した例もあるが、館種を越えた種々の分担保存の活動や計画から保存システムに対するニーズの大きさが窺える。

②各図書館等における保存システムの事例

ア．立教大学新座保存書庫

立教大学新座保存書庫は、わが国の大学図書館における独立施設の保存図書館の先駆である。書架狭隘となり本館・学部図書室の低下した図書館機能の回復を図るため昭和57年に建設され、稀用資料の集中保存を行っている。敷地は池袋の本部キャンパスから30km離れているため、ＦＡＸとバイク搬送便により文献供給を行っている。書庫地階を集密書架とし、計算上70万冊余り収蔵できることになっているが、分類順配架は予想以上のスペースをとり、開設10年余りで、既に将来的な収蔵スペースの増設がひとつの課題となっている。

イ．東京大学、京都大学雑誌バックナンバー・センター

いずれも昭和60年に設置され、ｱ.部局図書室の雑誌バックナンバーを集中保存し、共同利用を行い、あわせて収蔵スペースの狭隘化の緩和を図る、ｲ.総合図書館または中央館の

一部を当てた付帯施設である、など、施設の性格・設置形態・対象資料等の両者の共通点は多い。総合大学の場合、部局図書室を含めた包括的な保存システムの構築が必要である。また保存施設自体にも収容力に限界があり、設計時に将来的な変動要素に対する配慮が必要である。

ウ．法政大学産業情報センター

昭和61年開設され、産業・経済学、経営学分野の保存図書館としての性格をもつ。産業・経済学、経営学分野の和雑誌のコア・ジャーナル 1,500種の収集に加えて、政府をはじめとする各種機関の灰色文献や企業の年次報告書等を収集する。灰色文献等は、他の専門図書館等機関で一定期間経過したバックナンバーを定期的に寄贈受入するものである。このような館種を越えた収書協力のシステム化も今後の保存図書館活動には重要な視点のひとつである。

エ．農林水産研究情報センターデポジトリィ

昭和53年10月農林水産省所管の試験研究機関（29機関）の研究情報センターとして発足した。当初よりデポジトリィ機能を担い、稀用資料を集中保存し、共同利用を図っている。資料の移管は、センターの受入計画に従い、各機関で除籍手続きの済んだものを基準に照らして受け入れている。なお備品登録されている資料は管理換を行う。大学図書館と試験研究機関の図書館とでは、資料の性格・規模等に相違がみられるが、農林水産省の研究情報システムの中で共同保存が位置づけられて、研究情報の流通の観点から統合的に保存システムが運営されている点は参考に値する。

オ．山梨県公共図書館協会の雑誌保存

加盟館のスペース問題の解決と相互利用を通じた共同利用を目的とし、平成２年の第１回加盟館協議会で保存雑誌を決定し、平成４年３月現在、20の加盟館で575 誌の分担保存を行っている。保存の分担は、市町村立図書館が地域に関係のある郷土研究誌、同人誌、学校誌、一般誌等を保存し、県立図書館が、各部門の代表的な専門誌、学術誌、図書館関係誌、郷土関係誌等を担当する。前述した大学図書館間の新聞等の分担保存が加盟館の平等分担を原則とするのに比べ、市町村立図書館を新着資料と郷土資料の提供館とし、県立図書館をそのバックアップ図書館と位置づけている。

カ．滋賀県立図書館資料保存センター

公共図書館における保存図書館の例として、平成４年に設立された滋賀県立図書館資料保存センターがある。書架スペースについては、県立図書館は築後12年を経て満杯に近く

、また県内の市町村立図書館のそれも深刻であることから、県立図書館新書庫の新築を機に、県内の公共図書館の稀用図書を集中保管する資料保存センターとしての役割を果たすこととなった。移管手続きは、簡単に行えるよう送付側で除籍を行い、資料とともに除籍データ・リスト等を送付する。センターでは、所蔵データと照合し、必要資料は受入れ、不用資料は希望館にリサイクルする。また、将来の収蔵スペースの拡張に備え、集密書架を導入できるよう床加重が配慮されている。公共図書館では初めての共同保存図書館であるが、富山県、神奈川県でも同様の構想が検討されている。

キ．協同組合図書資料センター

昭和54年に農業協同組合中央機関、全国漁業協同組合連合会および日本生活協同組合連合会の三者の協同出資により都心から1時間半の町田市の中央協同組合学園構内に設置された。わが国の共同保存図書館の先駆である。

主な業務として、ｱ.協同組合関係資料の収集・整理と永続的な保存、ｲ.資料の閲覧および相談、ｳ.受入資料にもとづく情報提供、ｴ.協同組合関係資料室間の相互協力の促進などがある。

保存については、加盟各機関所蔵資料の内、稀用資料、重複資料、保存期限の切れた逐次刊行物の寄贈・寄託が中心となっている。

ク．国立国会図書館（関西館構想）*

平成3年8月の「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第二次基本構想」において、関西館の基本的な役割と機能を、ｱ.文献情報の発信、ｲ.世界に広がるサービス、ｳ.新しい図書館協力としている。特に「保存のための協力」は図書館協力の新しい展開を目指す重要な要素であるとし、関西館の担当する具体的なプログラムとして次の4点をあげている。ｱ.共同保存利用プロジェクト、ｲ.保存修復センター、ｳ.教育・研修、ｴ.マイクロ・ネガ・フィルム保管庫の保存プロジェクトである。このうち、ｲ.とｳ.は資料の物理的な保存技術に関わるものである。ｱ.とｴ.は関西館を共同保存図書館とするプロジェクトで、ｱは稀用資料保存の図書館協力をいい、ｴ.は国会図書館所蔵のマイクロ資料の集中保管と他の図書館からの寄託保存を示す。本館は、保存に関する研究・開発、教育・訓練、情報提供までの広範囲な協力活動のうち、企画部門や情報サービスを主として担当する、としている。

ケ．民間倉庫会社への資料委託（トランクルーム・サービス）

近年、施設の狭隘化への対応として倉庫業者への委託保管の経済効果を検討し、トラン

クルーム・サービスを稀用資料保存の一手段として利用する大学図書館がみられる。書店・出版社・倉庫業者・輸送業者が発起人となり設立されたある書籍保管の専門業者は、空調・防カビ・防虫設備の整った書籍専用収納庫(2,640㎡）に、会員（個人：1,200 、16大学を含む法人：200 ）から、書籍240 万冊（保管ケース：8 万個）の委託を受け、その保管と配送管理を行っている。

第２節　国外の動向

その国の社会的土壌により、保存システムの成立にもかなりの相違がみられる。

米国では、議会図書館（LC：Library of Congress ）を中心とした国家プロジェクトの分担収集・保存体制がある一方、いくつかの地域ネットワークを基礎に発展した共同出資型の共同保存図書館が成立している。一方、欧州では、英国が英国図書館を中心とした中央集中型の保存システムであるのに対し、地方分権制の強いドイツでは、分担収集を基礎とした保存システムが主である。また、北欧のデンマーク、フィンランドでは国立の中央保存図書館で稀用資料の保存を行っている。

①　米国

分担収集・保存については、国家的な分担収集・保存プロジェクトとして　Farmington plan 、Public Law 480 Program及び NPAC(National Program for Acquisitions and Cataloging）の例がある。

Farmington Plan は、外国の学術資料を網羅的に収集・保存し共同利用することを目的に1948年から1972年まで実施されたもので、全米の主要図書館（大学約50校とLC,NLM等）の間で地域もしくは主題分野で分担収集が行われた。

Public Law 480 Programは、外国にある米国所有の通貨でその国にある図書の調達を行うものであり、LCに資料の調達、研究図書館への配分等の権限を与えている。1954年の農業貿易促進援助法の下で成立し、アジア・中東・東欧諸国の通常ルートでは入手の困難な地域の資料の分担保存に役立っている。

NPACは、1965年の高等教育法第Ⅱ条Cによって確立したLCの収集計画で、世界中で出版される学術的研究価値のある図書館資料をできる限り収集し、目録作成と書誌情報の流通を行うことを規定している。

共同保存図書館については、1930年代から収蔵スペースの不足を解決する方策として、稀用資料の共同保存図書館の設置が検討され、1942年ハーバード大学にNEDL（New England Deposit Library）が開設された。引き続き、1949年にMILC(Midwest Inter-Library Center)、1951年にHILC（Hampshire Inter-Library Center）、そして1959年にMLCNY （Medical Library Center of New York）が設立された。1965年 MILCは、地域的なものから全国的なセンターへの脱皮を表明し、名称もCRL （Center for Research Libraries ）

と改め現在に至っている。

いずれも加盟館が拠出する分担金を財源として運営される稀用資料の保存図書館であり、後述の他国の保存図書館が法令で設置された国、州立の機関であるのに比べ、地域ネットワークを母体とする共同経営型の保存図書館といえる。しかし、それぞれの運営方法とその後の発展状況には、相違がみられる。

NEDLは、最初の共同保存図書館として、MILC等の設立や運営に大きな影響を与えた。参加館はボストン地域の大学、研究、公立図書館8館で創設され、現在の加盟館は9館である。設立に際し、ハーバード大学が敷地の提供を行った。稀用資料の共同保管を目的とした施設で、寄託館が選択した資料を所有権を保留したまま寄託し、図書館別に配架した。資料に対するセンターの裁量権が乏しく、重複資料の整理、相互貸借等の基本的な機能をもたない保存書庫的性格だったことがその後の保存図書館としての発展を抑えた要因のひとつと考えられる。

HILCは、マサチュセッツ州の3単科大学によって創設され、現在は公共図書館を含む6館が加盟している。寄託資料はサイズ別に配架され、その所有権は一定期間後センターに移る。相互利用を基礎とした共同保存に加え、個別の館では購入できない高額資料等に対する共同収集の機能をもつ。規模や性格が似た図書館で構成されたコンパクトな地域共同保存図書館である。

CRL は、MILCの名称で中西部の大学図書館10校により創設され、現在、全米およびカナダの大学、研究、公共図書館131 館が加盟した代表的な共同保存図書館である。現在460万冊の図書、60万冊の外国の博士論文、1万3千種の雑誌、300 種の新聞、100 万件のマイクロ資料を所蔵し利用に供している最大規模の共同保存図書館である。加盟館の稀用資料の寄託は継続的でなく、加盟館の書架スペースの確保に対する継続的な効果は少ないようであるが、CRL がここまで発展した理由は、稀用資料の寄託のほか、必ずしも個々の館で収集する必要のない資料に対する共同収集事業を進めることにより、学術的価値とニーズの高い独自のコレクションを形成したことが大きいと考えられる。

MLCNY は、New Yorkの医学関係図書館9館の参加で創設され、現在68館の加盟をみる。設立には、New York Academy of Medicineの後援が大きい。会員でない地域の医学図書館をも含めた雑誌のユニオンカタログ作成事業を推進するなどして地域の相互利用に貢献している。発展した要因としては、New York医学図書館の図書館間協力が原動力となっていると考えられる。

② 英国

英国には、後述のドイツのような全国レベルの分担収集計画は存在せず、英国図書館(British Library)を軸とした集中型の文献供給システムであり、その中心をBLDSC(British Library Document Supply Centere)に置いている。

1969年Dainton Reportとして知られる国立図書館委員会(National Library Committee)の勧告を受け、1972年英国図書館法が制定され英国図書館が成立した。これは、国の図書館協力センターとしての機能強化を目的として、いくつかに分散した国立図書館を機能的に整理・統合し、British Museum、Science Reference Library 、National Central Library および National Lending Library for Science and Technology (BLDSC の前身)の4つの図書館に再編することで、これらを統合した新しい国立図書館を設置するというものであった。

BLDSC は、灰色文献を含む大規模な一次文献の収集・保存を行い、自館にない資料はバックアップ・ライブラリーで補完するなど、迅速・確実な文献供給体制を整備している。利用申込に対する蔵書の充足率は90% に近い。

概要は次表のとおりである。

BLDSC	規　模	面積:46,756 ㎡　　書架延長:205km　　職員:729人
	蔵　書	図書:2,898,000冊　雑誌:228,000誌　会議録:229,500点 学位論文:530,000点　ﾚﾎﾟｰﾄ:3,935,000点(主にﾏｲｸﾛ)
	利　用	複写　国内:2,585,234　国外:770,028　貸出:34,747 件

大学図書館については、1976年のAtkinson Report を基に、UGC(University Grants Committee)から自己更新図書館(self-renewing library)構想が提出された。大学図書館の図書の増加に比例して書庫を増設することは財政的に困難であり、また効率的でないとし、増加分だけ稀用図書を大学および国の保存図書館に移し、大学図書館の規模を一定限度に抑えるというものである。この案は、大学図書館側に異論もあり、また、BLDSC も収容書庫および職員の制約から寄贈図書の受入れを制限しているのが実状である。

③　ドイツ

1990年10月のドイツ統一以降、図書館も旧西ドイツの図書館システムに吸収される方向で再編成の過程にある。旧東ドイツでは、Deutsche Buecherei(Leipzich)とDeutsche Staatsbibliothek(Berlin)を中心に内外の文献資料が収集されており、Deutsche Buecherei は旧西ドイツの納本図書館であるDeutche Bibliothekと統合され、 Deutsche Staats-bibliothek はプロイセン文化財団国立図書館と統合される。以下旧西ドイツの保存システムについて述べる。ドイツは州の権限の強い地方分権国家であり、大学図書館もその管理下にある。図書館行政や相互協力体制も州を基礎としたものであり、その文献供給システムは分散型を基調としている。

国家的な分担収集システムに「特別収集領域計画」（SSGP）がある。1949年からドイツ研究協会（DFG ：Deutsche Forschungsgemeinschaft ）の財政支援により、全学問分野（28グループ・105 分野）を、24の学術図書館に割り振り、1939年以降刊行の外国文献の収集が開始された。技術・工学、医学、農学及び経済学の分野については、1959年以降設置された４つの中央専門図書館に集中化され、灰色文献を含む一次資料の収集と文献供給サービスを行っている。

全国レベルの文献供給を行う図書館として、このSSGP図書館と中央専門図書館およびSSGPの図書を保管する専門図書館が位置づけられている。

州を基本単位とする７つの地域ネットワークにはセンターが設けられ、地域総合データベースの形成と地域内での文献供給を中心とした相互利用の役割を果たしている。図書館における収蔵スペースの確保を稀用資料の共同保存と加盟館での廃棄等で行おうとする保存図書館設立の動きもある。Nordrhein-Westfalien州(NRW) では、地域ネットワークセンターであるHochshulbibliothekszentrums(HBZ)に1982年共同保存図書館を付設し、14の総合大学と10の単科大学で共用している。

④　その他の欧州諸国

北欧４国では、スカンジア・プラン(Scandia Plan)と呼ばれる分担収集・共同利用の国際図書館協力制度が存在する一方で、デンマークとフィンランドに稀用資料を保存するための国立中央機関としての共同保存図書館が設立されている。

両者に共通する特色は、ｱ.国立機関として法律により設置されたこと、ｲ.資料がその所有権ごと移管されること、ｳ.移管、利用にかかる運送費を含む一切の料金を保存図書館が

負担することであるが、このほか、将来の拡張に備えた施設となっている点、過去に保存図書館を運営した経験に基づくものと考えられる。

デンマークでは、公共図書館のスペース不足に対する長年の保存図書館設立運動の結果、1968年公共図書館法と文部省令による公共図書館のための保存図書館が王立図書館学校内に設置された。公共図書館は、利用頻度の高い新刊資料と基本的な参考資料をそのスペースにあわせて保存し、稀用資料を保存図書館に集中保存することとなった。

職員２名、面積1400㎡の規模でスタートし、後に職員15名、面積も2,570 ㎡に拡張されたが、資料の増加に伴い、1983年新図書館法の下に新たな独立機関の国立保存図書館として設立された。

フィンランドでは、書架スペースの不足に対する保存図書館設立の運動が1940年代と1970年代に起こった。前者に対し、1955年調査研究図書館を対象とした保存図書館が25館の参加を得てヘルシンキ大学の下に設置された（現在の書架延長30㎞）。後者に対しては、1989年全国の調査研究図書館と公共図書館の稀用資料を集中保存する独立機関の国立保存図書館が新設されている。

第２節　大学図書館における資料保存に関する現状分析

１．分析の目的と方法

本節では、各大学図書館における資料の収蔵及び保存の現状を各種の調査結果から把握し共同保存図書館のあり方等を模索するものである。まず、２．で、既に公表されている文部省『大学図書館実態調査結果報告』（以下、実態調査）によって大学図書館における資料の収蔵及び保存の状況を数量的に分析した。３．では、個々の図書館の書架の状況をより詳細に知るために関東地区国立大学図書館協議会加盟館に対し実施した収容可能冊数と蔵書数の変遷についての調査を行った。また、重複受入の状況や図書の出版年別貸出状況について幾つかの大学にサンプル調査を依頼した。さらに４．では、全国の国立大学図書館に対し実施した「保存図書館に関するアンケート調査」（以下、アンケート調査）を基に各大学図書館の実態及び共同保存図書館の必要性等を調査分析した。同様の調査は、昭和57年12月に専門図書館協議会、昭和63年６月に私立大学図書館協会がそれぞれ行っており、今回のアンケート調査では、調査項目の設定等で参考にした。なお、現状を分析するに当たって、実態調査の結果とアンケート調査の結果との間に相違があり、その原因は、調査対象の範囲の違いによるものと考えられる。前者は、97大学、352 館室（部局図書館室を含む）であり、後者は、98大学、173 館（中央館、分館）である。

２．大学図書館実態調査による分析

（１）大学図書館全体の状況

昭和45年から平成２年までの20年間の推移をみると国公私立大学図書館全体の蔵書数は約３倍の１億７千２百万冊に増え、また、図書館の総面積は約 2.7倍の 233万㎡になっている。これを設置者別にみると蔵書数では国立大学 2.3倍、公立大学 2.8倍に対し、私立大学が 3.6倍も増えており、同じく総面積では、それぞれ２倍、 2.1倍、 3.4倍となり、いずれも私立大学での伸びが著しい。一方、開架図書の割合（開架率）は、約２倍の40%になっており閉架式から開架自由接架方式へと図書館の開放が進んでいることが窺える。

㈠書架収容力

実態調査報告では、書架収容力を書架の棚板（９０ｃｍ）１棚に２５冊として計算することとしているので、棚板延長と図書館の収納可能冊数の関係は次式で表される。

棚板延長(m) ÷ 0.9 × 25 ＝ 収容可能冊数

平成３年度の実態調査により、書架収容可能冊数に対する蔵書数の割合をみると国立大学が98%、公立大学が52%で私立大学が77%である。国立大学に於いて書架の狭隘化が最も進んでいることがわかる。ただし、この数字は、研究室等へ別置あるいは長期に貸出され、棚板延長に加算されていない書架について考慮されていない。研究室等に別置されている図書については全蔵書の約３０％との報告もある。

表１．実態調査報告にみる蔵書数等の推移

国立大学

年度	大学数	総面積	収容可能冊数	蔵書冊数	収容率	開架率
昭和４５	75	390,663	40,137,806	31,226,405	77.80%	21.19%
昭和５０	81	501,637	40,905,694	39,296,924	96.07%	23.73%
昭和５５	92	606,794	46,573,028	49,322,502	105.90%	30.74%
昭和６０	95	742,107	58,285,361	60,433,714	103.69%	32.37%
平成２	96	788,990	71,460,472	70,741,995	98.99%	34.62%

公立大学

年度	大学数	総面積	収容可能冊数	蔵書冊数	収容率	開架率
昭和４５	32	45,417	2,650,472	3,165,035	119.41%	17.72%
昭和５０	33	50,389	3,851,694	4,706,401	122.19%	16.30%
昭和５５	33	71,688	5,461,167	5,814,898	106.48%	22.95%
昭和６０	34	74,197	6,287,250	7,241,626	115.18%	30.57%
平成２	39	95,549	17,366,500	8,950,490	51.54%	38.02%

私立大学

年度	大学数	総面積	収容可能冊数	蔵書冊数	収容率	開架率
昭和４５	266	430,572	41,708,083	25,473,981	61.08%	21.15%
昭和５０	299	652,886	66,314,306	36,890,081	55.63%	27.86%
昭和５５	318	862,921	91,627,139	52,005,275	56.76%	33.47%
昭和６０	331	1,143,471	96,518,028	70,475,738	73.02%	40.31%
平成２	372	1,446,696	140,602,861	92,528,885	65.81%	44.35%

全大学

年度	大学数	総面積	収容可能冊数	蔵書冊数	収容率	開架率
昭和４５	373	866,652	84,496,361	59,865,421	70.85%	20.99%
昭和５０	413	1,204,912	111,071,694	80,893,406	72.83%	25.18%
昭和５５	443	1,541,403	143,661,333	107,142,675	74.58%	31.64%
昭和６０	460	1,959,775	161,090,639	138,151,078	85.76%	36.32%
平成２	507	2,331,235	229,429,833	172,221,370	75.06%	40.03%

ロ)図書受入冊数

図書の年間受入冊数は、将来の蔵書数を予測する重要な要素である。公立大学、私立大学では増加傾向にあるが、国立大学では昭和57年度（以下、実態調査については年度は調査年度を示す）の 249万冊をピークに減少している（図５）。なお、国立大学の最近５年間の年平均受入数は約 200万冊である。

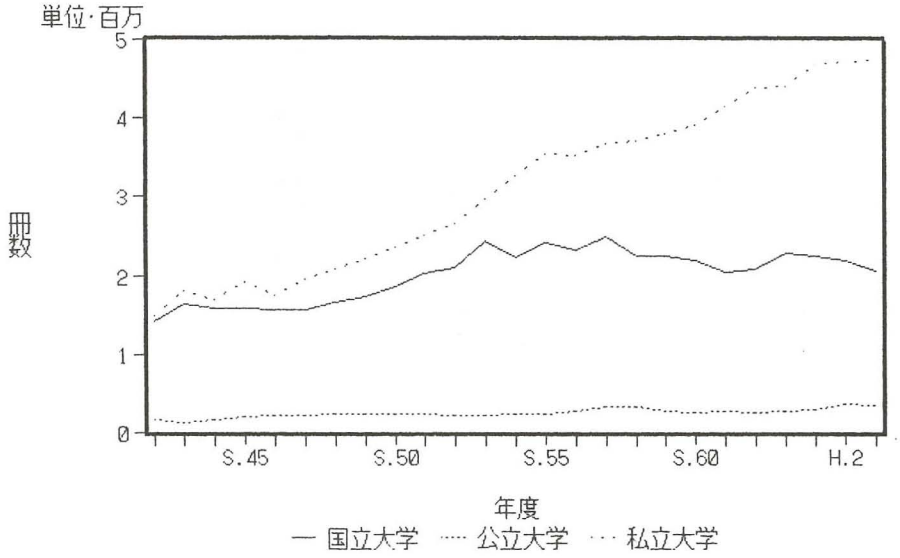


図５　図書受入冊数の推移

（２）国立大学図書館の状況

全体の状況を蔵書数と書架収容力を中心に概観してみる（図６）。受入冊数は、近年の出版物の値上がりと厳しい財政状況を反映して減少傾向にある。また、昭和51年度調査を境に蔵書数が書架収容力を上回っている。（ 以下、本項の図は５年毎の数字で表示している。）

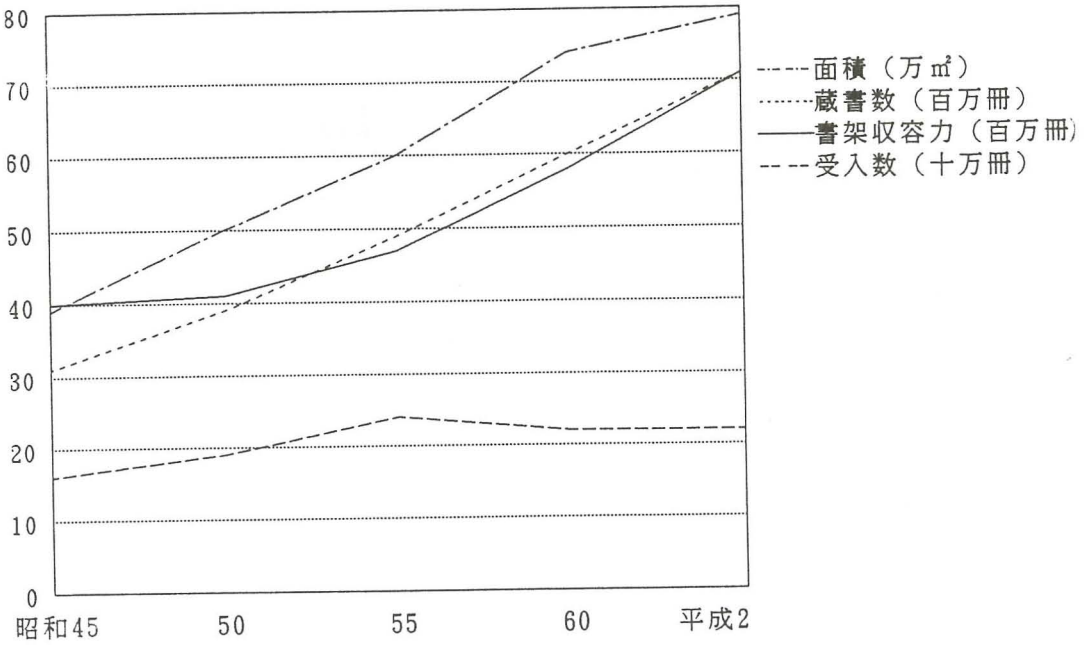


図６　蔵書数等の推移

これをA～Dの大学の規模別にみるとBランク以外の大学では蔵書が満杯あるいは既に書架収容力をオーバーしている（図７）。特にAランクでは図書館の狭隘化がかなり進行していることがよみとれる。昭和60年度以降、Bランクの書架収容力が急激に増加している。これは昭和61年度から62年度にかけて書架収容力が 1.6倍になったことによるが、この間、大規模な増・改築をした館は特に見当たらず、その原因は不明である。

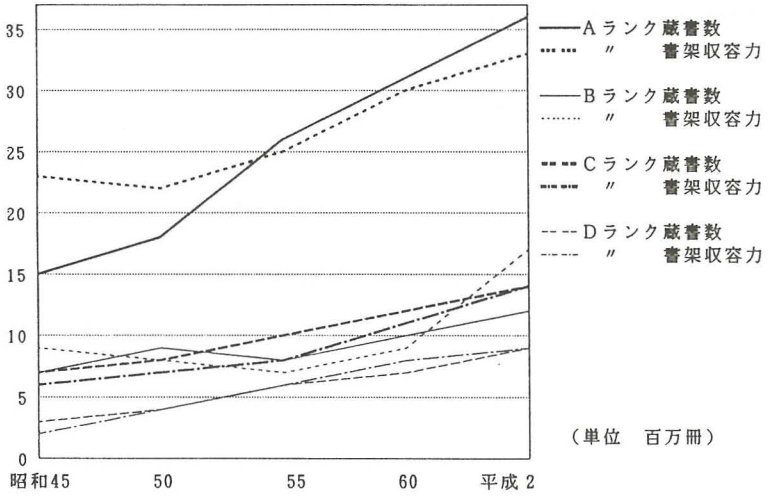


図７　蔵書数等の推移（規模別）

国立大学１校当たりの平均値もほぼ国立大学全体の傾向に一致する（図８）。昭和55年に面積と書架収容力にくびれがみられるのは、この間の大学新設に図書館建築が追いつかなかったためと推測される。一方、サービスの多様化と量的増大の現状にあって職員数が横這いであることは図書館の管理・運営の厳しさを物語るものである。

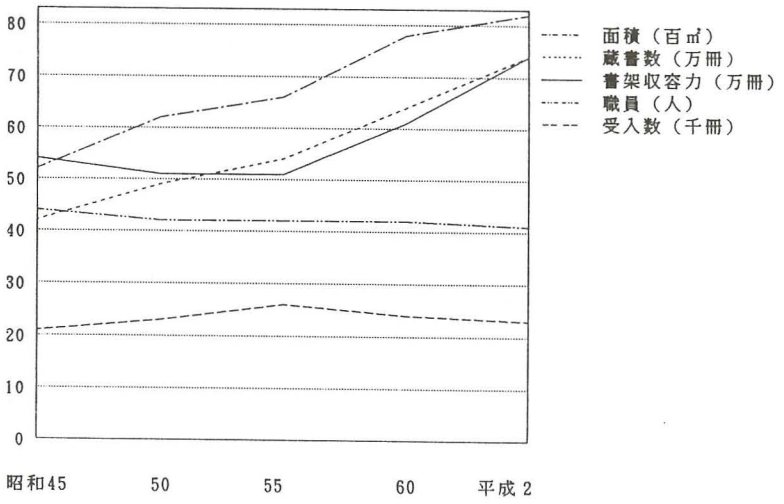


図８　蔵書数等の推移（一大学当たり）

資料の増加に応じて伸びてきた図書館施設の総面積は昭和59年を境に伸び率が鈍化している。その要因として近年の図書館施設の整備状況がある。主なものでは、移転統合に伴う金沢大学、広島大学、大阪教育大学の新館建設が行われてはいるが、いわゆる狭隘化に伴う増築はほとんど建設されていない。こうした状況が大学図書館全体でみた場合、施設の狭隘化となって表れている。実態調査では書庫について特に定義していないので、開架図書の増加が書架の収容力に与える影響は定かではないが、仮に書庫の単位面積当たりの収容冊数を求めると

$$\text{書庫の単位面積当たりの収容冊数} = \frac{\text{蔵書数} - \text{開架図書冊数}}{\text{書庫面積}}$$

昭和45年度から平成２年度までほぼ一定の 160冊から 170冊の間で推移しており、大学図書館施設計画要項（文部省管理局教育施設部）の基準値 165冊/ ㎡にほぼ一致している。この間、書庫面積は 1.8倍、開架図書冊数は 3.7倍に増加している（図９）。一方、前にも示したとおり、蔵書数の増加は 2.3倍であるから、書庫面積の増加によって収容できない蔵書が開架図書となっているものと推測される。

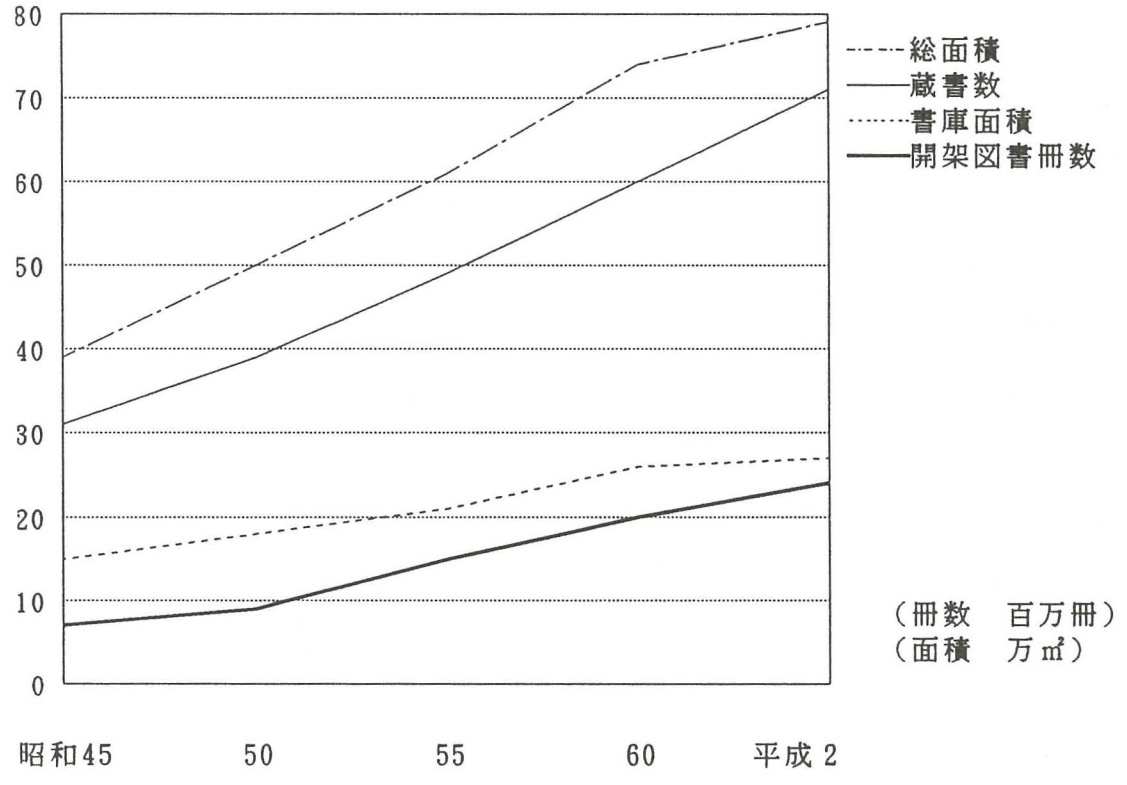


図９　蔵書数と書庫面積等の推移

3．個別大学に対する調査の結果

（1）書架の狭隘度

個々の大学における書架狭隘化の実態を把握するため、関東地区国立大学図書館協議会の加盟館に対して各図書館の収容可能冊数と蔵書数の変遷の調査を実施した。この調査では、蔵書数、受入冊数、書架棚板延長、収容可能冊数を過去に遡って調査するとともに、併せて狭隘化に対する対策等の回答を求めた。その結果を視覚的に捉えるためグラフにまとめ、書架狭隘化の実態を数大学の例でみてみる。

図10は蔵書数と収容可能冊数の経年変化をグラフにしたもので、年を追って増え続ける蔵書に対し、増築・書架増設等で大学が如何に対応してきたか見ようとするものである。

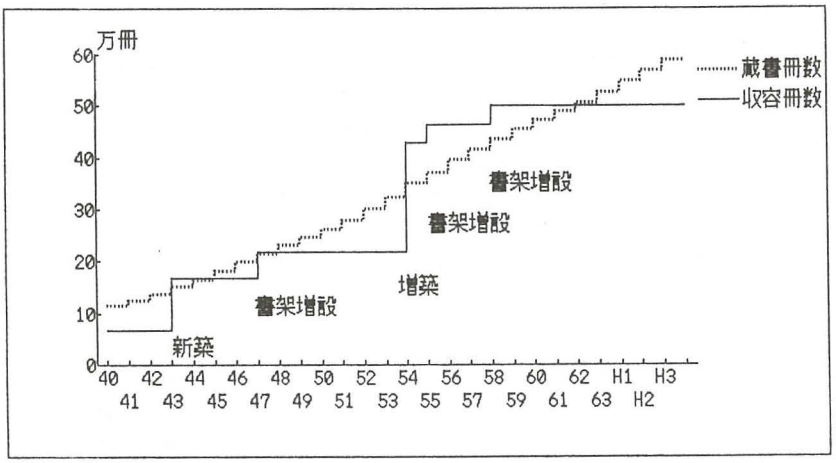


図10　書架収容可能冊数と蔵書数の変遷（埼玉大学）

また、図11は書架収容率（蔵書数÷収容可能冊数× 100）の変遷をグラフにしたもので書架の狭隘度が窺える。

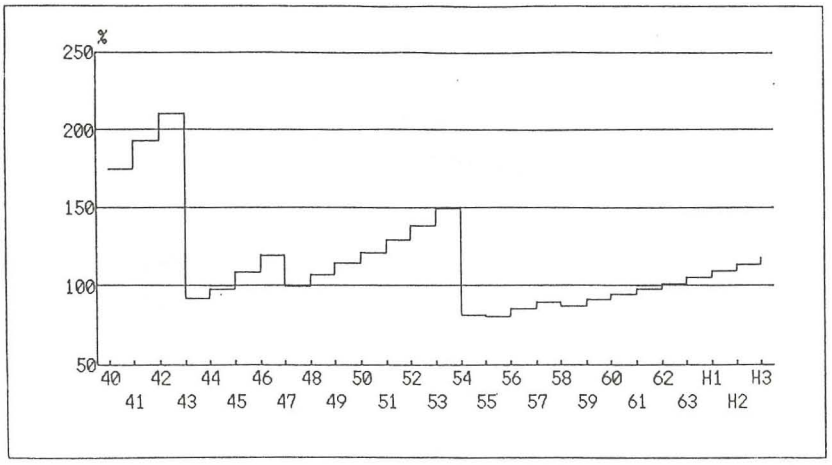


図11　書架収容率の変遷（埼玉大学）

ほとんどの図書館で書架収容率が 100%を越えており、中には 150%を越える館もあった。 100%以下の大学は僅か新設の２校にすぎなかった。これらの図から建物の増・改築や書架の増設は一時凌ぎにすぎないことがよくわかる。また、図書館の書架収容力は、通常、図書館の書庫面積に数えられていない研究室等への図書館資料の長期貸出や別置を前提として成立していることを示している。例えば、図12の例では昭和47年度と57年度に図書館の新築と増築を行って収容可能冊数を大幅に増やしているが、蔵書の増加には追いつけず、一時的に蔵書数と収容可能冊数との差を縮めているにすぎないことがわかる。

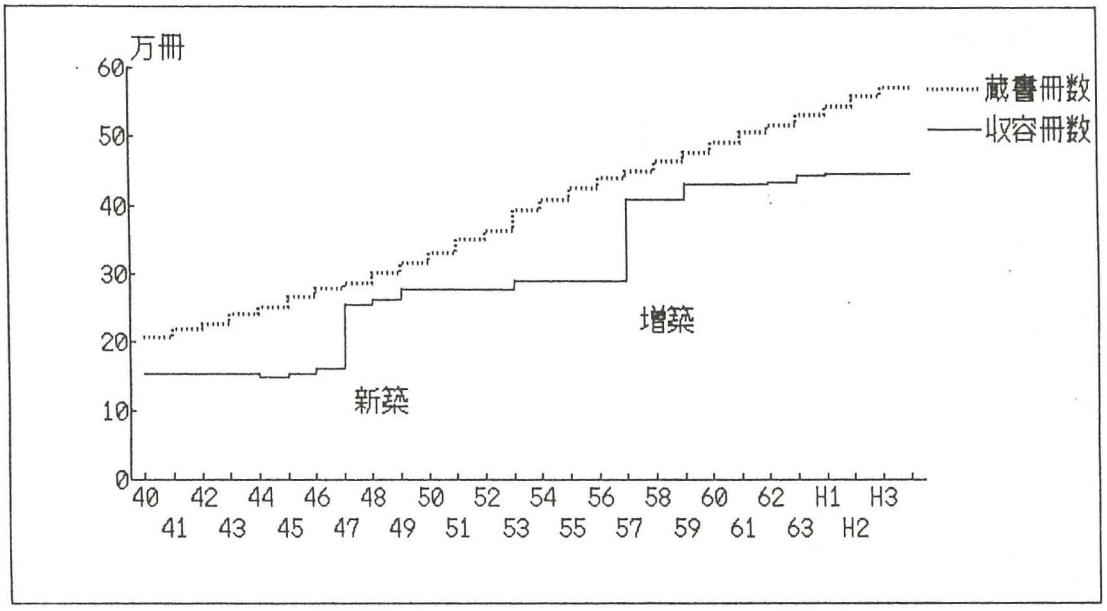


図12　書架収容可能冊数と蔵書数の変遷（群馬大学）

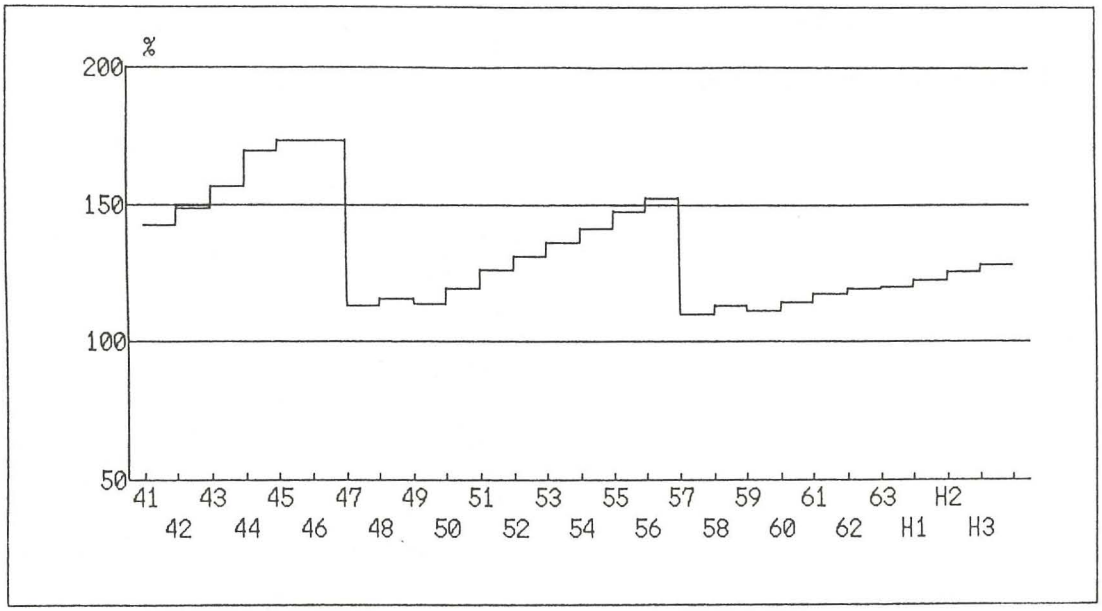


図13　書架収容率の変遷（群馬大学）

（２）利用頻度からみた図書館資料の年齢

図14は総合大学の筑波大学、理工系大学では最も規模の大きい東京工業大学、図書館情報学専門の単科大学である図書館情報大学の３大学における最近１年間の図書の出版年別貸出数を調査したものである。東京工業大学では、過去５年間に出版されたものに貸出が集中し、それだけで全貸出件数の50%を占めている。また、その期間から25年位まで平均してかなりの貸出冊数を維持している。図書館情報大学でも過去５年間に出版されたものの貸出頻度は高いが、出版年をさらに遡ったものの貸出冊数は古くなるにつれてなだらかな減少傾向を示している。これに対して筑波大学の場合、出版年が15～6 年前のものまで高い貸出冊数を維持している。

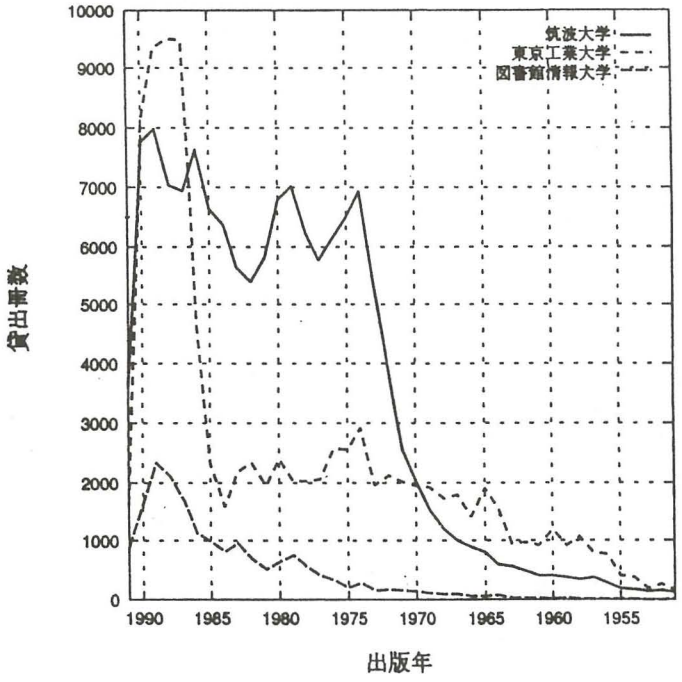


図14　出版年別貸出冊数（1991年度）

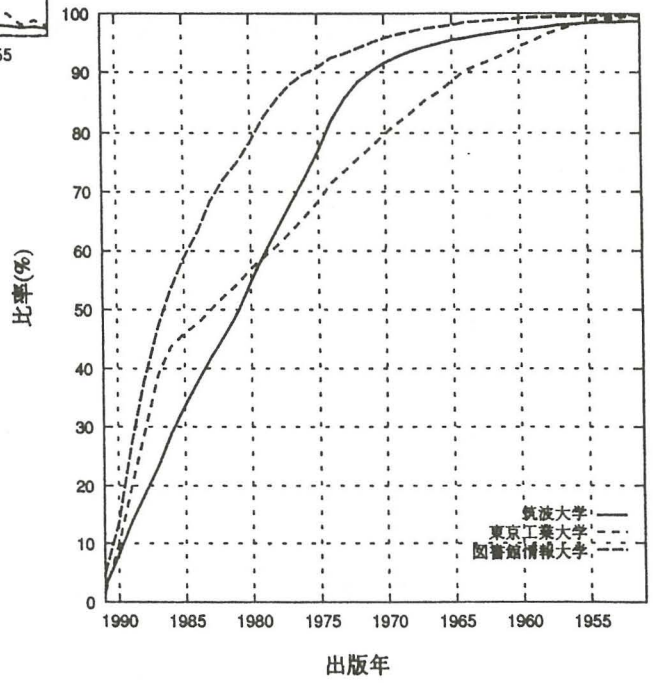


図15　出版年別貸出件数の累積割合（1991年度）

出版年別の貸出件数は、出版年が古くなるにしたがい減少する。この累積値をグラフに表したものが図15である。概ね90％で累積曲線が垂直方向から水平方向に転じている。この傾向は筑波大学と図書館情報大学において顕著に表れており、その分岐点は15～20年前となっている。このことから貸出需要の90％は15～20年の遡及で満たせるのに対し、それ以上は僅か５％の需要を満たすためにはさらに 5～10年の遡及した資料群が必要となることがわかる。

図16、17は学術情報センターのＩＬＬシステムを通じて外国雑誌センター館に申し込まれた雑誌の文献複写件数を図14、15と同様の手法でグラフにしたものである。雑誌の場合は発行後１年目をピークに急激に減少している。rare journalを中心に収集する外国雑誌センター館での複写需要であるので雑誌の文献複写全般の傾向とは言い難いが一つの傾向を示すものであろう。この例では、90％の利用累計は雑誌の遡及年で15年となっている。同様の傾向は、引用・参考文献の年齢による利用度調査（参考文献 3））でも確認されている。

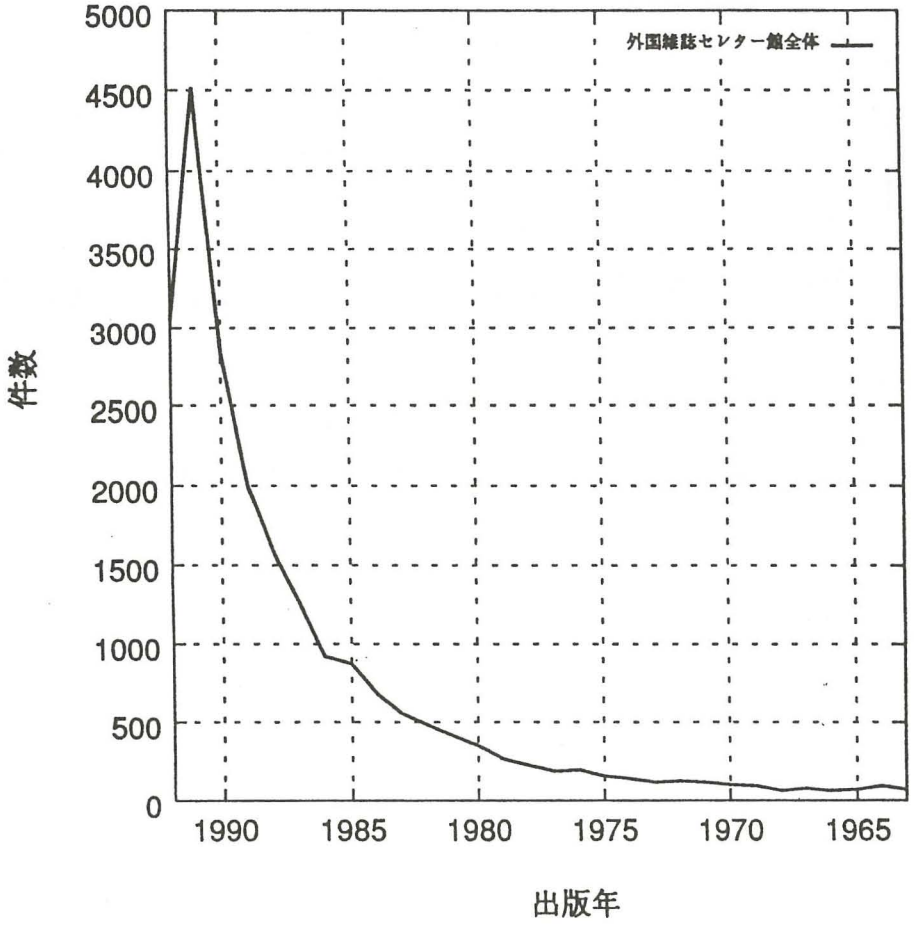


図16　外国雑誌センター館におけるＩＬＬ利用件数

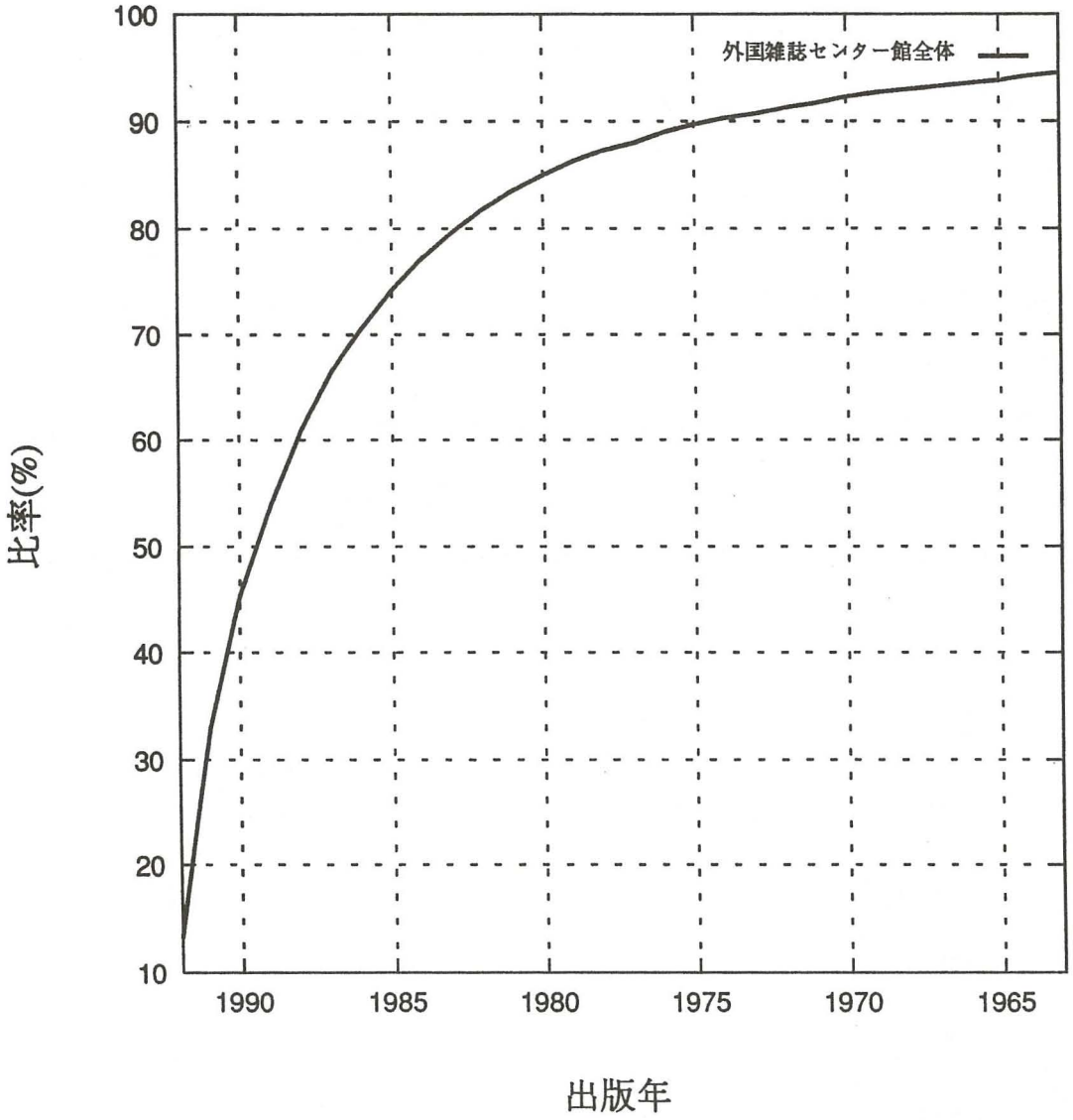


図17　外国雑誌センター館におけるＩＬＬ利用件数（累積）

（3）重複受入

個々の大学では、部局間あるいは指定図書等で必要に応じ、図書を重複して購入している。そこで、最近3年間の重複受入について幾つかの大学にサンプル調査を依頼した。

その結果をグラフにしたものが図18である。全体としての重複率では学部数の多い総合大学が20%台と高く、これに比べ単科大学では概ね10%以下となっている。重複受入は利用者の要求を満たすため、短期的には必要とされるが資料が古くなれば、利用頻度が極端に落ち、書架スペースの効率的な利用に支障をきたすことになる。

このように個々の大学に於いても相当数の重複が見られる。それでは国立大学全体ではどの程度の重複が見られるのだろうか。そこで一つの目安として学術情報センターの総合目録データベースを例にとると、その所蔵登録件数（但し、所蔵は1大学1件で登録されている場合がある）を書誌件数で単純に割ると 3.8になる。このことから推定すると230の接続館が各書誌毎に少なくとも 3.8冊の図書を重複して受け入れていることになる。

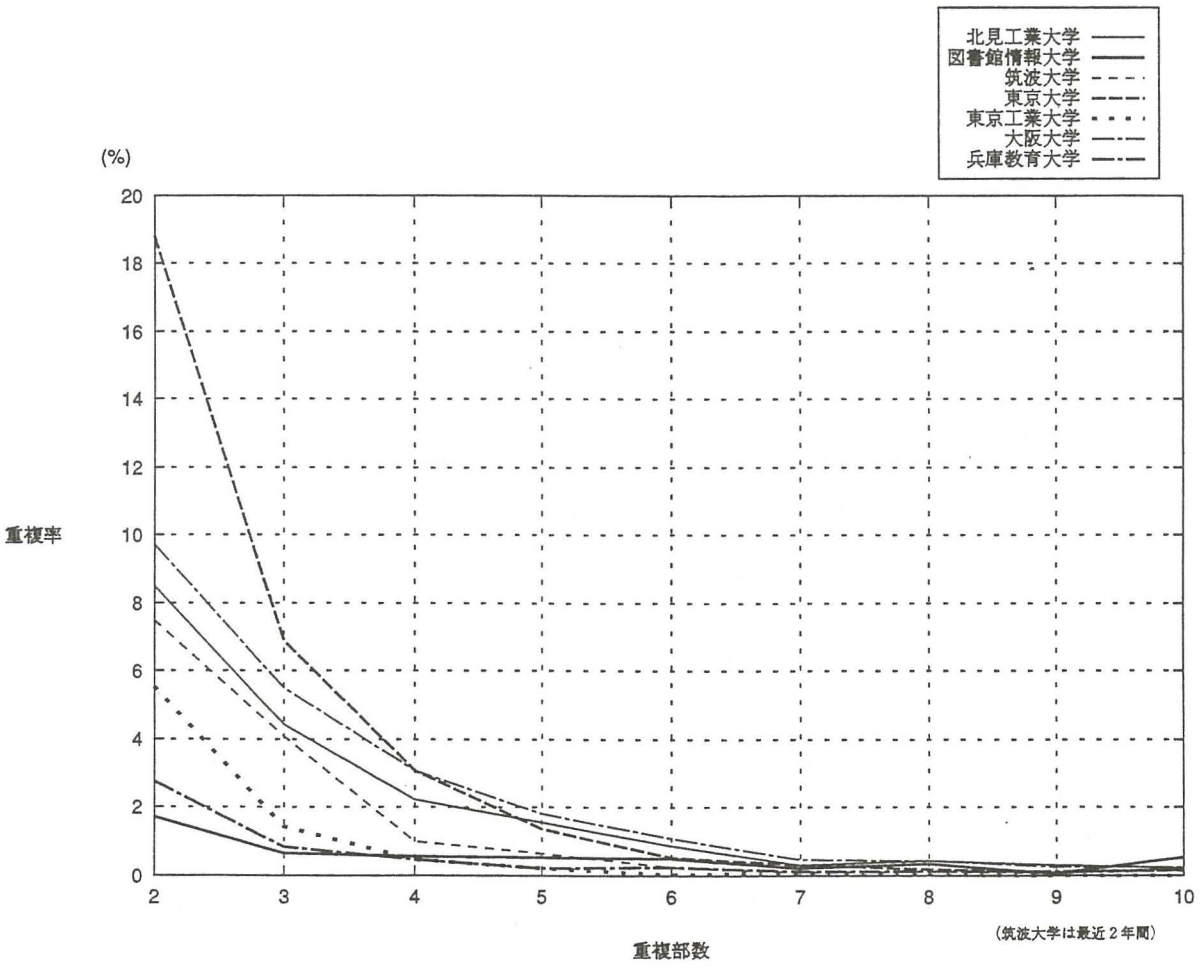


図18　図書の重複受入れ率（最近3年間）

第４節　保存図書館に関するアンケート調査の結果

調査を依頼した国立大学図書館協議会加盟の99機関からすべて回答があった。ただし、奈良先端科学技術大学院大学では図書館が未完成であることから、アンケートの記入が不可能ということで、集計データは98機関、173 館である。なお、調査票様式及び詳細な集計結果は資料編に収録した。

調査結果は次の区分に従い、図書館の規模、館種、沿革別に集計し、分析した。

○規模別

Ａ規模（８学部以上）　Ｂ規模（５学部以上）　Ｃ規模（２学部以上）　Ｄ規模（単科大学）

○館種別

１「総合その他」　２「教育系」　３「医学系」　４「工学系」　５「農学系」

○沿革別

１「旧帝大」　２「旧六」大学と筑波大学　３「新八」大学　４「新教育大」

５「新設医科大」　６「新構想」大学　７　その他

結果の概要

（１）施設の状況

①書架収容率

国立大学全体で蔵書数が収容可能冊数を 420万冊超過している。

収容可能冊数に対する蔵書数の割合をみると、全体では、

（58,668千冊÷54,471千冊）× 100＝１０８　となった。

規模別では、

Ａ規模：１０４　Ｂ規模：１１５　Ｃ規模：１１６　Ｄ規模：９６

館種別では、

総合その他：１１０　教育系：１０７　医学系：１００　工学系：１０６

農学系：９７

沿革別では、

旧帝大：８６　旧六と筑波大：１０８　新八：１３４　新教育大：９２

新設医科：８４　新構想：８７　その他：１１５

という結果である。

規模別では、Ｄ規模以外のところで蔵書数が収容可能冊数を上回っている。

館種別では、農学系が他に比べ、若干の余裕がある。

沿革別では、他の区分に比較して書架収容率に顕著な差がみられた。新設大学にかなり余裕がみられる。一方、Ａ規模、総合その他で既に書架が満杯であるのに対し、「旧帝大」に余裕がみられるが、原因は不明である。

②製本雑誌の割合

書架の収容状況では、年間受入冊数に占める製本雑誌の割合が問題となる。製本雑誌は普通の図書の２～３倍のスペースを占め、書架不足の大きな要因となっている。全体では、製本雑誌が23%を占めている。特に医学系では60.6%を製本雑誌が占めており、「新設医科」でも52.6%と高い比率を示している。

③備品以外の資料

備品以外の資料が棚板総延長に占める割合（備品以外の資料の棚板延長÷棚板総延長×100）を算出し、その割合によって各館を５%未満、５%～10%未満、10%～20%未満、20%以上の４グループに分け、書架の収容状況との関係をみたものが図19である。

20%以上のグループでは、約65%の館が満杯状態または１～２年後には満杯状態になると回答している。なお、備品以外の資料とは受入れ図書館資料で登録番号を付与しないもので未製本雑誌、パンフレット等をいう。

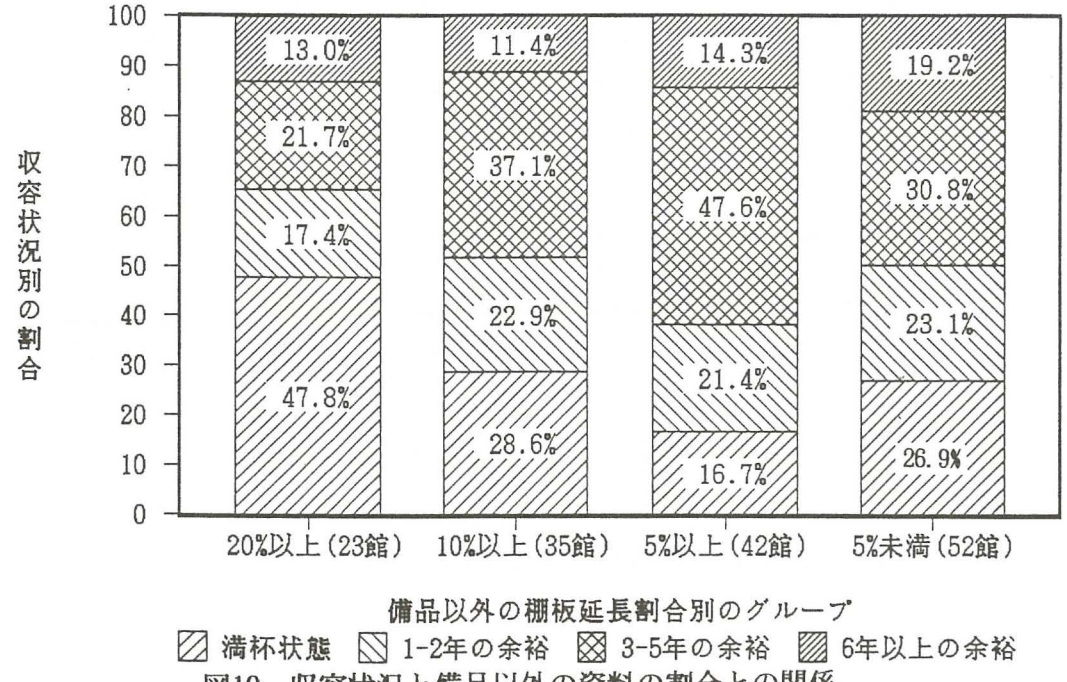


図19　収容状況と備品以外の資料の割合との関係

（２）書架の収容状況

「概ねあと何年収容できるか」については、

・既に満杯状態　　49館(28.5%)

・１～２年程度　　39館(22.7%)

・３～５年程度　　57館(33.1%)

・６年～　　27館(15.7%)

という結果である。 51.2 %の図書館が１～２年後には満杯状態になるとしている。また、既に満杯状態の図書館を規模別にみると、以下のとおりである。

A規模：31.4%　B規模：30.3%　C規模：23.8%　D規模：28.3%

館種別では、教育系が36%、沿革別では、「旧六と筑波大」が30%、「新八」が33.3%、この他「新構想」が33.3%と高い比率となっている。

図20は、各館を収容可能冊数によって、10万冊未満、10万冊～17万冊未満、17万冊～30万冊未満、30万冊～60万冊未満、60万冊以上の５グループに分け、収容状況との関係をみたものである。小規模の館ほど狭隘化が進んでいる。

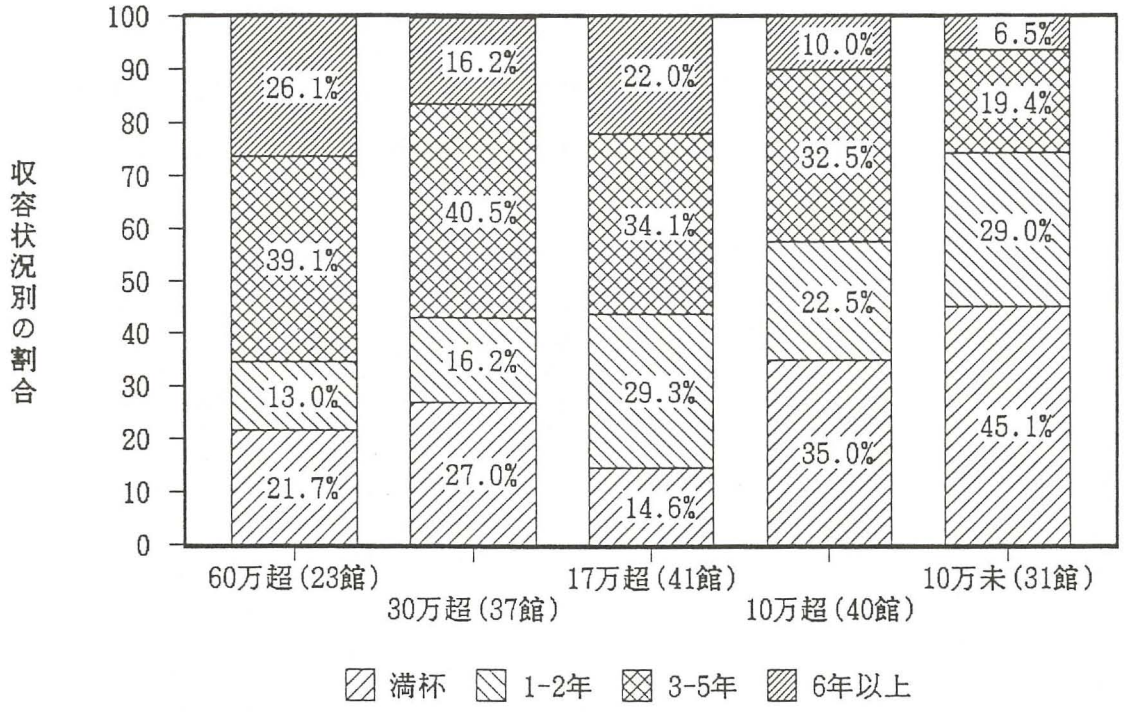


図20　収容状況（収容可能冊数の規模別）

（３）図書館資料を収容するための対応

①「どのような施設上の対応を行ったか」

・新・増築を行った（過去10年間）54館(25.5%)

・書架を増設（過去５年間）　98館(46.2%)

・学内の他施設を利用　23館(10.9%)

・特に措置せず　20館(9.4%)

・その他　17館(8.0%)

この回答では「書架を増設した」というのが規模・館種・沿革を問わず上位を占めている。また、「その他」にも「書架を設置した」と「書架増設予定」がそれぞれ３館づつあり、これらを含めると50%を越すこととなる。書架増設は収容力増強には手軽に行える対応であるが、一方で他のスペースを圧迫していることもある。「新・増築を行った」という回答は全体で25.5%なのに対し、沿革別の「旧帝大」では、40.7%と高い割合となっている。

②「書架スペース確保の方法」

・書庫や閲覧室の壁面等を利用した　70館(47.3%)

・閲覧席を撤去した　28館(18.9%)

・書架間隔を狭めた　16館(10.8%)

・セミナー室等を転用した　12館(8.1%)

・その他　22館(14.9%)

「その他」の中に「踊り場や廊下の壁面に書架を設置した」という回答が５館あり、半分以上の館で空きスペースを利用して書架を組み立てている。また、「閲覧席を撤去」というのが約20%、「セミナー室等の転用」が10%近くあり、サービススペースに書架を設置するという方法で、非常事態を切り抜けている大学図書館の厳しい状況がみられる。

また、「その他」で目立ったのは、固定式書架を撤去して集密書架を入れた館が７館あったことである。

（４）図書館施設の新・増築計画

①計画の有無

・計画がある　49館(29.0%)

・検討中である　40館(23.7%)

・計画なし　64館(37.9%)

・その他　　16館(9.5%)

館種別でみると「計画がある」の割合は農学系が7館（50%)と多く、沿革別では、「旧六と筑波」の8館（40%)と「新八」の9 館(39.1%）が高くなっている。

②新・増築の主たる目的

・書架スペース　　20館(38.5%)

・全体の整備・拡充　　31館(59.6%)

・その他　　1館(1.9%)

増築の目的が、書架スペースの確保より、全体の整備・拡充を主たる目的に計画しているとの回答が多い。

（5）集密書架の設置状況

①設置状況

・設置している　　114館(66.3%)

・設置していない　　58館(33.7%)

スペースを有効に利用する手段として集密書架が考えられる。全体の66.3%が大なり小なり集密書架を設置している。そのうち開架閲覧室に設置している館は34館（29.8%)である。

②今後の設置計画

・計画がある　　47館(28.3%)

・計画がない　　119館(71.7%)

③集密書架の規模

・設置面積　　合計　41,757㎡

平均　　376㎡

集密書架を設置している館の設置面積の平均は1館あたり 376㎡である。また、書庫面積に対する集密書架スペースの比率をみると、全体の平均で30.5%であり、規模別では、A規模が32.7%，B規模18.9%，C規模33.2%，D規模37.9%である（いずれも書庫面積には集密書架を設置していない館を含む）。

集密書架の収容可能冊数がその館全体の収容可能冊数に占める割合（集密書架設置率）を算出し、50%以上、50%未満～30%以上、30%未満～10%以上、10%未満の4グループに分け、収容状況との関係をみた（図21）。満杯状態または1～2年後には満杯状態になると回答している割合は、集密書架設置率が低いグループほど多いことがわかる。

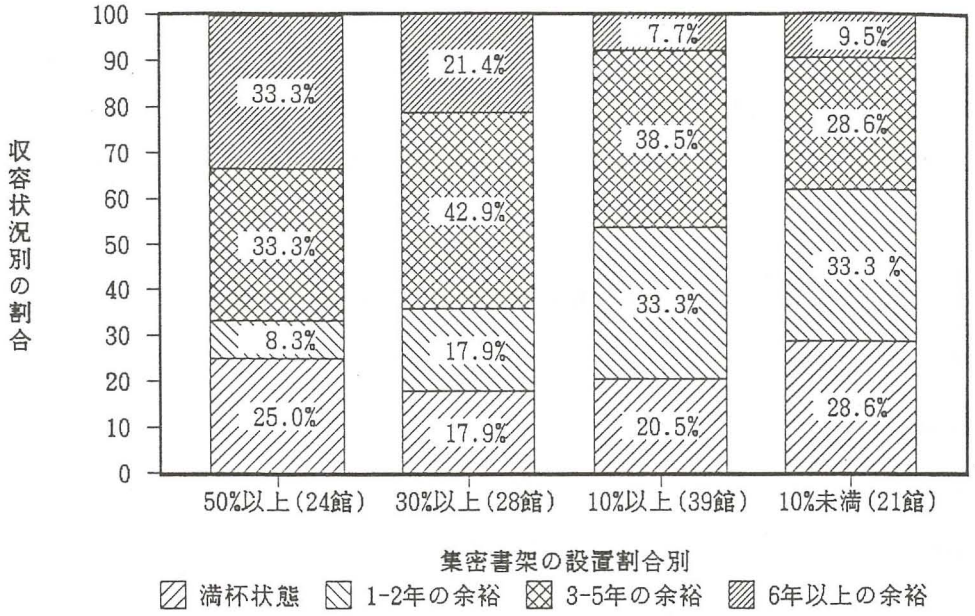


図21　収容状況と集密書架設置状況との関係

（6）重複図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料の主要スペース

①収容スペースをどのように措置したか

- 館外に確保　16館(9.0%)
- 館内に専用コーナーを設置　77館(43.3%)
- 措置せず　60館(33.7%)
- その他　25館(14.0%)

「その他」で「専用スペースを設けている」が6館あり、「コーナー」と「スペース」を区別して回答している。また、「段ボール詰めにして積み上げている」が8館あり、これらを加えると51%の館で何らかの専用コーナーを設けていることになる。

一方では、何の措置もしていない館が33.7%（約3分の1）ある。

②館外への別置規模

「別置する施設を持っている」は16館(9.0%）で収容可能冊数は約110 万冊であった。

③近い将来の資料収容スペース確保の見通し

「ない」と回答した館が83.5%であり、「ある」と回答した館の16.5%に比べ圧倒的に多い。この割合はどの区分でも同じ傾向がみられた。ただ、規模別では、A規模が29.2%と比較的多くの館が「ある」と回答している。

（７）書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化

「マイクロ化を行っている」館は９館（5.3 %）である。

マイクロ化は「スペース確保のために行っているのではない」というコメントを付して回答した館もあったが、マイクロ化の第一の目的は資料の保存対策であり、該当する館が非常に少ない結果となった。マイクロ化の対象資料は、新聞（５館）、図書（２館）、雑誌（１館）、その他；修士論文、沖縄関係文献資料等（２館）であった。

（８）図書館資料の廃棄について

①最近５年間の廃棄の実績

・廃棄に実績がある　　44館（25.6%）

・廃棄の実績がない　　128館（74.4%）

５年間に廃棄を行った館は５年間で全体の４分の１である。館種別では、農学系が50%と高い割合を示している。廃棄の実績のある館のうち定期的に行っているのは４館のみであり、残りの40館は不定期に行っている。

②廃棄した冊数

・廃棄した図書の合計　　29,141冊

１館平均　　1,457冊

・廃棄した雑誌の合計　　27,404冊

１館平均　　1,245冊

これを全大学で平均すれば、図書が１大学あたり５年間で297 冊、雑誌が１大学あたり280 冊と僅かである。

図書を廃棄した館について館種別にみると、農学系が1,830 と平均を上回る。また、雑誌の廃棄では、医学系が2,512 冊と多く、規模別ではＣ規模が2,099 冊である。

③廃棄した図書の種類

・研究用図書　　８館

・学習参考図書　　５館

・レファレンスブック　　５館

・指定図書　　３館

・一般図書　　３館

・教科書・指導書　　２館

・教養図書、児童図書、学生用図書　　各１館

④廃棄した雑誌の種類

・一般・教養雑誌　１５館
・学術雑誌　１４館
・学協会誌　８館
・大学紀要　６館
・広報誌　６館
・官庁刊行誌　２館
・特許資料、新聞縮刷版　各１館

⑤廃棄が困難な理由

・不用や廃棄の合意が得られ難い　92館（29.9%）
・手続きが煩雑である　75館（24.4%）
・人手が足りない　56館（18.2%）
・規程類がない　54館（17.5%）
・他大学等で保存されている保証がない　21館（ 6.8%）
・その他　10館（ 3.2%）

その他の中には、「規程」に関する回答が２館、「廃棄は考えていない。廃棄すべき資料がない」の１館の計３館であった。

⑥資料の廃棄に関する整備状況

・制定済である　77館（46.4%）
・制定していない　51館（30.7%）
・検討中である　38館（22.9%）

「制定済である」77館のうち、実際に廃棄の実績があるのは44館である。

（９）図書館資料の他大学図書館への管理換について

①管理換の実績（５か年間）

・管理換の実績がある　59館（34.5%）
・ない　112館（65.5%）

規模別では、Ｃ規模の17館（41.5%）が多く、Ｂ規模、Ａ規模、そしてＤ規模で11館（23.9%）の順となっている。館種別では、総合その他が35館（56.5%）と最も多く、工学系の11館（36.7%）と続く。沿革別では、「旧帝大」が10館（50%）が多い。

②管理換の実績冊数（最近５年間）

・管理換した図書の合計　30,837冊

１館の平均　670冊

・管理換した雑誌の合計　19,074冊

１館の平均　829冊

これを全大学で平均すれば、管理換した図書は５年間で１大学当たり315 冊、また雑誌は１大学当たり195 冊と僅かである。

図書の管理換を行った館は、規模別ではＣ規模が12館（1,203 冊）、館種冊では工学系が11館（985 冊）、沿革別では「旧六と筑波大」が５館（8,712 冊）とそれぞれ多い。

雑誌については、規模別ではＡ規模が９館（1,590 冊）、館種別では農学系が１館で7,430 冊、沿革別では「旧帝大」が６館（2,326 冊）とそれぞれ多い。

（１０）効果的な図書館資料収集、保存のために学内でどのような調整を行っているかについては、回答をまとめてみると、

（図書の受入れ、選定に関して）

・図書の重複購入を避けるか禁止をしている（18館）

・図書の選定において委員会を設けている（7 館）

・図書の選書マニュアル・受入れ基準の制定（4 館）

・全額的な選書を行っている（2 館）

（雑誌の分担収集・保存等に関して）

・外国雑誌の集中管理、保存（8 館）

・学術雑誌の共同購入・利用（4 館）

・関連主題の紀要類の分担収集・保存（5 館）

・バックナンバーの分担収集を実施または計画中（3 館）

・バックナンバーセンターの収集（１館）

（その他）

・利用度の低くなった資料を本館が保存することとした（1 館）

となっている。

また、基準や申し合せの具体例としては、

備付資料集書要項、備付購入図書館資料選択基準、図書資料収集計画（実施要項）、資料収集方針、集書の基本方針、寄贈資料受入基準、図書資料選択委員会申し合せ、附属図

書館における集中管理及び重複管理、などがあげられている。

（１１）地区・地域・分野別の分担収集・保存について

①分担収集・保存の組織があるか

・ある　　21館（12.3%）

・ない　　150館（87.7%）

である。組織があるのは、規模別では、D規模が７館（15.2%）と最も多く、館種別では、医学系12館（30%）、沿革別では、「新設医科大」が３館（20%）であり、教育系、工学系、農学系ではほとんど行われていない。

②分担収集・保存に関する組織と内容として次のような回答があった。

・北海道教育資料の地域別分担収集

・日本医学図書館協会関東地区医学図書館協議会マイナー逐次刊行物分担保存

・日本医学図書館協会中国四国部会学術雑誌（国内）バックナンバー分担保存

・関東地区国立大学図書館協議会一般雑誌・教養誌の分担保存

・東京西地区大学図書館相互協力連絡会外国新聞分担保存

・大阪地区大学図書館新聞等の分担保存に関する懇談会

（１２）部局図書館・室の状況について

大学図書館実態調査では部局図書室の実情が把握できないため、本館で記入する方法で回答を求めた。

①部局図書館・室の存在

区　　分		１．部局図書館・室がある	２．部局図書館・室がない
		21大学（22.3%）	73大学（77.7%）
規模別	規模A	9大学（60.6%）	6大学（40.0%）
	規模B	6　（46.2　）	7　（53.8　）
	規模C	3　（10.7　）	25　（89.3　）
	規模D	3　（ 7.5　）	35　（92.1　）

なお、部局図書館・室があると回答した大学を沿革別にみると、「旧帝大」が85.7%

（６大学）、「旧六と筑波大」が42.9%（３大学）、「新八」が25.0%（２大学）、その他の大学が18.9%（10大学）となっている。

②部局図書館・室の状況

部局図書館・室の数は全体で217 あり、資料収蔵等の状況は以下の通りである。

区　　分	全　　体	１大学あたり平均	１館あたり平均
面積（㎡）	184,729	8,797	851
棚板総延長（m）	711,026	33,858	3,277
図書の所蔵（冊）	21,045,578	1,002,170	96,984
雑誌の所蔵（種）	246,882	11,756	1,138
平成３年度受入数（冊）	539,598	25,695	2,487

③書庫の狭隘度について

・非常に狭隘　　12館・室（57.1%）

・狭隘　　7館・室（33.3%）

・余裕がある　　2館・室（ 9.5%）

上記の結果から約９割の部局図書館・室では余裕がない状況である。

④部局図書館・室で収容しきれなくなった図書館資料の扱いについて

・返却の希望があるが本館に収容できない。　6 館・室（23.1%）

・順次返却され、本館等に収容している　8 館・室（30.8%）

・図書館・室以外の場所に別置している　5 館・室（19.2%）

・管理換・廃棄等により処理している　3 館・室（11.5%）

・その他（分館・室で措置；箱詰め、書庫内に横積み、下置きなど）

4 館・室（15.4%）

回答結果の数に特に目立った差はなく、それぞれの大学において収容しきれなくなった図書館資料の扱い方法は多岐にわたっている。

（１３）共同保存図書館について

アンケート調査では、当調査研究班で検討した共同保存図書館の機能について紹介した上で、次の質問を行った。先ず、

①このような共同保存図書館が設置された場合、貴館では重複する図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料を共同保存図書館に移したいとお考えですか。

・直ちに移したい　28館（17.7%）
・近い将来移したい　52　（32.9　）
・当面移さないが、いずれかの時期に移したい　62　（39.2　）
・その他　16　（10.1　）

その他では、「条件が整えば移したい」、「現時点で判断出来ない」が、それぞれ３館あった。以上の数字から、約半数の80館（50.6%）が共同保存図書館に資料移管の意向があることが示された。

次いで、「直ちに移したい」、「近い将来移したい」と回答した館に対して、移管する資料の量的把握のために次の二つの質問を行った。

②移管する場合の「図書」の冊数は

・５千冊未満　12館（42.9%）
・５千冊～１万冊　4館（14.3%）
・１万冊～３万冊　8館（28.6%）
・３万冊～５万冊　2館（ 7.1%）
・５万冊以上　2館（ 7.1%）

３万冊未満に大半（85.8%）の回答が寄せられている。

③移管する場合の「雑誌」の冊数は

・１千冊未満　7館（25.9%）
・１千～３千冊未満　5館（18.5%）
・３千～５千冊未満　3館（11.1%）
・５千～１万冊未満　7館（25.9%）
・１万冊以上　5館（18.5%）

最後に、調査研究班が質問した設問以外に、共同保存図書館についての意見と希望を求めた。共同保存図書館の構想については数行にわたる概要だけであったことから、何らかの記入のあったものは32館あり、そのうち、「共同保存図書館の早期実現を望む」という意見が８件で、そのほか、共同保存図書館の設置場所（箇所）から、事業内容への注文まで、多岐にわたる意見があった。

寄せられた意見は次のようなものである。

（共同保存図書館の設置及び施設に関して）

・共同保存図書館の早期実現を望む（８件）

・全国に何箇所設置する予定か（以下、いずれも１件ずつ）

・人文社会系、自然系、医学系など分野別の保存図書館がほしい

・地区ごとに設置してほしい

・地域拠点方式 ……外国雑誌センターに準ずる考え方をとる

・共同保存図書館設置要求の内容次第では、各大学の施設整備が抑制されないよう、配慮してほしい

・オリジナル資料を保存する収蔵環境の整った施設であること

（共同保存図書館のあり方に関して）

・学術情報センターとの協力や職員の適切な配置が必要

・NACSISに登録されている書誌はすべて保存可能としてほしい

・所蔵替えがNACSIS-CAT上で容易に変更できるようにしてほしい

・資料の管理換手続きは簡単にしてほしい

・廃棄手続きにおける照合作業を共同保存図書館でしてほしい

・数館で欠号のあるタイトルは共同保存図書館に寄託して所蔵したほうが有効

・出版年の古い雑誌は網羅的に保存する

・灰色文献についても網羅的な収集と保存を検討している

・共同保存図書館で重複資料の除籍・廃棄の機能を持つ必要がある

・寄託ではなく、管理換を中心とした運営がよい

・曝書、虫害防止等保存技術に関する研究、指導もしてほしい

（保存資料の利用に関して）

・保存資料の所在情報を整備してサービス機能を充実してほしい

・利用希望資料の迅速な貸出システムを検討してほしい

・迅速かつ容易な貸出・複写システムが不可欠

・利用マニュアルも作成してほしい

（その他）

・廃棄・不用図書の有効利用も検討（発展途上国への寄贈、民間（古書店）への払い下げなど）

・共同保存図書館を学内で教官や会計事務担当者に説明出来るようなまとめが必要

・日本の場合、米国の大学図書館に比較して、はるかに小規模なのに学外に積極的に資料を出す理由があるのか

資料編

1．各種資料・データ …… 65

①外国雑誌センター館の状況 …… 65

②分野別分担収集・保存を行っている機関 …… 66

③内外の主要な保存図書館施設 …… 68

④書架収容可能冊数と蔵書数の変遷 …… 70

⑤蔵書と貸出状況〔筑波大学〕 …… 72

⑥米国の大学図書館統計 …… 73

⑦国立学校施設整備費予算学及び事業量（建築面積）の推移 …… 74

⑧書籍保管専門業者に預けた場合の料金試算 …… 75

⑨各種書架の比較表 …… 76

⑩国立、公立大学における資料の劣化状況 …… 77

⑪保存図書館に関するアンケート調査 …… 78

ⅰ調査票 …… 78

ⅱ規模別、館種別、沿革別区分の説明 …… 83

ⅲアンケート集計表 …… 84

ⅳ国外へのアンケート調査票 …… 88

2．参考文献 …… 89

3．保存図書館に関する調査研究班の活動経過 …… 94

4．保存図書館に関する調査研究班設置要項 …… 96

5．保存図書館に関する調査研究班ワーキング・グループ名簿 …… 98

1．各種資料・データ

①外国雑誌センター館の概況

外国雑誌センター館の状況　　（タイトル数は平成4年度）

分　野	外国雑誌センター　（設置年；昭和）	タイトル数
医学・生物学系	大阪大学附属図書館生命科学図書館（52）	4，243
	東北大学附属図書館医学分館（53）	1，034
	九州大学附属図書館医学分館（52）	955
理工学系	東京工業大学附属図書館（52）	4，086
	京都大学附属図書館（62）	979
農学系	東京大学農学部図書館（52）	1，418
	鹿児島大学附属図書館（52）	922
人文・社会科学系	一橋大学附属図書館（60）	3，154
	神戸大学附属図書館（61）	2，217
合　計		18，998

外国雑誌センター館の他大学からの文献複写受付数

外国雑誌センター	平成2年度	平成3年度	平成4年度
医学・生物学系センター	43，513	40，564	48，282
理工学系センター	30，080	35，313	39，914
農学系センター	13，174	14，828	16，195
人文・社会学系	4，171	5，215	6，578
計	90，938	95，920	110，969

2．自然科学系データ資料センター、大学共同利用機関

分　　野	データ資料センター
太陽・地球物理学	太陽活動世界資料解析センター（国立天文台） 天文学データ解析計算センター（国立天文台） 宇宙科学資料解析センター（宇宙科学研究所） 地磁気世界資料解析センター（京都大学）
災害	北海道地区自然災害資料センター（北海道大学） 東北地区自然災害資料センター（東北大学） 関東地区自然災害科学資料室（埼玉大学） 中部地区自然災害科学資料センター（名古屋大学） 防災科学資料センター（京都大学） 西部地区自然災害資料センター（九州大学）
地震	地震予知観測地域センター（北海道大学） 地震予知・噴火予知観測センター（東北大学） 地震予知観測情報センター（東京大学） 地震火山観測地域センター（名古屋大学） 地震予知研究センター（京都大学）
核融合	研究・企画情報センター（核融合科学研究所）
分子構造	たんぱく質工学基礎研究センター（大阪大学）
医学	医学情報センター（高知医科大学） 原爆被災学術資料センター（広島大学） 原爆被災学術資料センター（長崎大学）
遺伝	遺伝情報研究センター（国立遺伝学研究所）

②分野別分担収集・保存を行っている機関

1．人文・社会科学系文献資料センター、大学共同利用機関

分　　野	文献資料センター等
法学・政治学	外国法文献センター（東京大学） 近代日本法制史資料センター（東京大学） 国際法政文献資料センター（京都大学）
経済・経営学	日本経済統計情報センター（一橋大学） 社会科学古典資料センター（一橋大学） 貿易文献資料センター（横浜国立大学） 経済構造研究センター（名古屋大学） 経営分析文献センター（神戸大学） 石炭研究資料センター（九州大学）
歴史学	国文学研究資料館史料館 史料館（滋賀大学）
日本文化学	国際日本文化研究センター情報管理施設
東洋学	東洋学文献センター（東京大学） 東洋学文献センター（京都大学）
民族学	国立民族学博物館情報管理施設
その他	アメリカ研究資料センター（東京大学） 情報メディア研究資料センター（東京大学）

③ 内外の主要な保存図書館施設

国内の保存図書館

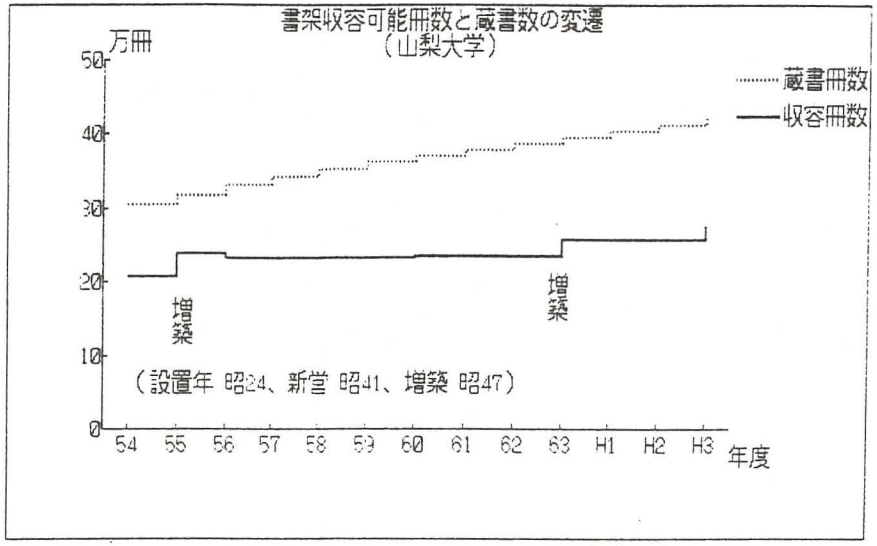
名称		東京大学外国雑誌バックナンバー・センター	京都大学バックナンバー・センター	立教大学図書館新座保存書庫	滋賀県立図書資料保存センター	農林水産研究情報センターデポジトリィ
所在地		東京都文京区	京都市	新座市	大津市	つくば市
設立年		昭和60年	昭和60年	昭和57年	平成４年	昭和53年
性格・設置形態		外国雑誌バックナンバーの集中的系統的保管および学内部局における書庫の狭隘化の緩和を図る	全学の保存図書館機能を果たす目的で、部局所蔵の雑誌バックナンバーを収容し、全学的な共同利用を図る	本館・学部の書架狭隘による図書館機能を解決するために建設された保存書庫	書架狭隘化した自館の書庫機能と県内公共図書館のための資料保存センター機能をもつ	農林水産省所管の試験研究機関の共同利用施設．研究情報の専門センターとして当初から共同保存機能をもつ
		総合図書館の一部を当てた附属図書館の付帯施設	中央館書庫の一部を当てた附属図書館の付帯施設	本部キャンパスから30km離れた独立施設	県立図書館の付帯施設	研究情報センターの付帯施設
施設・規模	面積・建物	715 ㎡ 総合図書館地階を共用	692.52㎡ 中央館書庫地下２階を共用	2,758 ㎡ ２階建（地下１階） １階は積層	5,939 ㎡ 地下４階	1,700 ㎡ ３階部分のみ
	収容力	300,000 冊	400,000 冊	692,000 冊	1,000,000 冊	400,000 冊
	設備	電動式集密書架	電動式集密書架	地階は手動式集密書架514 千冊．他は固定	固定書架	固定書架
	職員	附属図書館に包括	附属図書館に包括	２名（ｱﾙﾊﾞｲﾄ）	１名（ｱﾙﾊﾞｲﾄ）	１課６係12名 （内ﾃﾞﾎﾟｼﾞﾄﾘｨ：3名）
収集方針・蔵書数		外国雑誌バックナンバー 保存部数１誌１部 ﾀｲﾄﾙ数　4,300 冊数　60,000（'93.1）	雑誌バックナンバー 国内誌ﾀｲﾄﾙ　5,200 国外誌　3,200 ｷﾘﾙ・中国語・ﾊﾝｸﾞﾙ　300 冊数　137,000 （'93.1）	図書（S30以前受入のもの＋以降の稀用資料）文庫，雑誌バックナンバー，大型新聞，ﾏｲｸﾛ資料計300,000 冊（'92.10）	県内の公共図書館で除籍された図書・雑誌最低1ﾀｲﾄﾙは保存 送付図書10,000冊の内2,000 冊受入（92.10）	出版後20年以上の稀用資料（ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ，ｶﾀﾛｸﾞ，新聞，野帳的な試験研究ﾃﾞｰﾀを除く） 保存部数各1 部 計100,000 冊（'92.10）
資料移管・年間増		定期的な移管ではない 過去２回移管を実施 管理換による	定期的な移管ではない 過去２回移管を実施 供用換・管理換による	学部の移送希望に基づき、本館の関係委員会で調整・移送を決定．年３回程度、 計20,000冊（H３年度）	公共図書館で除籍したものをｾﾝﾀｰで選択．不要資料はﾘｻｲｸﾙ	試験研究機関で除籍したものを基準に照らして選択．備品は管理換搬入経費は送付側負担 年6,500 冊（H3年度）
利用		附属図書館に包括	附属図書館に包括	閲覧、貸出、文献複写	県立図書館に包括	閲覧、貸出、文献複写
備考			部局からの当初の移管作業で重複雑誌25千冊の除籍が可能となる 収容率は現在約83％で書架ｽﾍﾟｰｽを整備中	遠隔地のためﾃﾞﾘﾊﾞﾘｰ体制を重視する FAX 等の複写とﾊﾞｲｸ便の搬送体制をとる 分類順配架．将来的なｽﾍﾟｰｽ確保が課題	将来集密書架が導入できるよう床加重を考慮する	試験研究機関への情報提供の他、FAO(AGRIS)のｲﾝﾌﾟｯﾄｾﾝﾀｰや国立国会図書館支部図書館分館として機能する

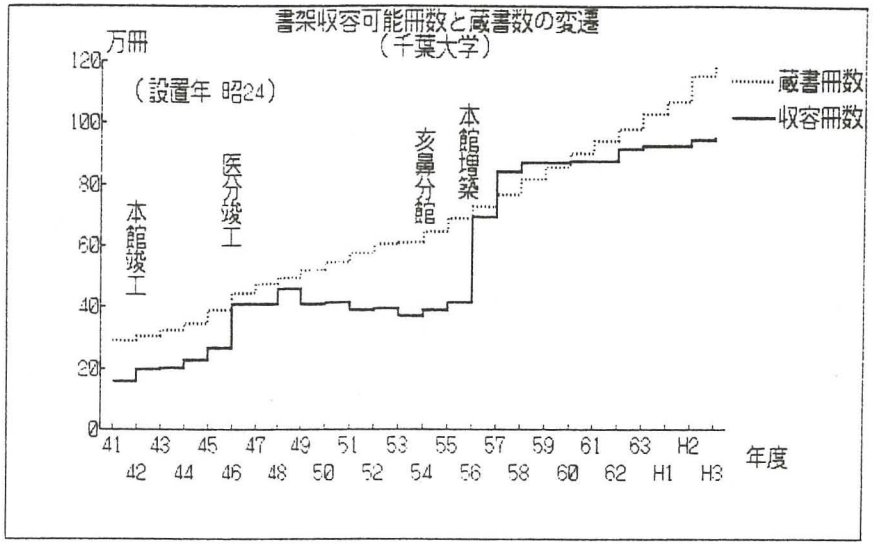
国外の共同保存図書館

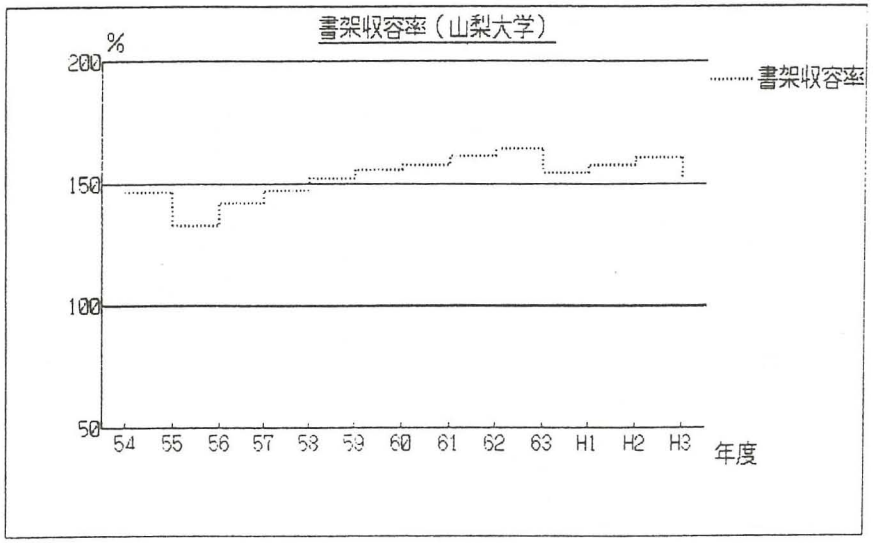
名称		〔米国〕 The Center for Research Libraries (CRL)	〔米国〕 The Medical Library Center of New York (MLCNY)	〔ドイツ〕 Die Speicherbibliothek Bochum des Hochschulbibliothekszentrums des Landes Nordrhein-Westfalen	〔フィンランド〕 The National Repository Library	〔デンマーク〕 The Danish Repository Library for Public Libraries
所在地		Chicago	New York	Bochum	Kuopio	Copenhagen近郊
設立年		1949 (MILC)	1959	1982	1989	1983
性格・設置形態		全米およびカナダに131の加盟館をもつ最大規模の会員制共同保存図書館．保存機能のほか特定の資料の共同収集機能をもつ． 1949年中西部の10大学により設立された"The Midwest Inter-Library Center"(MILC)を母体とし1965年名称と性格を変更．	ニューヨーク都市部の医学関係図書館を対象とした特定分野の会員制共同保存図書館． ユニオンカタログの編纂等を通じて情報サービスセンターの機能も果たす	Nordrhein-Westfalen州(NRW) の大学図書館を対象に教育法の下に開設された稀用図書の共同保存図書館． Hochschulbibliothekszentrums(HBZ) の附属施設．	全国の図書館を対象とした稀用図書の共同保存図書館． 国立保存図書館法により教育省直轄の国立機関として設置された．	全国の公共図書館を対象とした稀用図書の共同保存図書館． 新図書館法により文化省所管の国立機関として設置された． 1968年に王立図書館学校内に設置された公共図書館のための保存図図書館を前身とする．
施設・規模	面積 棚延長	9,500 ㎡(106,255sq.f —	2,700 ㎡(3,000sq.f) —	3,800 ㎡ 23.3km	3,000 ㎡ 30km	8,000 ㎡ 36km
	職員	67.5	14	2.5	21	20
	参加館 会費	131 有	68 有	24 無	国内の全ての図書館 無	国内の全公共図書館 無
	図書費 人件費 運営費	$804,000 $1,379,000 — (92/93)	] $975,000 ?	0] HBZ 全体で予算運用	— $820,000 $375,000	] 8,000,000 Dkr
蔵書		4,617,254	350,000	140,000	図書 265,000 雑誌 12,000(種)	529,000
資料移管・年間増		寄贈・寄託（永久） 預託（保管料：有料） 50,000	寄贈・寄託（永久） 預託（保管料：有料） —	所有権ごと移転？ 40,000	所有権ごと移転 経費はセンター負担 図書90,000雑誌4,000	所有権ごと移転 経費はセンター負担 33,500
利用	貸出 複写	75,345 13,711 (90/91)	— 42,000	6,000 400	3,600 950	73,000 —
基準	収書 除籍 保存	有 有 有	有 無 無	有 有 準備中	有 有 無	— — —
備考		1)設立: 用地取得はシカゴ大学の支援．建設費はカーネギー，ロックフェラー財団の後援によるカゴ大学に隣接． 2)会員：正会員・準会員あり．分担金，評議会選出資格等相違 3)コレクション（万冊/ 巻） 外国学位論文(60) 州政府文書(70) マイクロ資料(100) 外国学術誌(1.3) 内外の新聞ほか 4)マイクロフィルム・プロジェクト 5)目録:OCLC ・ RLIN 一部資料のみ 6)配架:サイズ別	事業概要 1)共同保存 2)資料提供 ・ILL ・NLM(DOCLINE)提携 ・配送便・ FAX ネット 3)書誌サービス ・RLIN,OCLC と接続 ・UCMP事業：医学系図書館700 と雑誌総合目録をデータベース化． 4)共同収集 ・利用頻度の低い医系雑誌，学位論文，マイクロ資料，政府刊行物の収集	HBZ の概要 1)1973年Koeln に開設 2)機能: NRW の地域ネットワーク・センターとして ・共同目録センター ・相互利用センター ・計算機センター 等の機能をもつ 3)対象：総合大学14 単科大学10 4)職員：約100 人 5)目録: 目録規則:RAK-WB システム:BIS データ量:340万('90)	1)スペース: 面積10倍まで拡張可 使用棚数15km，年間増6km． 2)配架：図書・雑誌・サイズ別に一連番号． 3)書架：電動式書架 4)保存部数：各版１部 不用図書リサイクル:25% 5)移管:国鉄の線路がNRLまで敷設． 6)移管割合：大学77%． 7)目録 システム:VTLS ネットワーク:Datapack, Funet, LINNEA	1)スペース: 棚延長60kmまで拡張可． 2)配架: フィクション・ノンフィクション・逐次刊行物別にタイトル順 3)書架：固定書架採用相互貸借の業務量の観点から選択 4)不用図書リサイクル 年5,500 5)目録: コンピュータ 化が今後の課題．

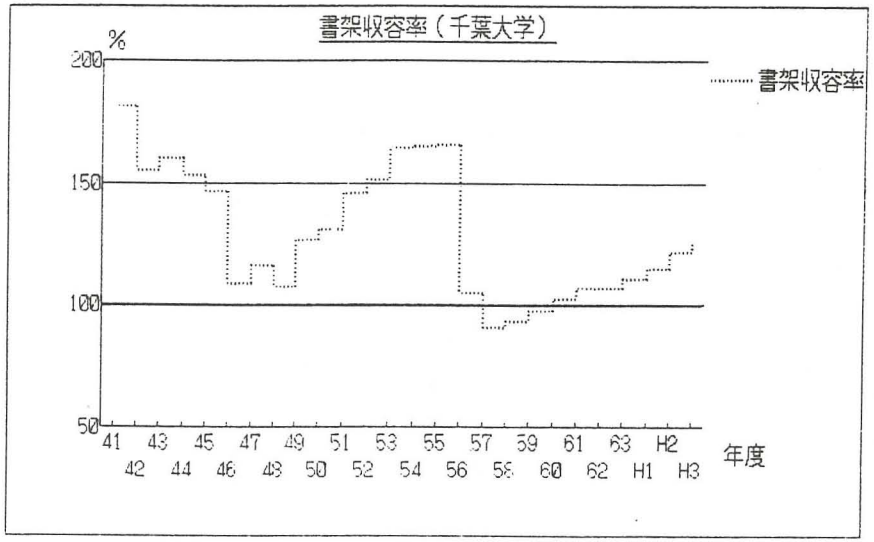
＊ 数字は、原則として'92（'92.12に実施したアンケート の回答に基づく）。 ただし、デンマークは'91で文献による。

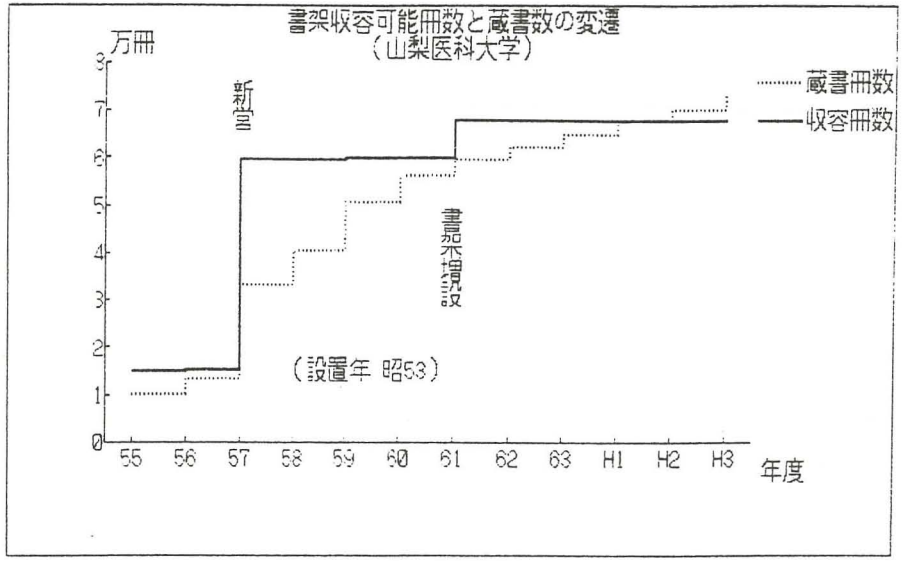
④書架収容可能冊数と蔵書数の変遷

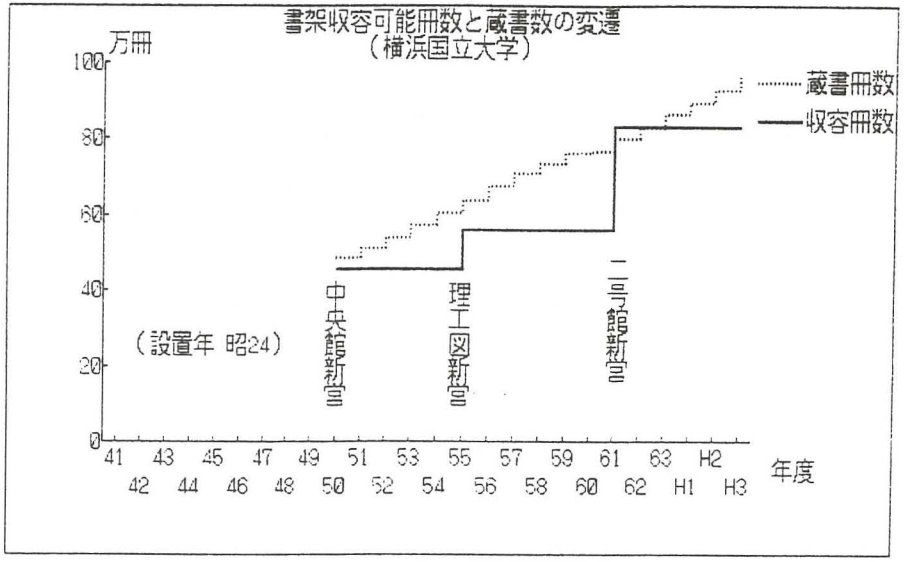


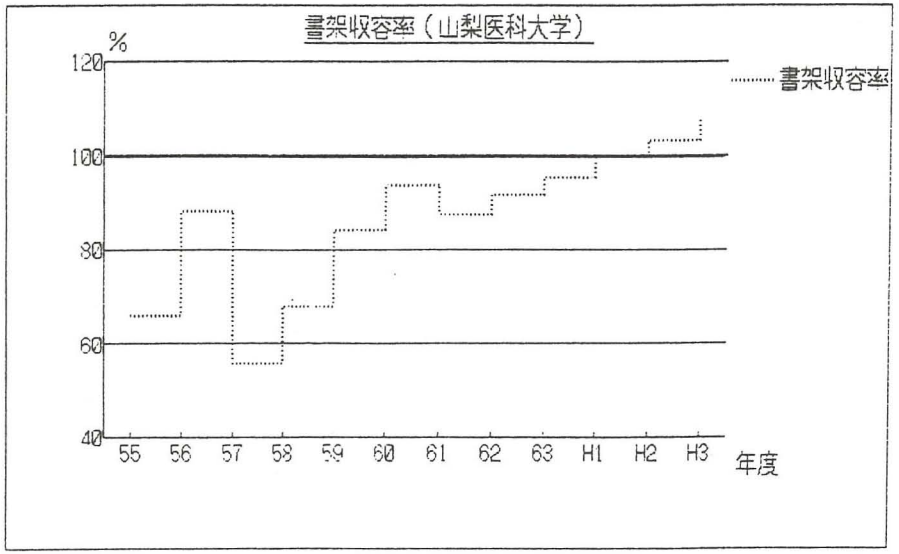


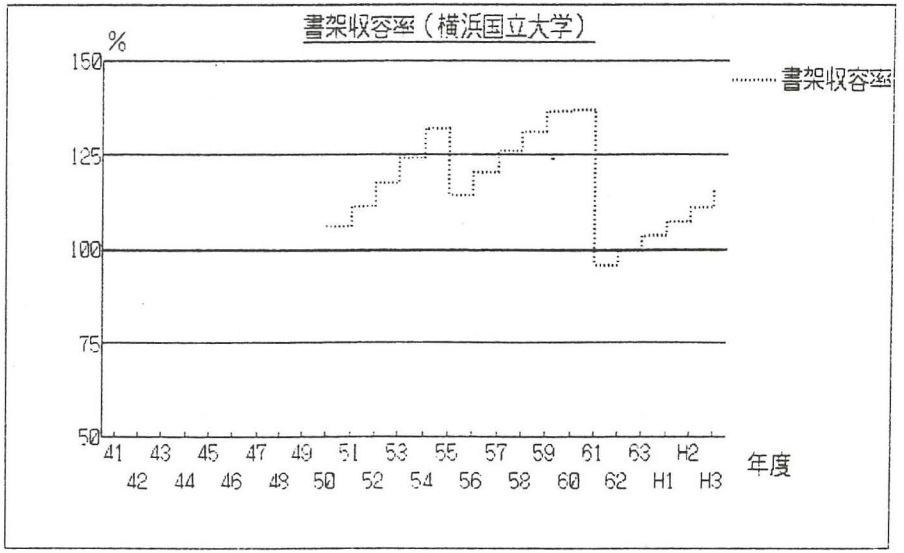





書架収容可能冊数と蔵書数の変遷
（山梨医科大学）
万冊
蔵書冊数
収容冊数
新営
書庫増設
（設置年 昭53）
年度


書架収容可能冊数と蔵書数の変遷
（横浜国立大学）
万冊
蔵書冊数
収容冊数
（設置年 昭24）
中央館新営
理工図新営
一号館新営
年度


書架収容率（山梨医科大学）
%
書架収容率
年度

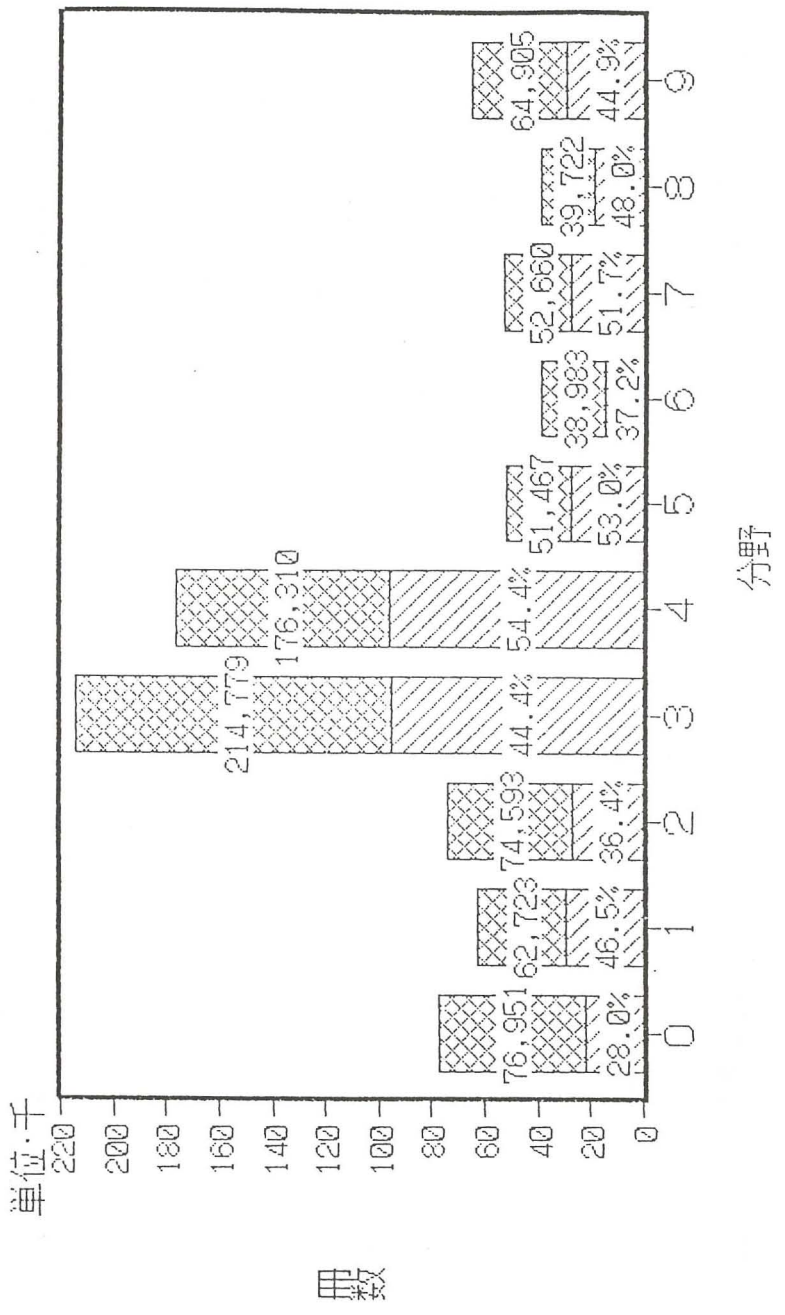

書架収容率（横浜国立大学）
%
書架収容率
年度

⑤ 蔵書と貸出統計〔筑波大学〕（データは過去８年間分）

蔵書冊数と過去８年間の貸出冊数

分野	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	小計	その他	合計
蔵書冊数	76.951	62.723	74.593	214.779	176.310	51.467	38.983	52.660	39.722	64.905	853.093	892.593	1.745.686
貸出冊数	21.533	29.190	27.176	95.308	95.878	27.297	14.502	27.207	19.069	29.140	386.300	41.875	428.175
比率	28.0%	46.5%	36.4%	44.4%	54.4%	53.0%	37.2%	51.7%	48.0%	44.9%	45.3%	4.7%	24.5%

＊その他　：　旧分類図書、製本雑誌等



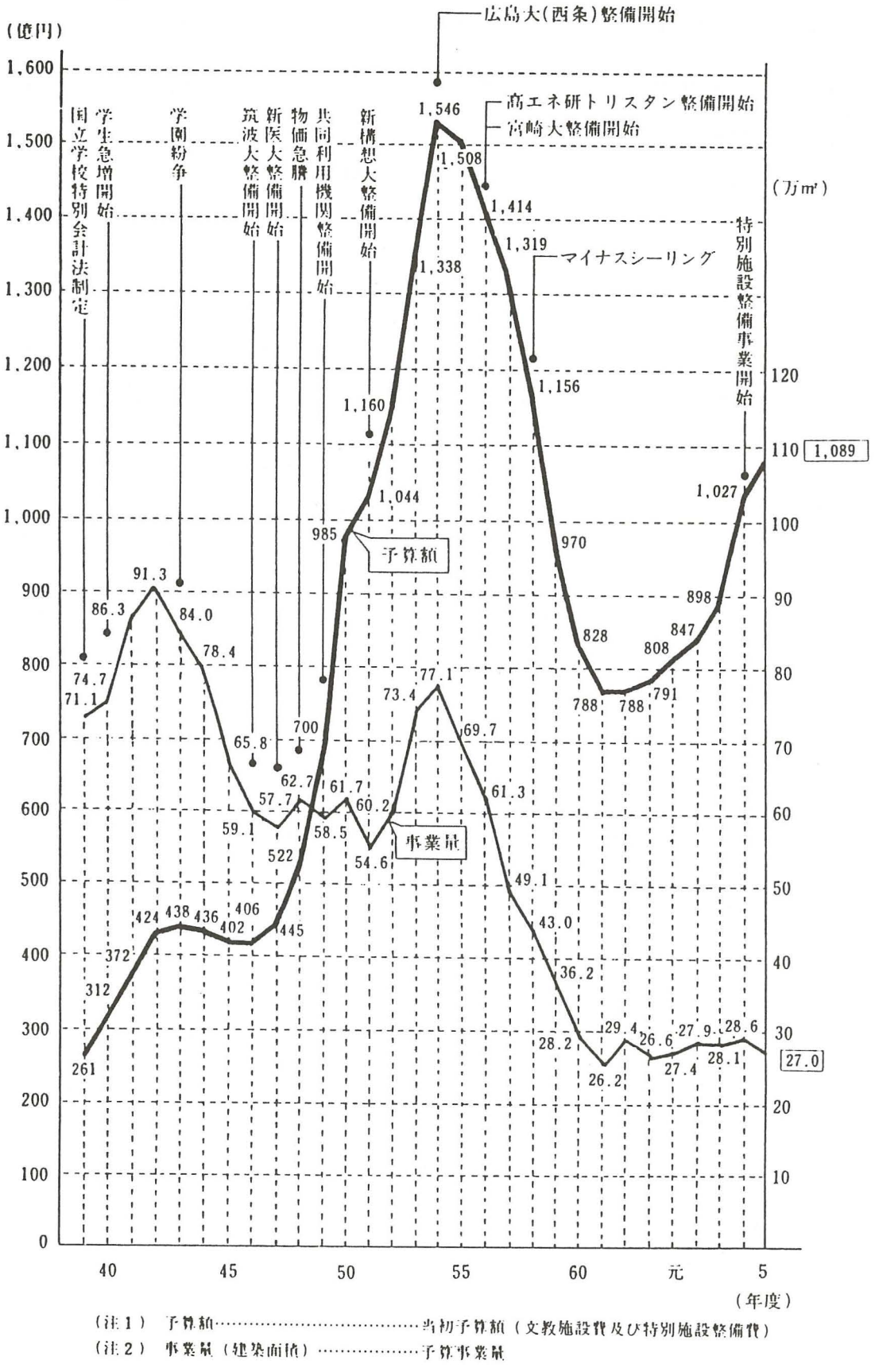
⑥ 米国の大学図書館統計

米国の大学図書館概要

年次	蔵書数	受入数	増加数	除籍数	率(%)
1974	180,820,730	7,753,746	6,967,223	786,523	10.1
75	193,530,258	8,237,834	7,208,881	1,028,953	12.5
76	199,940,530	9,031,742	6,961,651	2,070,091	22.9
77	206,539,808	8,056,573	7,157,724	898,849	11.2
78					
79					
1980	232,311,493	7,480,017	6,542,986	937,031	12.5
81	239,285,389	7,363,236	6,503,410	859,826	11.7
82					
83					
84	269,368,547	9,107,027	7,334,654	1,772,373	19.5
85	274,746,085	8,593,571	7,446,111	1,147,460	13.4
86	280,363,262	8,471,884	7,372,926	1,098,958	13.0
87					
88	294,754,582	8,491,734	7,058,673	1,433,061	16.9
89	305,524,498	8,564,590	7,537,784	1,026,806	12.0
合計		91,151,954	78,092,023	13,059,931	14.32

注 1) 典拠はARL Statisticsの各年版による。
2) 率とは、除籍数の受入数に対する比率である。

⑦ 国立学校文教施設整備費予算額及び事業量（建築面積）の推移



（「国立学校施設整備事務必携　平成５年度」ぎょうせい、1993. より）

⑧書籍保管専門業者に預けた場合の料金試算

保管料：１ヵ月につき　　２００円／１ケース
ケース１個当たりの年間保管料　２，４００円
ケース１個当たりの収納量　　３０冊（Ｂ５判）
１冊当たりの１年間の保管料　　８０円
保管ケース代：１個につき　　２５０円／１ケース（初年度）

保管年	５００万冊（約１６７，０００ケース）を保管委託した場合
	（数字は累計）
1	４４３百万円
2	８４３　〃
5	２，０４６　〃
7	２，８４７　〃
10	４，０５０　〃
15	６，０５４　〃
20	８，０５８　〃
25	１０，０６２　〃
30	１２，０６６　〃
40	１６，０７４　〃
50	２０，０８２　〃

注：（株）ＪＣＣ「書籍・文書の預かり料金表」をもとに試算した。

⑨　各種書架の比較表〔試算〕

区　　分	ア積層書架	イ　積層書架 プラス集密書架	ウ　集密書架	エ　自動書架
設　　備	単柱式書架 17,000台 積層床 12,000㎡	単柱式書架 4,800 台 電動集密書架 10連12列96台 積層床 7,200 ㎡	電動集密書架 10連12列13台	自動書庫 20基 200 連30段
必要床面積	13,000㎡	8,200 ㎡	10,800㎡	7,800 ㎡
設備費：比	1	1．3	0．9	1．7
建築費：比	1	0．6	0．8	0．6
合計費用：比	1	0．9	0．8	1．1
作業効率	非			良
人　件　費	大			小
メリット	・低コストな設備費 ・第2層目の床が積層のため建築が低コスト	・電動集密書架は、単柱式に比べ1／3のスペースで収納可 ・第2層目の床が積層のため建築費が低コスト	・ア、イに比べ通路面積が少ない分、検索がしやすい	・書架部分の通路が不用のため作業が軽減 ・収納効率高い ・設置スペース節約 ・作業の効率化迅速化が図れる ・オートメーション化が図れる
デメリット	・通路が長い分、作業時間がかかる ・必要床面積が大きいため建築費が大	・通路が長い分、作業時間がかかる	建築費が大	・設備費が高い

⑩ 国立，公立大学における資料の劣化状況

図書の劣化状況

( )内は劣化率

	蔵書数		劣化図書冊数					
			軽度		重度		軽度＋重度	
	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書
公立大学	5,126,303	2,640,278	85,790 (1.67%)	28,891 (1.09%)	3,961 (0.08%)	2,271 (0.09%)	89,751 (1.75%)	31,162 (1.18%)
国立大学	40,724,095	25,979,353	524,400 (1.29%)	258,987 (1.00%)	29,984 (0.07%)	14,735 (0.06%)	554,384 (1.36%)	273,722 (1.05%)

雑誌の劣化状況

( )内は劣化率

	所蔵種類数		劣化雑誌種類数					
			軽度		重度		軽度＋重度	
	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌
公立大学	70,801	36,773	2,106 (2,97%)	605 (1.64%)	636 (0.89%)	221 (0.60%)	2,742 (3.87%)	826 (2.24%)
国立大学	575,176	415,908	17,263 (3.00%)	8,412 (2.02%)	1,507 (0.26%)	447 (0.11%)	18,770 (3.26%)	8,859 (2.13%)

コレクションの劣化状況

[ ]内は国公比較. ( )内は劣化率.

	件数	所蔵冊数	劣化図書冊数		
			軽度	重度	軽度＋重度
公立大学	44 [19.3%]	168,001 [21.6%]	12,679 (7.55%)	5,249 (3.12%)	17,928 (10.67%)
国立大学	184 [80.7%]	611,008 [78.4%]	95,992 (15.71%)	9,786 (1.60%)	105,778 (17.31%)
計	228 [100.0%]	779,009 [100.0%]	108,671 (13.95)	15,035 (1:93)	123,706 (15.88%)

大学図書館研究　３６号　（１９９２．７）
大学図書館研究　４０号　（１９９２．９）

⑪ i　共同保存図書館に関するアンケート調査票

1．調査の実施にあたって

近年の学術研究の進展に伴う学術資料の急激な量的増大は、大学図書館にとって、図書館資料の収蔵対策を講ずる上で深刻な問題となっています。

本調査研究班では、学術情報システムを構成する一機関として共同保存図書館（学術資源センター（仮称））を設置し、大学等図書館に所蔵する学術資料のうち重複図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料等を組織的に収集し、未来にわたって確実に保存するシステムや、また大学図書館等の収蔵スペースの狭隘化にも対応する施設として学術資源の有効な利用のあり方について検討を行っております。

本調査は、各大学図書館における図書館資料の収蔵及び保存の現状を把握し、また、共同保存図書館のあり方等についてのご意見を伺い調査研究の基礎資料とするものです。

2．記入にあたっての留意事項

（1）回答は、附属図書館（本館）・分館毎に記入ください。
（2）本調査票は設問用紙とアンケート回答用紙からなっています。
（3）回答は、別紙「アンケート回答用紙」に記入ください。
（4）選択方式での設問には、該当する数字を「○」で囲んでください。
（5）記入欄に書ききれない場合は、適宜別の用紙に記入の上、添付してください。

設問用紙

1．施設の状況について本館、分館単位で記入してください。（設問A、B、C 1. 3.は平成4年度文部省大学図書館実態調査票の数値を転記してください。）

A　面積、棚数等についてお答えください。（平成4年5月1日現在）

1. 総延べ面積（㎡）
2. 書庫面積　（㎡）
3. 棚板総延長（m）
4. 収容可能冊数（冊）

B　蔵書数についてお答えください。（平成4年3月31日現在）

1. 図書の所蔵数（冊）
2. 雑誌の所蔵種類数（種）
3. 視聴覚資料所蔵数（タイトル）

C　年間受入冊数についてお答えください。

1. 平成3年度受入数（冊）
2. 1.のうち製本雑誌の受入数（冊）
3. 最近3ヵ年の平均受入数（冊）
4. 3.のうち製本雑誌の平均受入数（冊）

D　未製本雑誌等備品以外の資料で占めている棚板総延長（m）はどのくらいですか。

2．書架の収容状況について概ねあと何年ぐらい収容できますか。

1. 既に満杯状態で収容できない
2. 1～2年程度
3. 3～5年程度
4. 6年～

3．図書館資料を収容するための対応について

A　どのような施設上の対応を行いましたか。（複数回答可）

1. 新・増築を行った（過去10年以内）
2. 館内に書架（集密書架を含む）を増設した（過去5年以内）
3. 学内の他の施設を利用している
4. 特に措置を講じていない
5. その他

B　Aで2と答えた場合、どのような方法でスペースを確保しましたか。（複数回答可）

1. 書庫及び閲覧室の壁面等空きスペースを利用した。
2. 閲覧席を撤去した
3. 書架間隔を狭めた
4. セミナー室等を転用した
5. その他

4．図書館施設の新・増築計画について

A　図書館委員会等において策定された計画がありますか。

1. 計画がある
2. 検討中である
3. 計画がない
4. その他

B　Aで1と答えた場合、新・増築の主たる目的は何ですか。

1. 書架スペースに重点を置いている
2. 全体の整備・拡充を計画している
3. その他

C　Aで1と答えた場合、どの程度の面積（㎡）をお考えですか。

5．集密書架の設置状況について

A　設置していますか。

1. 設置している
2. 設置していない

B　Aで1と答えた場合、その規模についてお答えください。

1. 設置面積（㎡）
2. 収容可能数（冊）

C　開架閲覧室に設置している場合の状況についてお答えください。

1. 設置面積（㎡）
2. 収容可能数（冊）

D　今後も設置計画がありますか、又、現在設置していない館は計画がありますか。

1. 計画がある
2. 計画はない

E　Dで1と答えた場合は、その規模についてお答えください。

1. 設置面積（㎡）
2. 収容予定数（冊）

6．重複図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料の収容スペースについて

A　施設についてどのような措置を講じましたか。（複数回答可）

1. 館外に別置する施設を確保した
2. 館内の一部に専用のコーナーを設けた
3. 一切していない
4. その他

B　Aで1と答えた場合、その規模についてお答えください。

1. 設置面積（㎡）
2. 収容可能数（冊）
3. 収容数（冊）

C　近い将来、これら資料の収容スペース確保の計画がありますか。（学外を含む）

1. ある
2. ない

7．書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化について

A　マイクロ化を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

B　Aで1と答えた場合、その対象資料は何ですか。（複数回答可）

1. 図書
2. 雑誌
3. 新聞
4. その他

8．図書館資料の廃棄について

A　最近5年間に図書館資料を廃棄したことがありますか。

1. ある
2. ない

B　Aで1と答えた場合、廃棄は定期的に行っていますか。

1. 定期
2. 不定期

C　最近5年間に廃棄した冊数はどのくらいですか。

1. 図書（冊）
2. 雑誌（冊）（合冊製本単位）
3. その他

D　廃棄した図書の種類は主としてどんなものですか。

例えば、学習参考図書、レファレンスブック、研究用図書などと具体的にご記入ください。

E　廃棄した雑誌の種類は主としてどんなものですか。

例えば、大学紀要・学協会誌、官庁刊行誌、学術雑誌、一般・教養誌、広報誌などと具体的にご記入ください。

F　廃棄が困難な理由は何ですか。（複数回答可）

1. 他大学等の図書館で保存されているという保証がない
2. 個々の資料について不用・廃棄の是非の合意が得難い
3. 規程類がない
4. 手続きが煩雑である
5. 人手が足りない
6. その他

G　図書館資料の廃棄に関する規程類の整備状況をお聞かせください。

1. 制定済である
2. 検討中である
3. 制定していない

9．図書館資料の他大学図書館等への管理換について

A　最近5年間に図書館資料を管理換したことがありますか。

1. ある
2. ない

B　Aで1と答えた場合、その数はどのくらいですか。

1. 図書（冊）
2. 雑誌（冊）（合冊製本単位）
3. その他

10. 図書館資料の効果的な収集・保存のための調整を学内で行っていますか。
行っている場合はその内容を具体的にご記入ください。

例えば、全学的な選書・受入基準の制定、分担収集・分担保存の申合せなど。

11. 地区・地域・分野別等の分担収集・保存について
（外国雑誌センター、資料センター等の事業は除く。）

A　貴館の地区若しくは地域に分担収集・保存のための組織がありますか。
1. ある
2. ない

B　Aで1と答えた場合、その組織に参加していますか。
1. 参加している
2. 参加していない

C　Bで1と答えた場合、その名称と新聞・雑誌等分担収集・保存の内容についてご記入ください。

12. 部局図書館・室に関する以下の設問について、本館でお答えください。なお、部局図書館・室とは文部省大学図書館実態調査で調査対象となっている図書館・室とします。

A　貴学に部局図書館・室はありますか。
1. ある
2. ない

B　Aで1と答えた場合のみ以下の設問にお答えください。但し、回答した数値が設問1のA～Cに係る数値の内数となる場合は余白に（内）と表示ください。
1. 部局図書館・室の数　（平成4年5月1日現在）
2. 延べ総面積（㎡）　（　〃　）
3. 棚板総延長（m）　（　〃　）
4. 図書の所蔵数（冊）　（平成4年3月31日現在）
5. 雑誌の所蔵種類数（種）　（　〃　）
6. 平成3年度受入数（冊）

C　個々の図書館により、事情が異なると思われますが、本館からみて部局図書館・室の全体的な書架の余裕（狭隘）度は如何ですか。
1. 余裕がある
2. 狭隘である
3. 非常に狭隘である
4. その他

D　部局図書館・室で収容しきれなくなった図書館資料の扱いについてお答えください。（複数回答可）
1. 返却の希望があるが本館等で収容しきれない
2. 順次返却され、本館等に収容している
3. 図書館・室以外の場所に別置している
4. 管理換・廃棄等により処理している
5. その他

13. 現在、本調査研究班では、共同保存図書館の機能として
①重複図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料等の収集・保存及び特殊資料の寄託保存。
②現物貸出及び文献複写サービス。
③直接来館者への閲覧・貸出、レファレンスサービス。
④保存資料の目録・所在情報等の提供。
⑤収集した資料の活用及び再利用のための欠落補充や交換資料等の仲介サービス。
を考えています。
さらに将来的にはこれらの機能のほか
⑥学位論文等稀用資料の収集・保存。
⑦劣化資料等の保存及び電子化・マイクロ化など他の媒体への変換事業の一元化。
⑧保存図書館機能と資料を活用して諸外国大学等図書館、保存図書館との国際交換・提供事業。
も考えられます。

A　このような共同保存図書館が設置された場合、貴館では重複図書館資料及び利用頻度の低下した図書館資料等を共同保存図書館に移したいとお考えですか。
1. 直ちに移したい
2. 近い将来移したい
3. 当面移さないが、いずれかの時期には移したい
4. その他

B　Aで1と答えた場合、移したいとお考えの図書の量はどのくらいありますか。
1. 5千冊未満
2. 5千～1万冊未満
3. 1万～3万冊未満
4. 3万～5万冊未満
5. 5万冊以上

C　Aで1と答えた場合、移したいとお考えの雑誌の量はどのくらいありますか。
合冊製本単位でお答えください。
1. 1千冊未満
2. 1千～3千冊未満
3. 3千～5千冊未満
4. 5千～1万冊未満
5. 1万冊以上

D　本調査研究班で考えている共同保存図書館の機能について、或いはその他にもご意見、ご希望がありましたらご自由にお書きください。

筑大図　第　４３　号
平成４年１１月２６日

各国立大学附属図書館　館長　殿

国立大学図書館協議会
保存図書館に関する調査研究班主査館
筑波大学附属図書館長
新　井　敏　弘

保存図書館に関するアンケート調査について（依頼）

第３９回国立大学図書館協議会総会において設置された、保存図書館に関する調査研究班では、７月以来、ワーキンググループを編成し作業を進めております。

ついては、保存図書館について検討するにあたって、各大学図書館における図書館資料の収蔵、保管等の実態を把握する必要があることから、アンケート調査をお願いすることとなりました。

ご多忙中恐縮ですが、下記の要領によりご回答くださるようお願いします。

記

１．調査の対象

調査は、国立大学図書館協議会加盟の全大学の附属図書館（本館）及び分館を対象とします。

２．調査の期日

調査は、特に指定したものを除き、平成４年１０月３１日現在とします。

３．提出期限

調査の回答は、平成４年１２月１８日（金）までに提出くださるようお願いします。

なお、提出はアンケート回答用紙のみお送りください。

４．提出先

調査の回答は、筑波大学図書館部情報管理課企画係宛にお願いします。

住所：〒３０５　茨城県つくば市天王台１丁目１－１

なお、本調査に関するお問い合わせは、次にお願いします。

TEL ０２９８（５３）２３５７　情報サービス課長　　熊谷　俊夫
TEL ０２９８（５３）２３４４　情報管理課課長補佐　重里　信一

⑪ ii　保存図書館に関するアンケート集計結果の区分の説明

○規模別

・A規模　（8学部以上の大学）

・B規模　（5－7学部）

・C規模　（2－4学部）

・D規模　（単科大学）

○館種別

・総合その他（総合大学の本館・中央図書館、その他；教養分館、経済学部分館、以下の分野以外の図書館）

・教育　（教育系大学、教育学部、教育学部分館、外国語学部、体育系大学、芸術系大学）

・医学　（新設医科大学、医学分館、医科薬科大学、薬学分館、生命科学図書館、歯学分館）

・工学　（工業大学、工学部、工学分館、情報工学分館、理学部分館、電気通信大学、技術科学大学、商船大学、繊維系学部、工芸系大学、芸術工科大学）

・農学　（農学部、農学分館、水産学部、園芸学部分館、畜産大学、農学図書館）

○沿革別

・旧帝大　（北海道・東北・東京・名古屋・京都・大阪・九州大学）

・旧六及び筑波大（千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本・筑波大学）

・新八　（弘前・群馬・東京医科歯科・信州・鳥取・広島・徳島・鹿児島大学）

・新教育大（上越教育・兵庫教育・鳴門教育大学）

・新設医科大（旭川・浜松・宮崎・滋賀医科、富山医科薬科、島根・高知・佐賀・大分福井・山梨・香川医科大学、山形・愛媛・琉球大学医学部）

・新構想大（長岡・豊橋技術科学大学、鹿屋体育大学、北陸・奈良先端科学技術大学院大学、九州工業大学情報工学部、図書館情報大学）

・その他　（上記以外の大学。　放送大学、総合研究大学院大学も含む）

設問	選択肢	A規模		B規模		C規模		D規模		全体	
		合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)
1. 施設の状況											
総延べ面積(m²)		270,240	5,298.8	135,151	4,095.5	161,821	3,852.9	147,528	3,207.1	714,740	4,155.5
書庫面積(m²)		81,492	1,733.9	41,465	1,295.8	48,943	1,165.3	30,521	709.8	202,421	1,234.3
棚板延長(m)		729,362	14,301.2	441,949	13,392.4	453,256	10,791.8	343,684	7,471.4	1,968,251	11,443.3
収容可能冊数(冊)		21,407,250	419,750.0	10,817,856	327,813.8	12,617,614	300,419.4	9,628,338	209,311.7	54,471,058	316,692.2
図書の所蔵数(冊)		22,347,588	438,188.0	12,400,866	375,783.8	14,665,581	341,060.0	9,254,175	201,177.7	58,668,210	339,122.6
雑誌の所蔵種類数(種)		355,628	6,973.1	171,293	5,190.7	216,659	5,158.5	133,996	2,977.7	877,576	5,132.0
視聴覚資料所蔵数(タイトル)		77,467	1,801.6	61,351	1,917.2	117,256	2,931.4	81,390	1,849.8	337,464	2,122.4
平成3年度受入数(冊)		590,794	11,815.9	344,025	10,425.0	371,148	8,631.3	314,326	6,833.2	1,620,293	9,420.3
製本雑誌受入数(冊)		141,546	2,830.9	72,760	2,204.8	83,131	2,131.6	58,846	1,401.1	356,283	2,172.5
最近3年間平均(冊)		584,546	11,690.9	362,830	10,994.8	379,883	8,834.5	375,094	8,335.4	1,702,353	9,955.3
製本雑誌平均受入数(冊)		146,754	2,935.1	75,151	2,277.3	84,278	2,161.0	58,154	1,321.7	364,337	2,194.8
未製本雑誌棚板延長(m)		47,932	1,019.8	31,801	1,060.0	80,696	2,305.6	99,122	2,478.1	259,551	1,707.6
2. 書架の収容状況											
書架の収容状況	1. 既に満杯状態	(16)	(31.4%)	(10)	(30.3%)	(10)	(23.8%)	(13)	(28.3%)	(49)	(28.5%)
	2. 1～2年程度	(11)	(21.6%)	(6)	(18.2%)	(9)	(21.4%)	(13)	(28.3%)	(39)	(22.7%)
	3. 3～5年程度	(15)	(29.4%)	(14)	(42.4%)	(15)	(35.7%)	(13)	(28.3%)	(57)	(33.1%)
	4. 6年～	(9)	(17.6%)	(3)	(9.1%)	(8)	(19.0%)	(7)	(15.2%)	(27)	(15.7%)
3. 図書館資料を収容するための対応											
施設上の対応	1. 新・増築	(16)	(24.2%)	(11)	(32.4%)	(16)	(27.6%)	(11)	(20.4%)	(54)	(25.5%)
	2. 書架増設	(33)	(50.0%)	(18)	(52.9%)	(23)	(39.7%)	(24)	(44.4%)	(98)	(46.2%)
	3. 学内他施設利用	(9)	(13.6%)	(0)	(0.0%)	(6)	(10.3%)	(8)	(14.8%)	(23)	(10.8%)
	4. 措置せず	(2)	(3.0%)	(4)	(11.8%)	(8)	(13.8%)	(6)	(11.1%)	(20)	(9.4%)
	5. その他	(6)	(9.1%)	(1)	(2.9%)	(5)	(8.6%)	(5)	(9.3%)	(17)	(8.0%)
増設スペース確保の方法	1. 空きスペース利用	(26)	(49.1%)	(15)	(57.7%)	(12)	(37.5%)	(17)	(45.9%)	(70)	(47.3%)
	2. 閲覧席撤去	(9)	(17.0%)	(4)	(15.4%)	(7)	(21.9%)	(8)	(21.6%)	(28)	(18.9%)
	3. 書架間隔詰め	(3)	(5.7%)	(2)	(7.7%)	(3)	(9.4%)	(8)	(21.6%)	(16)	(10.8%)
	4. 転用	(6)	(11.3%)	(2)	(7.7%)	(4)	(12.5%)	(0)	(0.0%)	(12)	(8.1%)
	5. その他	(9)	(17.0%)	(3)	(11.5%)	(6)	(18.8%)	(4)	(10.8%)	(22)	(14.9%)
4. 新・増築計画											
計画の策定	1. ある	(18)	(36.7%)	(11)	(33.3%)	(13)	(31.7%)	(7)	(15.2%)	(49)	(29.0%)
	2. 検討中	(12)	(24.5%)	(7)	(21.2%)	(7)	(17.1%)	(14)	(30.4%)	(40)	(23.7%)
	3. ない	(14)	(28.6%)	(13)	(39.4%)	(17)	(41.5%)	(20)	(43.5%)	(64)	(37.9%)
	4. その他	(5)	(10.2%)	(2)	(6.1%)	(4)	(9.8%)	(5)	(10.9%)	(16)	(9.5%)
新・増築の主目的	1. 書架スペース	(5)	(26.3%)	(8)	(61.5%)	(6)	(46.2%)	(1)	(14.3%)	(20)	(38.5%)
	2. 全体の整備・拡充	(14)	(73.7%)	(5)	(38.5%)	(7)	(53.8%)	(5)	(71.4%)	(31)	(59.6%)
	3. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(14.3%)	(1)	(1.9%)
新・増築の面積(m²)		67,431	3,966.5	20,087	2,008.7	22,513	1,876.1	4,587	1,146.8	114,618	2,665.5
5. 集密書架の設置状況											
設置の有無	1. 設置している	(31)	(60.8%)	(18)	(54.5%)	(28)	(66.7%)	(37)	(80.4%)	(114)	(66.3%)
	2. 設置していない	(20)	(39.2%)	(15)	(45.5%)	(14)	(33.3%)	(9)	(19.6%)	(58)	(33.7%)
設置面積(m²)		17,552	566.2	4,173	245.5	10,069	387.3	9,963	269.3	41,757	376.2
収容可能数(冊)		5,190,323	167,429.8	1,705,240	94,735.6	2,629,867	101,148.7	3,742,719	101,154.6	13,268,149	118,465.6
開架設置面積(m²)		6,188	618.8	1,390	231.7	550	137.5	2,202	157.3	10,330	303.8
開架収容可能数(冊)		840,240	84,024.0	311,700	51,950.0	171,335	42,833.8	782,424	55,887.4	2,105,699	61,932.3
設置計画の有無	1. ある	(13)	(26.5%)	(10)	(30.3%)	(13)	(31.7%)	(11)	(25.6%)	(47)	(28.3%)
	2. ない	(36)	(73.5%)	(23)	(69.7%)	(28)	(68.3%)	(32)	(74.4%)	(119)	(71.7%)
予定面積(m²)		5,791	526.5	2,585	287.2	3,898	354.4	1,219	152.4	13,493	346.0
収容予定数(冊)		2,057,575	187,052.3	764,565	84,951.7	1,510,300	137,300.0	754,935	83,881.7	5,087,375	127,184.4
6. 重複・利用頻度低下資料の収容スペース											
施設についての措置	1. 館外に確保	(6)	(11.3%)	(1)	(2.9%)	(4)	(9.1%)	(5)	(10.6%)	(16)	(9.0%)
	2. 館内に専用コーナー設置	(21)	(39.6%)	(18)	(52.9%)	(16)	(36.4%)	(22)	(46.8%)	(77)	(43.3%)
	3. 措置せず	(20)	(37.7%)	(7)	(20.6%)	(19)	(43.2%)	(14)	(29.8%)	(60)	(33.7%)
	4. その他	(6)	(11.3%)	(8)	(23.5%)	(5)	(11.4%)	(6)	(12.8%)	(25)	(14.0%)
館外施設の面積(m²)		3,863	643.8	429	429.0	606	202.0	364	72.8	5,262	350.8
館外施設の収容可能数(冊)		720,550	120,091.7	120,000	120,000.0	129,000	43,000.0	109,500	27,375.0	1,079,050	77,075.0
館外施設の収容数(冊)		703,800	117,300.0	107,397	107,397.0	111,357	37,119.0	66,690	16,672.5	989,244	70,660.3
スペース確保の計画	1. ある	(14)	(29.2%)	(3)	(10.7%)	(5)	(12.8%)	(4)	(9.3%)	(26)	(16.5%)
	2. ない	(34)	(70.8%)	(25)	(89.3%)	(34)	(87.2%)	(39)	(90.7%)	(132)	(83.5%)
7. 書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化											
実施状況	1. 行っている	(2)	(4.0%)	(4)	(12.1%)	(0)	(0.0%)	(3)	(6.5%)	(9)	(5.3%)
	2. 行っていない	(48)	(96.0%)	(29)	(87.9%)	(42)	(100.0%)	(43)	(93.5%)	(162)	(94.7%)
対象資料	1. 図書	(1)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(1)	(33.3%)	(2)	(20.0%)
	2. 雑誌	(1)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)	(0.0%)	(1)	(10.0%)
	3. 新聞	(0)	(0.0%)	(4)	(80.0%)	(0)		(1)	(33.3%)	(5)	(50.0%)
	4. その他	(0)	(0.0%)	(1)	(20.0%)	(0)		(1)	(33.3%)	(2)	(20.0%)
8. 図書館資料の廃棄											
最近5年間の実績	1. ある	(17)	(33.3%)	(6)	(18.2%)	(12)	(28.6%)	(9)	(19.6%)	(44)	(25.6%)
	2. ない	(34)	(66.7%)	(27)	(81.8%)	(30)	(71.4%)	(37)	(80.4%)	(128)	(74.4%)
廃棄の頻度	1. 定期	(2)	(11.8%)	(1)	(16.7%)	(1)	(8.3%)	(0)	(0.0%)	(4)	(9.1%)
	2. 不定期	(15)	(88.2%)	(5)	(83.3%)	(11)	(91.7%)	(9)	(100.0%)	(40)	(90.9%)
図書廃棄冊数(冊)		9,895	1,236.9	1,200	1,200.0	6,295	1,259.0	11,751	1,958.5	29,141	1,457.1
雑誌廃棄冊数(冊)		11,252	1,022.9	1,321	440.3	14,698	2,099.7	133	133.0	27,404	1,245.6
その他廃棄数		3,500 (3)	1,166.7	0 (1)	0.0	200 (3)	66.7	0 (2)	0.0	3,700 (9)	411.1
廃棄が困難な理由	1. 他で保存される保証がない	(9)	(9.8%)	(3)	(4.9%)	(6)	(7.2%)	(3)	(4.2%)	(21)	(6.8%)
	2. 合意が得難い	(27)	(29.3%)	(19)	(31.1%)	(25)	(30.1%)	(21)	(29.2%)	(92)	(29.9%)
	3. 規定類がない	(10)	(10.9%)	(8)	(13.1%)	(18)	(21.7%)	(18)	(25.0%)	(54)	(17.5%)
	4. 手続きが煩雑	(22)	(23.9%)	(17)	(27.9%)	(19)	(22.9%)	(17)	(23.6%)	(75)	(24.4%)
	5. 人手不足	(18)	(19.6%)	(14)	(23.0%)	(14)	(16.9%)	(10)	(13.9%)	(56)	(18.2%)
	6. その他	(6)	(6.5%)	(0)	(0.0%)	(1)	(1.2%)	(3)	(4.2%)	(10)	(3.2%)
規定類の整備状況	1. 制定済み	(24)	(48.0%)	(19)	(59.4%)	(17)	(41.5%)	(17)	(39.5%)	(77)	(46.4%)
	2. 検討中	(18)	(36.0%)	(2)	(6.3%)	(8)	(19.5%)	(10)	(23.3%)	(38)	(22.9%)
	3. 未制定	(8)	(16.0%)	(11)	(34.4%)	(16)	(39.0%)	(16)	(37.2%)	(51)	(30.7%)
9. 図書館資料の他大学等への管理換											
最近5年間の実績	1. ある	(18)	(35.3%)	(13)	(39.4%)	(17)	(41.5%)	(11)	(23.9%)	(59)	(34.5%)
	2. ない	(33)	(64.7%)	(20)	(60.6%)	(24)	(58.5%)	(35)	(76.1%)	(112)	(65.5%)
図書管理換冊数(冊)		5,594	372.9	8,110	737.3	14,445	1,203.8	2,688	336.0	30,837	670.4
雑誌管理換冊数(冊)		14,313	1,590.3	365	121.7	3,975	567.9	421	105.3	19,074	829.3
その他管理換数		3,398	1,699.0	3	3.0	0		0		3,401	1,133.7
11. 地区・地域・分野別等の分担収集・保存											
組織の有無	1. ある	(5)	(10.0%)	(4)	(12.1%)	(5)	(11.9%)	(7)	(15.2%)	(21)	(12.3%)
	2. ない	(45)	(90.0%)	(29)	(87.9%)	(37)	(88.1%)	(39)	(84.8%)	(150)	(87.7%)
参加の有無	1. している	(5)	(100.0%)	(3)	(100.0%)	(5)	(100.0%)	(5)	(83.3%)	(18)	(94.7%)
	2. していない	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(16.7%)	(1)	(5.3%)
12. 部局図書館・室											
部局図書館・室の有無	1. ある	(9)	(60.0%)	(6)	(46.2%)	(3)	(10.7%)	(3)	(7.9%)	(21)	(22.3%)
	2. ない	(6)	(40.0%)	(7)	(53.8%)	(25)	(89.3%)	(35)	(92.1%)	(73)	(77.7%)
部局図書館・室の数		168	18.7	26	4.3	4	1.3	19	9.5	217	10.9
延べ総面積(m²)		170,047	21,255.9	10,501	1,750.2	1,289	644.5	2,892	1,446.0	184,729	10,262.7
棚板総延長(m)		662,854	82,856.8	31,218	5,203.0	5,714	1,904.7	11,240	5,620.0	711,026	37,422.4
図書の所蔵数(冊)		19,736,063	2,467,007.9	849,392	141,565.3	190,105	63,368.3	270,018	135,009.0	21,045,578	1,107,662.0
雑誌の所蔵種類数(種)		227,132	28,391.5	11,685	1,947.5	6,193	2,064.3	1,672	836.0	246,682	12,983.3
平成3年度受入数(冊)		493,126	61,640.8	22,248	3,708.0	6,591	2,197.0	17,633	8,816.5	539,598	28,399.9
余裕(狭隘)度	1. 余裕がある	(0)	(0.0%)	(1)	(16.7%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(2)	(9.5%)
	2. 狭隘	(1)	(11.1%)	(5)	(83.3%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(7)	(33.3%)
	3. 非常に狭隘	(8)	(88.9%)	(0)	(0.0%)	(3)	(100.0%)	(1)	(33.3%)	(12)	(57.1%)
	4. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
あふれた資料の扱い	1. 本館等で収容不可能	(5)	(31.3%)	(1)	(25.0%)	(2)	(66.7%)	(0)	(0.0%)	(8)	(30.8%)
	2. 本館等に収容	(4)	(25.0%)	(1)	(25.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(6)	(23.1%)
	3. 図書館・室以外に別置	(3)	(18.8%)	(1)	(25.0%)	(1)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(5)	(19.2%)
	4. 管理換・廃棄	(3)	(18.8%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(3)	(11.5%)
	5. その他	(1)	(6.3%)	(1)	(25.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(66.7%)	(4)	(15.4%)
13. 共同保存図書館が設置された場合の利用											
移管希望	1. 直ちに移したい	(5)	(10.6%)	(7)	(23.3%)	(9)	(22.5%)	(7)	(17.1%)	(28)	(17.7%)
	2. 近い将来移したい	(19)	(40.4%)	(6)	(20.0%)	(11)	(27.5%)	(16)	(39.0%)	(52)	(32.9%)
	3. いずれかの時期に移したい	(17)	(36.2%)	(14)	(46.7%)	(15)	(37.5%)	(16)	(39.0%)	(62)	(39.2%)
	4. その他	(6)	(12.8%)	(3)	(10.0%)	(5)	(12.5%)	(2)	(4.9%)	(16)	(10.1%)
移管希望図書冊数	1. 5千冊未満	(1)	(20.0%)	(1)	(14.3%)	(5)	(55.6%)	(5)	(71.4%)	(12)	(42.9%)
	2. 5千～1万冊未満	(0)	(0.0%)	(1)	(14.3%)	(1)	(11.1%)	(2)	(28.6%)	(4)	(14.3%)
	3. 1万～3万冊未満	(2)	(40.0%)	(3)	(42.9%)	(3)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(8)	(28.6%)
	4. 3万～5万冊未満	(1)	(20.0%)	(1)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(7.1%)
	5. 5万冊以上	(1)	(20.0%)	(1)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(7.1%)
移管希望雑誌冊数	1. 1千冊未満	(0)	(0.0%)	(2)	(33.3%)	(4)	(44.4%)	(1)	(14.3%)	(7)	(25.9%)
	2. 1千～3千冊未満	(1)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(11.1%)	(3)	(42.9%)	(5)	(18.5%)
	3. 3千～5千冊未満	(0)	(0.0%)	(2)	(33.3%)	(1)	(11.1%)	(0)	(0.0%)	(3)	(11.1%)
	4. 5千～1万冊未満	(1)	(20.0%)	(1)	(16.7%)	(3)	(33.3%)	(2)	(28.6%)	(7)	(25.9%)
	5. 1万冊以上	(3)	(60.0%)	(1)	(16.7%)	(0)	(0.0%)	(1)	(14.3%)	(5)	(18.5%)

設問	選択肢	総合その他		教育		医学		工学		農学	
		合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)
1. 施設の状況											
総延べ面積 (m^2)		449,118	7,128.9	74,359	2,974.4	87,323	2,183.1	83,004	2,766.8	20,936	1,495.4
書庫面積 (m^2)		133,791	2,123.7	19,135	765.4	24,377	696.5	18,395	657.0	6,723	517.2
棚板延長 (m)		1,201,455	19,070.7	224,573	8,982.9	220,956	5,523.9	255,071	8,502.4	66,196	4,728.3
収容可能冊数 (冊)		34,724,845	551,188.0	6,238,764	249,550.6	5,999,981	149,999.5	5,686,411	189,547.0	1,821,057	130,075.5
図書の所蔵数 (冊)		38,271,844	597,997.6	6,660,504	266,420.2	5,970,334	149,258.4	6,006,405	200,213.5	1,759,123	125,651.6
雑誌の所蔵種類数 (種)		504,741	8,011.8	75,702	3,028.1	133,591	3,339.8	111,313	3,838.4	52,229	3,730.6
視聴覚資料所蔵数 (タイトル)		185,272	2,988.3	109,527	4,563.6	19,644	530.9	20,857	834.3	2,164	196.7
平成3年度受入数 (冊)		1,035,620	16,438.4	204,093	8,163.7	164,426	4,110.7	176,217	5,873.9	39,937	2,852.6
製本雑誌受入数 (冊)		157,983	2,723.8	26,328	1,097.0	99,797	2,494.9	56,887	1,961.6	15,288	1,176.0
最近3年間平均 (冊)		1,094,687	17,376.0	210,420	8,416.8	175,300	4,382.5	181,293	6,251.5	40,653	2,903.8
製本雑誌平均受入数 (冊)		162,576	2,755.5	24,286	971.4	103,004	2,575.1	59,549	2,053.4	14,922	1,147.8
未製本雑誌棚板延長 (m)		99,907	1,784.1	27,894	1,212.8	48,182	1,376.6	18,226	675.0	65,342	5,940.2
2. 書架の収容状況											
書架の収容状況	1. 既に満杯状態	(18)	(28.6%)	(9)	(36.0%)	(11)	(27.5%)	(8)	(26.7%)	(3)	(21.4%)
	2. 1～2年程度	(13)	(20.6%)	(7)	(28.0%)	(8)	(20.0%)	(7)	(23.3%)	(4)	(28.6%)
	3. 3～5年程度	(22)	(34.9%)	(4)	(16.0%)	(18)	(45.0%)	(10)	(33.3%)	(3)	(21.4%)
	4. 6年～	(10)	(15.9%)	(5)	(20.0%)	(3)	(7.5%)	(5)	(16.7%)	(4)	(28.6%)
3. 図書館資料を収容するための対応											
施設上の対応	1. 新・増築	(29)	(35.4%)	(6)	(19.4%)	(4)	(8.9%)	(11)	(29.7%)	(4)	(23.5%)
	2. 書架増設	(34)	(41.5%)	(18)	(58.1%)	(22)	(48.9%)	(14)	(37.8%)	(10)	(58.8%)
	3. 学内他施設利用	(8)	(9.8%)	(5)	(16.1%)	(6)	(13.3%)	(3)	(8.1%)	(1)	(5.9%)
	4. 措置せず	(5)	(6.1%)	(1)	(3.2%)	(8)	(17.8%)	(5)	(13.5%)	(1)	(5.9%)
	5. その他	(6)	(7.3%)	(1)	(3.2%)	(5)	(11.1%)	(4)	(10.8%)	(1)	(5.9%)
増設スペース確保の方法	1. 空きスペース利用	(29)	(55.8%)	(13)	(41.9%)	(14)	(43.8%)	(7)	(33.3%)	(7)	(58.3%)
	2. 閲覧席撤去	(8)	(15.4%)	(7)	(22.6%)	(7)	(21.9%)	(5)	(23.8%)	(1)	(8.3%)
	3. 書架間隔詰め	(4)	(7.7%)	(5)	(16.1%)	(4)	(12.5%)	(3)	(14.3%)	(0)	(0.0%)
	4. 転用	(7)	(13.5%)	(2)	(6.5%)	(1)	(3.1%)	(0)	(0.0%)	(2)	(16.7%)
	5. その他	(4)	(7.7%)	(4)	(12.9%)	(6)	(18.8%)	(6)	(28.6%)	(2)	(16.7%)
4. 新・増築計画											
計画の策定	1. ある	(19)	(31.7%)	(5)	(20.0%)	(13)	(32.5%)	(5)	(16.7%)	(7)	(50.0%)
	2. 検討中	(16)	(26.7%)	(7)	(28.0%)	(12)	(30.0%)	(4)	(13.3%)	(1)	(7.1%)
	3. ない	(20)	(33.3%)	(9)	(36.0%)	(13)	(32.5%)	(17)	(56.7%)	(5)	(35.7%)
	4. その他	(5)	(8.3%)	(4)	(16.0%)	(2)	(5.0%)	(4)	(13.3%)	(1)	(7.1%)
新・増築の主目的	1. 書架スペース	(9)	(42.9%)	(1)	(20.0%)	(5)	(38.5%)	(2)	(33.3%)	(3)	(42.9%)
	2. 全体の整備・拡充	(12)	(57.1%)	(4)	(80.0%)	(7)	(53.8%)	(4)	(66.7%)	(4)	(57.1%)
	3. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(7.7%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
新・増築の面積 (m^2)		79,513	4,677.2	6,911	1,727.8	16,562	1,380.2	6,620	2,206.7	5,012	716.0
5. 集密書架の設置状況											
設置の有無	1. 設置している	(46)	(73.0%)	(17)	(68.0%)	(27)	(67.5%)	(17)	(56.7%)	(7)	(50.0%)
	2. 設置していない	(17)	(27.0%)	(8)	(32.0%)	(13)	(32.5%)	(13)	(43.3%)	(7)	(50.0%)
設置面積 (m^2)		19,735	459.0	6,636	390.4	8,382	310.4	6,162	362.5	842	120.3
収容可能数 (冊)		7,695,322	174,893.7	2,252,612	132,506.6	1,648,800	61,066.7	1,434,890	84,405.3	236,525	33,789.3
開架設置面積 (m^2)		1,899	211.0	880	220.0	6,658	475.6	488	162.7	405	101.3
開架収容可能数 (冊)		613,030	68,114.4	131,900	32,975.0	971,109	69,364.9	308,635	102,878.3	81,025	20,256.3
設置計画の有無	1. ある	(18)	(29.0%)	(7)	(29.2%)	(11)	(28.2%)	(5)	(18.5%)	(6)	(42.9%)
	2. ない	(44)	(71.0%)	(17)	(70.8%)	(28)	(71.8%)	(22)	(81.5%)	(8)	(57.1%)
予定面積 (m^2)		9,213	614.2	738	147.6	2,029	253.6	652	130.4	861	143.5
収容予定数 (冊)		3,455,805	215,987.8	392,935	78,587.0	741,450	82,383.3	329,160	65,832.0	168,025	33,605.0
6. 重複・利用頻度低下資料の収容スペース											
施設についての措置	1. 館外に確保	(7)	(10.8%)	(3)	(11.5%)	(5)	(11.9%)	(1)	(3.2%)	(0)	(0.0%)
	2. 館内に専用コーナー設置	(24)	(36.9%)	(10)	(38.5%)	(23)	(54.8%)	(15)	(48.4%)	(5)	(35.7%)
	3. 措置せず	(23)	(35.4%)	(12)	(46.2%)	(8)	(19.0%)	(10)	(32.3%)	(7)	(50.0%)
	4. その他	(11)	(16.9%)	(1)	(3.8%)	(6)	(14.3%)	(5)	(16.1%)	(2)	(14.3%)
館外施設の面積 (m^2)		4,158	594.0	210	70.0	706	176.5	188	188.0	0	
館外施設の収容可能数 (冊)		881,400	125,914.3	78,100	26,033.3	97,550	32,516.7	22,000	22,000.0	0	
館外施設の収容数 (冊)		847,444	121,063.4	40,000	13,333.3	79,800	26,600.0	22,000	22,000.0	0	
スペース確保の計画	1. ある	(9)	(16.1%)	(4)	(17.4%)	(7)	(18.4%)	(4)	(13.8%)	(2)	(16.7%)
	2. ない	(47)	(83.9%)	(19)	(82.6%)	(31)	(81.6%)	(25)	(86.2%)	(10)	(83.3%)
7. 書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化											
実施状況	1. 行っている	(6)	(9.5%)	(2)	(8.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(3.4%)	(0)	(0.0%)
	2. 行っていない	(57)	(90.5%)	(23)	(92.0%)	(40)	(100.0%)	(28)	(96.6%)	(14)	(100.0%)
対象資料	1. 図書	(1)	(14.3%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)	(0.0%)	(0)	
	2. 雑誌	(1)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)	(0.0%)	(0)	
	3. 新聞	(4)	(57.1%)	(0)	(0.0%)	(0)		(1)	(100.0%)	(0)	
	4. その他	(1)	(14.3%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)	(0.0%)	(0)	
8. 図書館資料の廃棄											
最近5年間の実績	1. ある	(14)	(22.2%)	(5)	(20.0%)	(10)	(25.0%)	(8)	(26.7%)	(7)	(50.0%)
	2. ない	(49)	(77.8%)	(20)	(80.0%)	(30)	(75.0%)	(22)	(73.3%)	(7)	(50.0%)
廃棄の頻度	1. 定期	(2)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(1)	(10.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(14.3%)
	2. 不定期	(12)	(85.7%)	(5)	(100.0%)	(9)	(90.0%)	(8)	(100.0%)	(6)	(85.7%)
図書廃棄冊数 (冊)		13,945	1,992.1	6,531	2,177.0	4,728	788.0	2,107	702.3	1,830	1,830.0
雑誌廃棄冊数 (冊)		11,278	1,025.3	133	133.0	15,073	2,512.2	100	100.0	820	273.3
その他廃棄数		0 (1)	0.0	0 (1)	0.0	0 (1)	0.0	700 (4)	175.0	3,000 (2)	1,500.0
廃棄が困難な理由	1. 他で保存される保証がない	(13)	(10.7%)	(2)	(4.4%)	(1)	(1.7%)	(3)	(5.8%)	(2)	(6.7%)
	2. 合意が得難い	(41)	(33.9%)	(12)	(26.7%)	(16)	(26.7%)	(16)	(30.8%)	(7)	(23.3%)
	3. 規定類がない	(17)	(14.0%)	(12)	(26.7%)	(9)	(15.0%)	(11)	(21.2%)	(5)	(16.7%)
	4. 手続きが煩雑	(28)	(23.1%)	(12)	(26.7%)	(16)	(26.7%)	(10)	(19.2%)	(9)	(30.0%)
	5. 人手不足	(21)	(17.4%)	(6)	(13.3%)	(13)	(21.7%)	(9)	(17.3%)	(7)	(23.3%)
	6. その他	(1)	(0.8%)	(1)	(2.2%)	(5)	(8.3%)	(3)	(5.8%)	(0)	(0.0%)
規定類の整備状況	1. 制定済み	(32)	(52.5%)	(9)	(37.5%)	(20)	(50.0%)	(12)	(42.9%)	(4)	(30.8%)
	2. 検討中	(12)	(19.7%)	(8)	(33.3%)	(8)	(20.0%)	(7)	(25.0%)	(3)	(23.1%)
	3. 未制定	(17)	(27.9%)	(7)	(29.2%)	(12)	(30.0%)	(9)	(32.1%)	(6)	(46.2%)
9. 図書館資料の他大学等への管理換											
最近5年間の実績	1. ある	(35)	(56.5%)	(2)	(8.0%)	(8)	(20.0%)	(11)	(36.7%)	(3)	(21.4%)
	2. ない	(27)	(43.5%)	(23)	(92.0%)	(32)	(80.0%)	(19)	(63.3%)	(11)	(78.6%)
図書管理換冊数 (冊)		18,768	670.3	473	236.5	758	151.6	10,838	985.3	0	
雑誌管理換冊数 (冊)		9,404	783.7	72	72.0	2,072	296.0	96	48.0	7,430	7,430.0
その他管理換数		3,398	1,699.0	0		0		0		3	3.0
11. 地区・地域・分野別等の分担収集・保存											
組織の有無	1. ある	(4)	(6.3%)	(2)	(8.0%)	(12)	(30.0%)	(2)	(6.7%)	(1)	(7.7%)
	2. ない	(59)	(93.7%)	(23)	(92.0%)	(28)	(70.0%)	(28)	(93.3%)	(12)	(92.3%)
参加の有無	1. している	(3)	(100.0%)	(1)	(50.0%)	(11)	(100.0%)	(2)	(100.0%)	(1)	(100.0%)
	2. していない	(0)	(0.0%)	(1)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
12. 部局図書館・室											
部局図書館・室の有無	1. ある	(19)	(36.5%)	(2)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	2. ない	(33)	(63.5%)	(12)	(85.7%)	(13)	(100.0%)	(13)	(100.0%)	(2)	(100.0%)
部局図書館・室の数		216	11.4	1	1.0	0		0		0	
延べ総面積 (m^2)		184,117	10,830.4	612	612.0	0		0		0	
棚板総延長 (m)		707,826	39,323.7	3,200	3,200.0	0		0		0	
図書の所蔵数 (冊)		20,973,869	1,165,214.9	71,709	71,709.0	0		0		0	
雑誌の所蔵種類数 (種)		245,076	13,615.3	1,606	1,606.0	0		0		0	
平成3年度受入数 (冊)		536,148	29,786.0	3,450	3,450.0	0		0		0	
余裕 (狭隘) 度	1. 余裕がある	(1)	(5.3%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)		(0)	
	2. 狭隘	(6)	(31.6%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)		(0)	
	3. 非常に狭隘	(12)	(63.2%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)		(0)	
	4. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)		(0)	
あふれた資料の扱い	1. 本館等で収容不可能	(8)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)		(0)	
	2. 本館等に収容	(5)	(20.8%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)		(0)	
	3. 図書館・室以外に別置	(5)	(20.8%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)		(0)	
	4. 管理換・廃棄	(3)	(12.5%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)		(0)	
	5. その他	(3)	(12.5%)	(1)	(50.0%)	(0)		(0)		(0)	
13. 共同保存図書館が設置された場合の利用											
移管希望	1. 直ちに移したい	(7)	(11.7%)	(4)	(19.0%)	(13)	(35.1%)	(3)	(11.1%)	(1)	(7.7%)
	2. 近い将来移したい	(17)	(28.3%)	(8)	(38.1%)	(13)	(35.1%)	(8)	(29.6%)	(6)	(46.2%)
	3. いずれかの時期に移したい	(29)	(48.3%)	(5)	(23.8%)	(10)	(27.0%)	(15)	(55.6%)	(3)	(23.1%)
	4. その他	(7)	(11.7%)	(4)	(19.0%)	(1)	(2.7%)	(1)	(3.7%)	(3)	(23.1%)
移管希望図書冊数	1. 5千冊未満	(3)	(42.9%)	(1)	(25.0%)	(5)	(38.5%)	(2)	(66.7%)	(1)	(100.0%)
	2. 5千～1万冊未満	(0)	(0.0%)	(2)	(50.0%)	(2)	(15.4%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	3. 1万～3万冊未満	(2)	(28.6%)	(1)	(25.0%)	(5)	(38.5%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	4. 3万～5万冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(7.7%)	(1)	(33.3%)	(0)	(0.0%)
	5. 5万冊以上	(2)	(28.6%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
移管希望雑誌冊数	1. 1千冊未満	(2)	(28.6%)	(1)	(25.0%)	(1)	(8.3%)	(2)	(66.7%)	(1)	(100.0%)
	2. 1千～3千冊未満	(1)	(14.3%)	(1)	(25.0%)	(3)	(25.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	3. 3千～5千冊未満	(1)	(14.3%)	(1)	(25.0%)	(1)	(8.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	4. 5千～1万冊未満	(2)	(28.6%)	(1)	(25.0%)	(4)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	5. 1万冊以上	(1)	(14.3%)	(0)	(0.0%)	(3)	(25.0%)	(1)	(33.3%)	(0)	(0.0%)

設問	選択肢	旧帝大		旧六大＋筑波大		新八大		新教育大	
		合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)	合計/(館数)	平均/(比率)
1. 施設の状況									
総延べ面積 (m^2)		162,331	8,116.6	91,536	4,576.8	69,717	2,904.9	9,506	3,168.7
書庫面積 (m^2)		49,415	2,600.8	27,847	1,465.6	17,301	823.9	890	296.7
棚板延長 (m)		411,150	20,557.5	280,142	14,007.1	189,263	7,886.0	19,949	6,649.7
収容可能冊数 (冊)		12,575,435	628,771.8	7,640,086	382,004.3	5,346,514	222,771.4	554,088	184,696.0
図書の所蔵数 (冊)		10,875,370	543,768.5	8,282,811	414,140.6	7,147,799	297,825.0	507,246	169,082.0
雑誌の所蔵種類数 (種)		192,563	9,628.2	123,020	6,151.0	108,779	4,532.5	7,341	2,447.0
視聴覚資料所蔵数 (タイトル)		60,703	3,570.8	12,382	687.9	12,132	606.6	10,350	3,450.0
平成3年度受入数 (冊)		290,049	14,502.5	236,178	11,808.9	169,417	7,366.0	48,490	16,163.3
製本雑誌受入数 (冊)		73,032	3,651.6	53,695	2,684.8	44,881	1,951.3	6,753	2,251.0
最近3年間平均 (冊)		261,535	13,076.8	241,962	12,098.1	184,425	8,018.5	53,011	17,670.3
製本雑誌平均受入数 (冊)		73,918	3,695.9	54,696	2,734.8	47,255	2,054.6	6,422	2,140.7
未製本雑誌棚板延長 (m)		30,128	1,673.8	13,732	858.3	21,852	950.1	734	367.0
2. 書架の収容状況									
書架の収容状況	1. 既に満杯状態	(4)	(20.0%)	(6)	(30.0%)	(8)	(33.3%)	(0)	(0.0%)
	2. 1～2年程度	(2)	(10.0%)	(5)	(25.0%)	(7)	(29.2%)	(3)	(100.0%)
	3. 3～5年程度	(9)	(45.0%)	(6)	(30.0%)	(6)	(25.0%)	(0)	(0.0%)
	4. 6年～	(5)	(25.0%)	(3)	(15.0%)	(3)	(12.5%)	(0)	(0.0%)
3. 図書館資料を収容するための対応									
施設上の対応	1. 新・増築	(11)	(40.7%)	(4)	(17.4%)	(5)	(17.2%)	(0)	(0.0%)
	2. 書架増設	(11)	(40.7%)	(13)	(56.5%)	(13)	(44.8%)	(3)	(100.0%)
	3. 学内他施設利用	(2)	(7.4%)	(1)	(4.3%)	(6)	(20.7%)	(0)	(0.0%)
	4. 措置せず	(0)	(0.0%)	(3)	(13.0%)	(3)	(10.3%)	(0)	(0.0%)
	5. その他	(3)	(11.1%)	(2)	(8.7%)	(2)	(6.9%)	(0)	(0.0%)
増設スペース確保の方法	1. 空きスペース利用	(8)	(47.1%)	(11)	(57.9%)	(10)	(52.6%)	(1)	(20.0%)
	2. 閲覧席撤去	(3)	(17.6%)	(3)	(15.8%)	(4)	(21.1%)	(3)	(60.0%)
	3. 書架間隔詰め	(0)	(0.0%)	(2)	(10.5%)	(1)	(5.3%)	(1)	(20.0%)
	4. 転用	(3)	(17.6%)	(1)	(5.3%)	(1)	(5.3%)	(0)	(0.0%)
	5. その他	(3)	(17.6%)	(2)	(10.5%)	(3)	(15.8%)	(0)	(0.0%)
4. 新・増築計画									
計画の策定	1. ある	(4)	(21.1%)	(8)	(40.0%)	(9)	(39.1%)	(0)	(0.0%)
	2. 検討中	(8)	(42.1%)	(3)	(15.0%)	(4)	(17.4%)	(3)	(100.0%)
	3. ない	(5)	(26.3%)	(9)	(45.0%)	(7)	(30.4%)	(0)	(0.0%)
	4. その他	(2)	(10.5%)	(0)	(0.0%)	(3)	(13.0%)	(0)	(0.0%)
新・増築の主目的	1. 書架スペース	(2)	(50.0%)	(3)	(33.3%)	(4)	(40.0%)	(0)	
	2. 全体の整備・拡充	(2)	(50.0%)	(6)	(66.7%)	(6)	(60.0%)	(0)	
	3. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
新・増築の面積 (m^2)		7,430	2,476.7	23,970	2,996.3	20,284	2,253.8	0	
5. 集密書架の設置状況									
設置の有無	1. 設置している	(15)	(75.0%)	(10)	(50.0%)	(9)	(37.5%)	(3)	(100.0%)
	2. 設置していない	(5)	(25.0%)	(10)	(50.0%)	(15)	(62.5%)	(0)	(0.0%)
設置面積 (m^2)		13,753	916.9	2,533	281.4	1,826	202.9	890	296.7
収容可能数 (冊)		3,508,245	233,883.0	1,069,643	106,964.3	963,560	107,062.2	161,850	53,950.0
開架設置面積 (m^2)		5,863	1,172.6	257	64.3	101	101.0	670	335.0
開架収容可能数 (冊)		738,785	147,757.0	92,495	23,123.8	30,960	30,960.0	62,100	31,050.0
設置計画の有無	1. ある	(6)	(33.3%)	(3)	(15.0%)	(4)	(16.7%)	(0)	(0.0%)
	2. ない	(12)	(66.7%)	(17)	(85.0%)	(20)	(83.3%)	(2)	(100.0%)
予定面積 (m^2)		831	166.2	1,756	878.0	4,220	1,055.0	0	
収容予定数 (冊)		288,575	57,715.0	299,200	149,600.0	1,539,000	384,750.0	0	
6. 重複・利用頻度低下資料の収容スペース									
施設についての措置	1. 館外に確保	(3)	(13.6%)	(1)	(5.3%)	(4)	(14.8%)	(0)	(0.0%)
	2. 館内に専用コーナー設置	(11)	(50.0%)	(7)	(36.8%)	(11)	(40.7%)	(2)	(66.7%)
	3. 措置せず	(6)	(27.3%)	(8)	(42.1%)	(7)	(25.9%)	(1)	(33.3%)
	4. その他	(2)	(9.1%)	(3)	(15.8%)	(5)	(18.5%)	(0)	(0.0%)
館外施設の面積 (m^2)		3,336	1,112.0	429	429.0	621	155.3	0	
館外施設の収容可能数 (冊)		636,550	212,183.3	120,000	120,000.0	101,000	25,250.0	0	
館外施設の収容数 (冊)		633,800	211,266.7	107,397	107,397.0	87,000	21,750.0	0	
スペース確保の計画	1. ある	(4)	(21.1%)	(1)	(5.6%)	(4)	(19.0%)	(0)	(0.0%)
	2. ない	(15)	(78.9%)	(17)	(94.4%)	(17)	(81.0%)	(3)	(100.0%)
7. 書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化									
実施状況	1. 行っている	(2)	(10.0%)	(2)	(10.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)
	2. 行っていない	(18)	(90.0%)	(18)	(90.0%)	(23)	(100.0%)	(2)	(66.7%)
対象資料	1. 図書	(1)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)	(0.0%)
	2. 雑誌	(1)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(0)	(0.0%)
	3. 新聞	(0)	(0.0%)	(2)	(100.0%)	(0)		(0)	(0.0%)
	4. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)		(1)	(100.0%)
8. 図書館資料の廃棄									
最近5年間の実績	1. ある	(7)	(35.0%)	(5)	(25.0%)	(10)	(41.7%)	(1)	(33.3%)
	2. ない	(13)	(65.0%)	(15)	(75.0%)	(14)	(58.3%)	(2)	(66.7%)
廃棄の頻度	1. 定期	(2)	(28.6%)	(1)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
	2. 不定期	(5)	(71.4%)	(4)	(80.0%)	(10)	(100.0%)	(1)	(100.0%)
図書廃棄冊数 (冊)		675	225.0	7,893	2,631.0	3,873	968.3	1,322	1,322.0
雑誌廃棄冊数 (冊)		4,560	912.0	1,859	929.5	11,208	1,868.0	0	
その他廃棄数		3,000	1,500.0	0	0.0	700	350.0	0	
廃棄が困難な理由	1. 他で保存される保証がない	(4)	(10.3%)	(0)	(0.0%)	(3)	(5.6%)	(0)	(0.0%)
	2. 合意が得難い	(14)	(35.9%)	(7)	(38.9%)	(17)	(31.5%)	(2)	(50.0%)
	3. 規定類がない	(6)	(15.4%)	(1)	(5.6%)	(7)	(13.0%)	(2)	(50.0%)
	4. 手続きが煩雑	(6)	(15.4%)	(6)	(33.3%)	(16)	(29.6%)	(0)	(0.0%)
	5. 人手不足	(8)	(20.5%)	(1)	(5.6%)	(10)	(18.5%)	(0)	(0.0%)
	6. その他	(1)	(2.6%)	(3)	(16.7%)	(1)	(1.9%)	(0)	(0.0%)
規定類の整備状況	1. 制定済み	(10)	(50.0%)	(11)	(57.9%)	(9)	(37.5%)	(0)	(0.0%)
	2. 検討中	(9)	(45.0%)	(1)	(5.3%)	(12)	(50.0%)	(2)	(66.7%)
	3. 未制定	(1)	(5.0%)	(7)	(36.8%)	(3)	(12.5%)	(1)	(33.3%)
9. 図書館資料の他大学等への管理換									
最近5年間の実績	1. ある	(10)	(50.0%)	(5)	(25.0%)	(9)	(37.5%)	(1)	(33.3%)
	2. ない	(10)	(50.0%)	(15)	(75.0%)	(15)	(62.5%)	(2)	(66.7%)
図書管理換冊数 (冊)		2,061	229.0	8,712	2,178.0	665	95.0	297	297.0
雑誌管理換冊数 (冊)		13,956	2,326.0	226	226.0	1,704	340.8	72	72.0
その他管理換数		3,390	3,390.0	0		0		0	
11. 地区・地域・分野別等の分担収集・保存									
組織の有無	1. ある	(2)	(10.0%)	(4)	(20.0%)	(3)	(13.0%)	(0)	(0.0%)
	2. ない	(18)	(90.0%)	(16)	(80.0%)	(20)	(87.0%)	(3)	(100.0%)
参加の有無	1. している	(2)	(100.0%)	(4)	(100.0%)	(3)	(100.0%)	(0)	
	2. していない	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
12. 部局図書館・室									
部局図書館・室の有無	1. ある	(6)	(85.7%)	(3)	(42.9%)	(2)	(25.0%)	(0)	(0.0%)
	2. ない	(1)	(14.3%)	(4)	(57.1%)	(6)	(75.0%)	(2)	(100.0%)
部局図書館・室の数		163	27.2	6	2.0	4	2.0	0	
延べ総面積 (m^2)		167,184	27,864.0	3,742	1,871.0	1,873	936.5	0	
棚板総延長 (m)		649,982	108,330.3	10,997	5,498.5	5,086	2,543.0	0	
図書の所蔵数 (冊)		19,441,532	3,240,255.3	227,895	113,947.5	194,907	97,453.5	0	
雑誌の所蔵種類数 (種)		223,323	37,220.5	4,593	2,296.5	3,751	1,875.5	0	
平成3年度受入数 (冊)		486,404	81,067.3	5,554	2,777.0	5,545	2,772.5	0	
余裕（狭隘）度	1. 余裕がある	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	2. 狭隘	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(1)	(50.0%)	(0)	
	3. 非常に狭隘	(6)	(100.0%)	(2)	(66.7%)	(1)	(50.0%)	(0)	
	4. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
あふれた資料の扱い	1. 本館等で収容不可能	(4)	(33.3%)	(2)	(66.7%)	(1)	(33.3%)	(0)	
	2. 本館等に収容	(3)	(25.0%)	(1)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	3. 図書館・室以外に別置	(2)	(16.7%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(0)	
	4. 管理換・廃棄	(3)	(25.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	5. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(33.3%)	(0)	
13. 共同保存図書館が設置された場合の利用									
移管希望	1. 直ちに移したい	(3)	(16.7%)	(4)	(22.2%)	(4)	(17.4%)	(0)	(0.0%)
	2. 近い将来移したい	(8)	(44.4%)	(4)	(22.2%)	(9)	(39.1%)	(1)	(33.3%)
	3. いずれかの時期に移したい	(7)	(38.9%)	(8)	(44.4%)	(8)	(34.8%)	(2)	(66.7%)
	4. その他	(0)	(0.0%)	(2)	(11.1%)	(2)	(8.7%)	(0)	(0.0%)
移管希望図書冊数	1. 5千冊未満	(0)	(0.0%)	(1)	(25.0%)	(2)	(50.0%)	(0)	
	2. 5千～1万冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	3. 1万～3万冊未満	(2)	(66.7%)	(2)	(50.0%)	(1)	(25.0%)	(0)	
	4. 3万～5万冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(25.0%)	(0)	
	5. 5万冊以上	(1)	(33.3%)	(1)	(25.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
移管希望雑誌冊数	1. 1千冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(50.0%)	(0)	
	2. 1千～3千冊未満	(1)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	3. 3千～5千冊未満	(0)	(0.0%)	(2)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	
	4. 5千～1万冊未満	(1)	(33.3%)	(1)	(25.0%)	(1)	(25.0%)	(0)	
	5. 1万冊以上	(1)	(33.3%)	(1)	(25.0%)	(1)	(25.0%)	(0)	

設問	選択肢	新設医科大		新構想大学		その他		全体	
		合計/(箇数)	平均/(比率)	合計/(箇数)	平均/(比率)	合計/(箇数)	平均/(比率)	合計/(箇数)	平均/(比率)
1. 施設の状況									
総延べ面積(m^2)		24,953	1,663.5	12,950	2,158.3	343,747	4,092.2	714,740	4,155.5
書庫面積(m^2)		4,849	404.1	756	126.0	101,363	1,206.7	202,421	1,234.3
棚板延長(m)		58,834	3,922.3	18,514	3,085.7	990,399	11,790.5	1,968,251	11,443.3
収容可能冊数(冊)		1,633,478	108,898.5	501,446	83,574.3	26,220,011	312,143.0	54,471,058	316,692.2
図書の所蔵数(冊)		1,365,582	91,038.8	438,068	73,011.3	30,051,334	353,545.1	58,668,210	339,122.6
雑誌の所蔵種類数(種)		33,734	2,248.9	9,329	1,865.8	402,810	4,795.4	877,576	5,132.0
視聴覚資料所蔵数(タイトル)		11,888	792.5	23,836	4,767.2	206,173	2,545.3	337,464	2,122.4
平成3年度受入数(冊)		49,750	3,316.7	42,805	7,134.2	783,604	9,218.9	1,620,293	9,420.3
製本雑誌受入数(冊)		26,178	1,745.2	10,350	2,070.0	141,394	1,812.7	356,283	2,172.5
最近3年間平均(冊)		52,534	3,502.3	36,292	7,258.4	872,594	10,265.8	1,702,353	9,955.3
製本雑誌平均受入数(冊)		27,940	1,862.7	7,127	1,425.4	146,979	1,837.2	364,337	2,194.8
未製本雑誌棚板延長(m)		36,066	2,774.3	2,915	485.8	154,124	2,082.8	259,551	1,707.6
2. 書架の収容状況									
書架の収容状況	1. 既に満杯状態	(3)	(20.0%)	(2)	(33.3%)	(26)	(31.0%)	(49)	(28.5%)
	2. 1～2年程度	(4)	(26.7%)	(2)	(33.3%)	(16)	(19.0%)	(39)	(22.7%)
	3. 3～5年程度	(8)	(53.3%)	(1)	(16.7%)	(27)	(32.1%)	(57)	(33.1%)
	4. 6年～	(0)	(0.0%)	(1)	(16.7%)	(15)	(17.9%)	(27)	(15.7%)
3. 図書館資料を収容するための対応									
施設上の対応	1. 新・増築	(0)	(0.0%)	(1)	(16.7%)	(33)	(30.8%)	(54)	(25.5%)
	2. 書架増設	(10)	(58.8%)	(2)	(33.3%)	(46)	(43.0%)	(98)	(46.2%)
	3. 学内他施設利用	(2)	(11.8%)	(1)	(16.7%)	(11)	(10.3%)	(23)	(10.8%)
	4. 措置せず	(3)	(17.6%)	(1)	(16.7%)	(10)	(9.3%)	(20)	(9.4%)
	5. その他	(2)	(11.8%)	(1)	(16.7%)	(7)	(6.5%)	(17)	(8.0%)
増設スペース確保の方法	1. 空きスペース利用	(7)	(46.7%)	(1)	(33.3%)	(32)	(45.7%)	(70)	(47.3%)
	2. 閲覧席撤去	(3)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(12)	(17.1%)	(28)	(18.9%)
	3. 書架間隔詰め	(3)	(20.0%)	(2)	(66.7%)	(7)	(10.0%)	(16)	(10.8%)
	4. 転用	(1)	(6.7%)	(0)	(0.0%)	(6)	(8.6%)	(12)	(8.1%)
	5. その他	(1)	(6.7%)	(0)	(0.0%)	(13)	(18.6%)	(22)	(14.9%)
4. 新・増築計画									
計画の策定	1. ある	(3)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(25)	(30.1%)	(49)	(29.0%)
	2. 検討中	(5)	(33.3%)	(0)	(0.0%)	(17)	(20.5%)	(40)	(23.7%)
	3. ない	(6)	(40.0%)	(5)	(83.3%)	(32)	(38.6%)	(64)	(37.9%)
	4. その他	(1)	(6.7%)	(1)	(16.7%)	(9)	(10.8%)	(16)	(9.5%)
新・増築の主目的	1. 書架スペース	(2)	(66.7%)	(0)		(9)	(34.6%)	(20)	(38.5%)
	2. 全体の整備・拡充	(0)	(0.0%)	(0)		(17)	(65.4%)	(31)	(59.6%)
	3. その他	(1)	(33.3%)	(0)		(0)	(0.0%)	(1)	(1.9%)
新・増築の面積(m^2)		896	448.0	0		62,038	2,954.2	114,618	2,665.5
5. 集密書架の設置状況									
設置の有無	1. 設置している	(12)	(80.0%)	(4)	(66.7%)	(61)	(72.6%)	(114)	(66.3%)
	2. 設置していない	(3)	(20.0%)	(2)	(33.3%)	(23)	(27.4%)	(58)	(33.7%)
設置面積(m^2)		1,371	114.3	283	70.8	21,101	357.6	41,757	376.2
収容可能数(冊)		567,832	47,319.3	111,550	27,887.5	6,885,469	116,702.9	13,268,149	118,465.6
開架設置面積(m^2)		775	110.7	30	30.0	2,634	188.1	10,330	303.8
開架収容可能数(冊)		357,549	51,078.4	4,800	4,800.0	819,010	58,500.7	2,105,699	61,932.3
設置計画の有無	1. ある	(2)	(14.3%)	(1)	(20.0%)	(31)	(37.3%)	(47)	(28.3%)
	2. ない	(12)	(85.7%)	(4)	(80.0%)	(52)	(62.7%)	(119)	(71.7%)
予定面積(m^2)		180	180.0	34	34.0	6,472	248.9	13,493	346.0
収容予定数(冊)		69,000	69,000.0	14,400	14,400.0	2,877,200	106,563.0	5,087,375	127,184.4
6. 重複・利用頻度低下資料の収容スペース									
施設についての措置	1. 館外に確保	(1)	(5.9%)	(1)	(16.7%)	(6)	(7.1%)	(16)	(9.0%)
	2. 館内に専用コーナー設置	(12)	(70.6%)	(1)	(16.7%)	(33)	(39.3%)	(77)	(43.3%)
	3. 措置せず	(0)	(0.0%)	(3)	(50.0%)	(35)	(41.7%)	(60)	(33.7%)
	4. その他	(4)	(23.5%)	(1)	(16.7%)	(10)	(11.9%)	(25)	(14.0%)
館外施設の面積(m^2)		40	40.0	114	114.0	722	144.4	5,262	350.8
館外施設の収容可能数(冊)		0		31,400	31,400.0	190,100	38,020.0	1,079,050	77,075.0
館外施設の収容数(冊)		0		26,690	26,690.0	134,357	26,871.4	989,244	70,660.3
スペース確保の計画	1. ある	(2)	(13.3%)	(0)	(0.0%)	(15)	(19.5%)	(26)	(16.5%)
	2. ない	(13)	(86.7%)	(5)	(100.0%)	(62)	(80.5%)	(132)	(83.5%)
7. 書庫及び書架スペースの確保を目的とした図書館資料のマイクロ化									
実施状況	1. 行っている	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(4)	(4.8%)	(9)	(5.3%)
	2. 行っていない	(15)	(100.0%)	(6)	(100.0%)	(80)	(95.2%)	(162)	(94.7%)
対象資料	1. 図書	(0)		(0)		(1)	(20.0%)	(2)	(20.0%)
	2. 雑誌	(0)		(0)		(0)	(0.0%)	(1)	(10.0%)
	3. 新聞	(0)		(0)		(3)	(60.0%)	(5)	(50.0%)
	4. その他	(0)		(0)		(1)	(20.0%)	(2)	(20.0%)
8. 図書館資料の廃棄									
最近5年間の実績	1. ある	(2)	(13.3%)	(1)	(16.7%)	(18)	(21.4%)	(44)	(25.6%)
	2. ない	(13)	(86.7%)	(5)	(83.3%)	(66)	(78.6%)	(128)	(74.4%)
廃棄の頻度	1. 定期	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(5.6%)	(4)	(9.1%)
	2. 不定期	(2)	(100.0%)	(1)	(100.0%)	(17)	(94.4%)	(40)	(90.9%)
図書廃棄冊数(冊)		1,753	876.5	4,218	4,218.0	9,407	1,567.8	29,141	1,457.1
雑誌廃棄冊数(冊)		358	358.0	0		9,419	1,177.4	27,404	1,245.6
その他廃棄数		0		0		0	0.0	3,700	411.1
廃棄が困難な理由	1. 他で保存される保証がない	(0)	(0.0%)	(1)	(11.1%)	(13)	(8.0%)	(21)	(6.8%)
	2. 合意が得難い	(8)	(36.4%)	(3)	(33.3%)	(41)	(25.3%)	(92)	(29.9%)
	3. 規定類がない	(4)	(18.2%)	(3)	(33.3%)	(31)	(19.1%)	(54)	(17.5%)
	4. 手続きが煩雑	(5)	(22.7%)	(1)	(11.1%)	(41)	(25.3%)	(75)	(24.4%)
	5. 人手不足	(4)	(18.2%)	(0)	(0.0%)	(33)	(20.4%)	(56)	(18.2%)
	6. その他	(1)	(4.5%)	(1)	(11.1%)	(3)	(1.9%)	(10)	(3.2%)
規定類の整備状況	1. 制定済み	(7)	(46.7%)	(1)	(20.0%)	(39)	(48.8%)	(77)	(46.4%)
	2. 検討中	(1)	(6.7%)	(1)	(20.0%)	(12)	(15.0%)	(38)	(22.9%)
	3. 未制定	(7)	(46.7%)	(3)	(60.0%)	(29)	(36.3%)	(51)	(30.7%)
9. 図書館資料の他大学等への管理換									
最近5年間の実績	1. ある	(3)	(20.0%)	(1)	(16.7%)	(30)	(36.1%)	(59)	(34.5%)
	2. ない	(12)	(80.0%)	(5)	(83.3%)	(53)	(63.9%)	(112)	(65.5%)
図書管理換冊数(冊)		69	34.5	2,105	2,105.0	16,928	769.5	30,837	670.4
雑誌管理換冊数(冊)		242	80.7	0		2,874	410.6	19,074	829.3
その他管理換数		0		0		11	5.5	3,401	1,133.7
11. 地区・地域・分野別等の分担収集・保存									
組織の有無	1. ある	(3)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(9)	(10.7%)	(21)	(12.3%)
	2. ない	(12)	(80.0%)	(6)	(100.0%)	(75)	(89.3%)	(150)	(87.7%)
参加の有無	1. している	(3)	(100.0%)	(0)		(6)	(85.7%)	(18)	(94.7%)
	2. していない	(0)	(0.0%)	(0)		(1)	(14.3%)	(1)	(5.3%)
12. 部局図書館・室									
部局図書館・室の有無	1. ある	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(10)	(18.9%)	(21)	(22.3%)
	2. ない	(12)	(100.0%)	(5)	(100.0%)	(43)	(81.1%)	(73)	(77.7%)
部局図書館・室の数		0		0		44	4.9	217	10.9
延べ総面積(m^2)		0		0		11,930	1,491.3	184,729	10,262.7
棚板総延長(m)		0		0		44,961	4,995.7	711,026	37,422.4
図書の所蔵数(冊)		0		0		1,181,244	131,249.3	21,045,578	1,107,662.0
雑誌の所蔵種類数(種)		0		0		15,015	1,668.3	246,682	12,983.3
平成3年度受入数(冊)		0		0		42,095	4,677.2	539,598	28,399.9
余裕（狭隘）度	1. 余裕がある	(0)		(0)		(2)	(20.0%)	(2)	(9.5%)
	2. 狭隘	(0)		(0)		(5)	(50.0%)	(7)	(33.3%)
	3. 非常に狭隘	(0)		(0)		(3)	(30.0%)	(12)	(57.1%)
	4. その他	(0)		(0)		(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
あふれた資料の扱い	1. 本館等で収容不可能	(0)		(0)		(1)	(12.5%)	(8)	(30.8%)
	2. 本館等に収容	(0)		(0)		(2)	(25.0%)	(6)	(23.1%)
	3. 図書館・室以外に別置	(0)		(0)		(2)	(25.0%)	(5)	(19.2%)
	4. 管理換・廃棄	(0)		(0)		(0)	(0.0%)	(3)	(11.5%)
	5. その他	(0)		(0)		(3)	(37.5%)	(4)	(15.4%)
13. 共同保存図書館が設置された場合の利用									
移管希望	1. 直ちに移したい	(5)	(35.7%)	(1)	(16.7%)	(11)	(14.5%)	(28)	(17.7%)
	2. 近い将来移したい	(6)	(42.9%)	(1)	(16.7%)	(23)	(30.3%)	(52)	(32.9%)
	3. いずれかの時期に移したい	(3)	(21.4%)	(4)	(66.7%)	(30)	(39.5%)	(62)	(39.2%)
	4. その他	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(12)	(15.8%)	(16)	(10.1%)
移管希望図書冊数	1. 5千冊未満	(3)	(60.0%)	(1)	(100.0%)	(5)	(45.5%)	(12)	(42.9%)
	2. 5千～1万冊未満	(2)	(40.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(18.2%)	(4)	(14.3%)
	3. 1万～3万冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(3)	(27.3%)	(8)	(28.6%)
	4. 3万～5万冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(9.1%)	(2)	(7.1%)
	5. 5万冊以上	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(2)	(7.1%)
移管希望雑誌冊数	1. 1千冊未満	(1)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(4)	(40.0%)	(7)	(25.9%)
	2. 1千～3千冊未満	(2)	(40.0%)	(1)	(100.0%)	(1)	(10.0%)	(5)	(18.5%)
	3. 3千～5千冊未満	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(10.0%)	(3)	(11.1%)
	4. 5千～1万冊未満	(1)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(3)	(30.0%)	(7)	(25.9%)
	5. 1万冊以上	(1)	(20.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(10.0%)	(5)	(18.5%)

November 20. 1992

Dear Sirs.

At the 1992 Annual Meeting. the Association of National University Libraries has established an research party on storage center. The purpose of this party is to research about the necessity of a cooperative storage center for university libraries in Japan. and also about the way how the center should be.

As the chief examiner of that party. we. the University of Tsukuba Library would like you to answer the questionnaire as stated on another sheet. informing us of your advanced activities as a deposit library.

Please return quastionnaire to the Univ. of Tsukuba Library by Dec. 28. 1992.

We thank you for your cooperation and look forward to receiving your completed questionnaire. Besides. we should appreciate if you could send us one copy of your brochures.

Sincerely yours.

Toshihiro Arai
Library Director
University of Tsukuba

Questionnaire

1. Library buildings
   - Total floor space (_____ sq meters)
   - Shelf capacity (_____ km)

2. Personnel
   - Number of staff (_____)

3. Member Libraries
   - Number of member libraries (_____)

4. Sources of Library budget
   - Existence of membership charge ( ) yes ( ) no

5. Expenditures
   - Library materials ($_____)
   - Salaries and wages ($_____)
   - Operating expenditures ($_____)
   - Others ($_____)

6. Holdings
   - Volumes held 1992 (_____)
   - Volumes added during year (_____)
   - Volumes withdrawn during year (_____)
   - Special collections
   - ex. Foreign dissertations ( )

7. Services
   - Items loans (_____)
   - Items photocopies (_____)

8. Others
   - Criteria for collection development ( ) yes ( ) no
   - Criteria for weeding ( ) yes ( ) no
   - Preservation program ( ) yes ( ) no
   - Networking with bibliographic utility ( ) yes ( ) no

２．参考文献

国内文献

1) 学術審議会「今後における学術情報システムの在り方について（答申）」1980.

2) "２１世紀に向けての保存図書館構想について（第39回国立大学図書館協議会総会研究集会記録）"「国立大学図書館協議会ニュース」資料 47, 1993.

3) 栗原嘉一郎ほか "研究行為において利用される図書資料の年令 -大学図書館の建築計画に関する研究・３-"「日本建築学会論文報告集」299, 1981, pp. 115-125.

4) ウィリアム・Ｊ・ハバード、丸谷治一訳「書庫の管理」勁草書房, 1987, pp. 73-102.

5) 今井功 "焼畑方式の図書館／保存図書館の構想"（ロゲルギスト）「新物理の散歩道第二集」中央公論社 1975, pp. 191-213.

6) 安藤 勝 "「私立大学図書館における資料の収集、保存・管理、除籍の現状に関する実態調査」分析結果報告"「大学図書館の理論と実践」日本私立大学協会大学図書館研修委員会編, 雄松堂, 1990, pp. 347-389.

7) 岩田 治 "図書資料の不用決定と廃棄の１考察"「東京大学図書館情報学セミナー研究集録」18, 1983, pp. 111-143.

8) 末吉哲郎 "資料の保存と廃棄 -デポジット・ライブラリーの実現をめざして-"「専門図書館」 82, 1980, pp. 27-28.

9) 専門図書館協議会 "資料の保存と廃棄 -デポジット・ライブラリーの実現をめざして-"（専門図書館協議会研究報告 ５）1980.

10) 梶浦武彦 "一次資料の保存の諸問題"「専門図書館」 100, 1984, pp. 41-56.

11) 「図書館情報学ハンドブック」丸善, 1988, pp. 172-173, 197-198, 532-533, 843-849, 855, 1064.

12) 高鳥正夫「大学図書館の運営」勁草書房, 1985, pp. 157-160.

13) 岩猿敏生ほか「大学図書館の管理と運営」 日本図書館協会, 1992, pp. 74-75, 126-130, 139-141.

14) 國分信「研究情報と図書館 -知的生産におけるニュー・メディア」丸善, 1986, pp. 87-91.

15) 藤原鎮男ほか"海外の図書館事情 -大学（学術）図書館調査団報告"「学術月報」28(7), 1975, pp. 448-467.

16) 菊池しづ子 "ファーミントン・プラン -全国的協力収集の諸問題（Ⅰ）" 「図書館学会年報」 21(2), 1975, pp.49-56.

17) 菊池しづ子 "ファーミントン・プラン -全国的協力収集の諸問題（Ⅱ）" 「図書館学会年報」 21(3), 1975, pp.146-151.

18) 菊池しづ子 "共同保存図書館の諸問題-Center for Research Librariesを中心に-" 「図書館学会年報」27(1),1981,pp.31-39.

19) 菊池しづ子 "共同保存図書館への道"「大学図書館の理論と実践」日本私立大学協会,1990,pp.579-589.

20) 中森強 "図書館協力と図書館情報ネットワーク -その過去・現在・未来- " 「びぶろす」42(11),1991,pp.261-267.

21) 鈴木平八郎 "アメリカ図書館間の協力活動 -とくにDeposit Libraryの業務とその意義について- " 「びぶろす」11(2),1960,pp.6-11.

22) 加藤正明 "保存図書館について "「図書館雑誌」58(11) 1964,pp.498-501.

23) 井上如 "外国の保存図書館 "「図書館の窓」19(12) ,1980,pp.133-135.

24) 専門図書館協議会「白書・日本の専門図書館1992 -今、新たなる価値の創造をめざして- 」1992,pp.79-87.

25) 芦澤明子 "大学図書館の相互協力 -とくに収書・保存面から- " 「大学図書館の管理運営 -第2回日本大学図書館会議応募論文集-」（大学図書館国際連絡委員会）1972,pp.130-141.

26) 吉岡千里 "大学図書館を中心とした共同収集,保存,利用計画について"「現代の図書館」15(1)1977,pp.13-19.

27) 高梨明子 "保存面での相互協力"「医学図書館」20(4)1973,pp.348-350.

28) 河井弘志 "資料の収集と保存" 「大学図書館の理論と実践」日本私立大学協会,1990,pp.391-410.

29) 文部省学術国際局「学術情報システムの概要1992/1993」pp.8-9.

30) 大橋渉 "大学図書館における保存と協力 -東京西地区大学図書館相互協力連絡会の活動を中心に-"「第3回資料保存シンポジウム・講演概要（講演3）」1992.

31) 大橋渉 "外国新聞の分担保存"「国立国会図書館,新聞の保存と利用 -第2回資料保存シンポジウム講演集」日本図書館協会,1991,pp.55-61.

32) 田中敏朗 "外国新聞の分担保存協定の締結 -東京西地区大学図書館の取り組み" 「図書館雑誌」 84(2), 1990,pp.100-102.

33) 田中敏郎 "相互協定にもとずく分担収集／保存 -実施例の解説と今後の課題" 「大学図書館研究」42, 1993, pp.63-68.

34) "新聞分担保存" (初報) (第二報) (第三報) 「大阪大学図書館報」2(5),1968, pp.35-36, 2(6),1968,p.43, 3(5),1969,p.31.

35) 鈴木英夫 "大規模大学図書館に於ける storageの問題" 「東京大学図書館情報学セミナー研究集録」4, 1974, pp.123-138.

36) 山中康行 "京都大学バックナンバー・センター" 「大学図書館研究」32,1988,pp.71-79.

37) 日本医学図書館協会中国四国部会 "中国四国地区におけるバックナンバーの分担保存制度"「医学図書館」38(1)1991,pp.17-21.

38) 一瀬正司 "山梨県公共図書館協会の雑誌保存について"「第3回資料保存シンポジウム講演概要(講演2)」1992.

39) 多田二郎 "「立教大学新座保存書庫」の着工 -システム化との関連づけについて" 「図書館雑誌」75(2)1981,pp.78-80.

40) "新座保存書庫" 「立教大学図書館だより」73(再復刊38) 1987.

41) 布施芳一 "桐朋学園大学音楽部附属図書館におけるドキュメント・デリバリー・サービスの現状" 「大学図書館研究」37,1991,pp.61-66.

42) 大日方祥子 "図書館資料の委託保存について"「現代の図書館」27,1989,pp.31-35.

43) 小林清人 "産業情報センターにおける資料収集"「専門図書館」125,1989,pp.59-62.

44) 菅野俊一 "産業情報の保存と学外への提供" 「情報の科学と技術」43(11) 1993, pp.1014-1019.

45) " 「変わる図書館」(6)保存と廃棄：滋賀県立図書館の書庫不足に資料保存センター完成",「ネットワーク資料保存」35,1991.11,p.12.

46) 木村英司 "滋賀県における県立図書館を核とした公共図書館の資源協力" 「情報の科学と技術」43(11) 1993, pp.1006-1013.

47) " 国立国会図書館関西館(仮称)設立に関する第二次基本構想" 「図書館年鑑 1992」日本図書館協会,1992,pp.299-311.

48) 藤井昭子 "専門図書館の資料保存をめぐる動向"「第3回資料保存シンポジウム・講演概要(講演4)」,1992.

49) 「ALA図書館情報学辞典」丸善,1987, pp.72, 132, 199.

50) フォード,S.（丸谷洽一訳）「図書館資料の受入 -プランニングから集中整理まで-」勁草書房,1984,pp.105-106.

51) ウィリアムス・R・ゴードン "調査研究図書館センター -その起源、政策および問題点" 「第1回日米大学図書館会議議事録」 1969,pp.258-267.

52) 赤城一夫 "図書館協力とCRL"「籍苑」（関西大学館報）35,1992,pp.10-11.

53) 牧村正史 "ドイツの中央専門図書館の活動"「現代の図書館」30(1)1992,pp.12-18.

54) 牧村正史 "ドイツの分担収集システムSSG計画について"「大学図書館研究」40,1992,pp.29-41.

55) 井出隆英 "共同保存図書館 -最近の動きから-" 「カレントアウェアネス」160 1992,pp.2-3.

56) 高橋弘 "公共図書館のための共同保管図書館 -デンマークの事例-"「図書館雑誌」75(2), 1981,pp.83-85.

57) 国立学校施設整備事務研究会「国立学校施設整備事務必携 平成5年度」ぎょうせい 1993.

58) 浜野和信 "カルフォルニア州立大学ノースリッジ校図書館の自動書庫" 「見た聞いた撮ったアメリカ公共図書館サービスとその建築」図書館計画施設研究所 1992,pp.199-201.

59) "保存図書館について -名古屋大学附属図書館（第18回国立大学図書館協議会総会資料Ⅱ－2）"「図書館通信（東北大学附属図書館月報）」第88号付録 1971,pp.376-377.

外国文献

1) Rogers, Rutherford D.& Weber, David C."Duplication and pruning of collections" University library administration Wilson, 1971,pp.143-144.

2) Muller,Robert H. "Toward a national plan for cooperative storage and retention of little-used library materials." Resource sharing in libraries. New York,Marcell Dekker,1974,pp.119-128 .

3) Fohlrott, Rolf "Cooperative storage:lightining the burden of libraries." Libri,30(4) ,1980,pp.321-337

4) American library directory 1991-92, 44th ed. R.R.Bowker, 1991.

5) ARL statistics 1989-90, Association of Research Libraries, 1991.

6) Carpenter, Kenneth E. "The first 350 years of the Harvard University Library :description of and exhibition." Harvard library bulletin, 34(1- special issue) 1986, pp. 122-123, 158-159, 176-177, 200.

7) Carpenter, Kenneth E. "Among Harvard's libraries : the revolution in the coll ege library." Harvard Library Bulletin (New series) 1(4), 1991, pp. 3-5.

8) Simpson, Donald B. "Center for Research Libraries: meeting the opportunity to fulfill the promise: a symposium" Journal of academic librarianship, 1983, pp. 258-261.

9) Ayres, F.H. "Stock provision" British librarianship and information work 197 6-1980 Vol. 2 (Taylor, L.J.) The Library Association, 1983, p. 133-144.

10) Hardeck, Erwin"Die Speicherbibliothek Bochum des Hochschulbibliothekszentrums NRW" Bibliothek Aktuek, Sonderheft;10, 1992, pp. 4-10.

11) Hardeck, Erwin"Die Speicherbibliothek Bochum des Hochschulbibliothekszentrums des Landes Nordrhein-Westfalen." ABI-Technik, 1990(1) 13-18.

12) Hardeck, Erwin"Die Speicher-Magazin Bochum des Hochschulbibliothekszentrums NRW." Biblotheksdienst, 21(10) 1987, pp. 1007-1014.

13) Michael, Mucke "The storage library at Garching(Munich." ABI-Technik, 9(4)1989, pp. 297-307.

14) Jylha-Pyykonen, Annu "A national repository library:the Finnish solution" Interlending and Document Supply, 18(3), 1990, p. 98-100.

15) Jylha-Pyykonen, A. "The Finnish National Repository Library" Scandinavian Public Library Quarterly, 25(2)1992, pp. 18-20.

16)Henriksen, C.H."The Danish Repository Library for Public Libraris"Scadinavian Public Library Quarterly, 25(2)1992, PP. 21-24.

３．保存図書館に関する調査研究の活動経過

・平成４年７月２４日（金）　第１回ワーキング・グループ会議、（於）筑波大学
調査研究の今後の進め方について協議。共同保存図書館の在り方や機能についての意見交換。平成５年４月を目途に中間報告の素案をまとめる。また、調査研究活動をより能率的に進めるため、３つの検討班を設置。

１）総括班（筑波大、図情大）：保存図書館システムの必要性、在り方、機能等についての検討と報告書案の作成。

２）実態調査班（群馬大、埼玉大、千葉大、横国大、放送大）：各大学図書館に対するアンケートの実施方法、調査項目の検討及び調査の実施と結果のまとめ。

３）現状分析班（筑波大、図情大）：大学図書館の統計や文献から国内外の保存図書館の動向の調査分析。

・平成４年９月２２日（火）　第２回ワーキング・グループ会議、（於）筑波大学
各部会の報告に基づき、共同保存図書館の設置形態、機能、アンケートの採り方等について協議。また、文献による国内外の主な保存図書館の実態や大学図書館実態調査報告書の分析結果について報告。

・平成４年１１月４日（水）　第３回ワーキング・グループ会議、（於）筑波大学
保存図書館の運営方法、アンケート実施案等について協議。

・平成４年１１月　　立教大学図書館新座保存書庫（新座）、ＪＣＣ（（株）カルチャー・ジャパン　書籍専用保管庫（横浜）、滋賀県立図書館資料保存センター（大津）及び農林水産研究情報センターデポジトリィ（つくば）の関連施設の実地調査査。

・平成４年１１月２６日（木）　全国立大学附属図書館長に対し「保存図書館に関する調査について」を依頼、提出期限を１２月１８日（金）として発送。９８大学、本館・分館１７３館から回答。・平成４年１１月　欧米諸国に存在する保存図書館の実情把握のため、米国のCenter　for Research Librariesのほか、英国、ドイツ、フィンランド、デンマークの合計　６機関に対し、文書によるアンケート調査を実施した。

・平成４年１２月１４日（月）　第４回ワーキング・グループ会議、（於）東京大学
　収集、保管、提供システム、共同保存図書館施設、大学図書館施設と資料の所蔵状況、保存に対する内外の動向、アンケート調査の集計方法、今後のスケジュール等について協議。
・平成４年１２月　サンプル調査「受入図書中の重複率について」依頼；北見工業大学、図書館情報大学、筑波大学、東京工業大学、名古屋大学、大阪大学、兵庫教育大学、
サンプル調査「貸出図書と出版年の関係について」依頼；図書館情報大学、筑波大学、東京工業大学
・平成４年１２月　関東地区国立大学図書館協議会加盟館に対し「増加図書と書架収容可能冊数について（昭和４１年度以降）」調査依頼
・平成５年１月　保存図書館に関するアンケート調査結果の集計と分析
・平成５年２月８日（月）　第５回ワーキング・グループ会議、（於）筑波大学
アンケート調査結果の分析、中間報告書案についての検討
・平成５年２月末　「保存図書館に関する調査研究（中間報告案）」まとめ。
・平成５年３月２日付け、全国８地区の協力館（１６大学）及び関東地区国立大学図書館協議会加盟館に対し「中間報告案」を送付し、意見の提出を依頼
・平成５年３月～４月　提出された意見を基に「中間報告案」を一部修正
・平成５年４月２１日（水）　第４９回関東地区国立大学図書館協議会総会に報告
・平成５年５月２７日（木）　国立大学図書館協議会理事会（平成４年度第４回）に報告
・平成５年６月２３日（水）　第４０回国立大学図書館協議会総会（徳島市）に中間報告
・平成５年９月２９日（水）　第６回ワーキング・グループ会議（於）筑波大学
第２年次目の調査研究の進め方について協議
・平成６年１月２４日（月）　第７回ワーキング・グループ会議（於）筑波大学
最終報告書案について協議。今後のとりまとめを主査館に一任した。

４．　保存図書館に関する調査研究班設置要項

平成４．６．２５
第３９回総会

１．目的

図書館施設の整備に関しては、平成元年開催の第３６回総会で設置された「図書館建築基準に関する特別委員会」が種々調査・検討を行い、平成３年開催の第３８回総会に報告書を提出し、また当協議会としても関係方面に同報告書を配布し、理解と支援を求めているところである。

しかし一方、年々増加する学術資料の保存と利用のあり方は、学術情報資源の共有という面からも、個別の大学図書館の枠を越えて考えられねばならぬ時期にきている。

以上の状況に鑑み、本調査研究班は資料の保存施設のあり方について多角的に調査・研究を行うことを目的として設置する。

２．調査研究事項

１）国内における保存図書館の動向
２）諸外国における保存図書館の動向
３）個別の大学図書館における保存書庫のあり方
４）地域単位の保存図書館のあり方
５）館種別保存図書館のあり方
６）既存の大学図書館を活用した館種別保存図書館のあり方
７）共同利用機関としての保存図書館のあり方
８）保存図書館と環境の整備
９）保存と利用（ドキュメント・デリバリ・サービス）のあり方
１０）その他保存図書館に関すること

3．構成

1）調査研究班は主査・班員をもって構成し、次の各号の大学の附属図書館の職員をもって充てる。

① 主査　筑波大学

② 班員　図書館情報大学

群馬大学

埼玉大学

千葉大学

横浜国立大学

放送大学

2）調査研究班に、機動的な活動を行うためワーキング・グループを置く。

ワーキング・グループの構成員は、調査研究班の主査・班員の属する大学図書館の職員及び学識経験者をもって充てる。

3）調査研究班の活動を支援するため次のとおり協力館を置く。

北海道地区：	北海道大学	北見工業大学
東北地区：	東北大学	岩手大学
東京地区：	東京大学	東京工業大学
北信越地区：	金沢大学	上越教育大学
東海地区：	名古屋大学	浜松医科大学
近畿地区：	京都大学	大阪大学
中国四国地区：	広島大学	岡山大学
九州地区：	九州大学	鹿児島大学

4．期間

平成4年度～5年度とする。

5．保存図書館に関する調査研究班ワーキング・グループ名簿（平成4年度）

◎　主査

◎松浦　正	筑波大学	図書館部長
熊谷俊夫		情報サービス課長
高橋清夫		情報システム課長
重里信一		情報管理課課長補佐
平岡　博		情報検索係長
湯本一義	図書館情報大学	図書館情報課長
上原正隆		情報奉仕係長
兵永　朗	群馬大学	図書館事務部長
永井康友	埼玉大学	運用係長
中垣三郎	千葉大学	図書館専門員
久保田満子	横浜国立　大学	情報管理課図書館専門員
森　生也	放送大学	図書課課長補佐

（特別委員）

冨江伸治	筑波大学	芸術学系助教授
塩野　寛		施設部企画課長
石井啓豊	図書館情報大学	図書館情報学部助教授

保存図書館に関する調査研究班ワーキング・グループ名簿（平成５年度）

◎　主査

◎及　川　三千男	筑　波　大　学	図書館部長
熊　谷　俊　夫		情報サービス課長
高　橋　清　夫		情報システム課長
重　里　信　一		情報管理課課長補佐
平　岡　　博		情報検索係長
山　下　洋　一	図書館情報大学	図書館情報課長
上　原　正　隆		情報奉仕係長
兵　永　　朗	群　馬　大　学	図書館事務部長
永　井　康　友	埼　玉　大　学	運用係長
岩　澤　　明	千　葉　大　学	情報管理課図書館専門員
久保田　満　子	横浜国立　大学	情報管理課図書館専門員
森　　生　也	放　送　大　学	図書課課長補佐
松　浦　　正	大　阪　大　学	図書館事務部長（前主査）

（特別委員）

冨　江　伸　治	筑　波　大　学	芸術学系教授
塩　野　　寛		施設部企画課長
石　井　啓　豊	図書館情報大学	図書館情報学部助教授